

【資料1】 要望主体別「要望事項(事項名)」「管理コード(予定)」「制度の所管官庁」「項目(予定)」一覧表  
(全国規模の規制改革・民間開放要望)

要望管理番号	要望事項管理番号	要望事項補助番号	要望主体名	要望事項(事項名)	管理コード(予定)	制度の所管官庁	項目(予定)
5001	50010001	11	内藤 晴義	柔道整備師に必要な医師の同意を遠隔診断で行えるよう要望します	z0900001	厚生労働省	柔道整備師に必要な医師の同意を遠隔診断で行えるよう要望します
5003	50030001	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	投資顧問業者の投資(助言)対象の拡大	z0300001	金融庁	投資顧問業者の投資(助言)対象の拡大
5003	50030002	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	投資顧問業務として行いうる取引等の明確化	z0300002	金融庁	投資顧問業務として行いうる取引等の明確化
5003	50030003	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	議決権等株主権行使に係る指図ならびに助言が投資顧問業務である旨の明確化	z0300003	金融庁	議決権等株主権行使に係る指図ならびに助言が投資顧問業務である旨の明確化
5003	50030004	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	投資顧問業者が行える事務の外部委託の具体的措置	z0300004	金融庁	投資顧問業者が行える事務の外部委託の具体的措置
5003	50030005	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	兼業承認取得手続の届出化	z0300005	金融庁	兼業承認取得手続の届出化
5003	50030006	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	役員又は重要な使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止等	z0300006	金融庁	役員又は重要な使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止等
5003	50030007	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	利害関係人の範囲の明瞭化	z0300007	金融庁	利害関係人の範囲の明瞭化
5003	50030008	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	赤字・赤枠規制の廃止	z0300008	金融庁	赤字・赤枠規制の廃止
5003	50030009	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	同一運用に関する規制の撤廃	z0300009	金融庁	同一運用に関する規制の撤廃
5003	50030010	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	インターナルクロス取引に関する規制の緩和	z0300010	金融庁	インターナルクロス取引に関する規制の緩和
5003	50030011	11	社団法人 日本証券投資顧問業協会	16条書面交付義務免除の承認規定の拡大適用	z0300011	金融庁	16条書面交付義務免除の承認規定の拡大適用
5004	50040001	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(1)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z0700001	国土交通省、財務省	(1)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040001	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(1)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z1200001	国土交通省、財務省	(1)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040002	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(2)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z0700002	国土交通省、財務省	(2)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040002	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(2)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z1200002	国土交通省、財務省	(2)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040003	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(3)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z0700003	国土交通省、財務省	(3)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040003	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(3)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z1200003	国土交通省、財務省	(3)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040004	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(4)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z0700004	国土交通省、財務省	(4)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040004	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(4)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。	z1200004	国土交通省、財務省	(4)中小企業に国有河川敷地を解放し、社会保障財源の収益効果を高める。
5004	50040005	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(1)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想	z9900001	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	(1)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想
5004	50040006	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(2)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想	z9900002	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	(2)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想
5004	50040007	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(3)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想	z9900003	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	(3)社会福祉施設に特化した住みたくなる町づくり構想
5004	50040008	11	社会福祉法人 鞍手会 グイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(1)平成12年事前協議申請案件の補助金申請については運用を緩和する。	z9900004	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	(1)平成12年事前協議申請案件の補助金申請については運用を緩和する。

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5004	50040009	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	(2)平成12年事前協議申請案件の補助金申請については運用を緩和する。	z9900005	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	(2)平成12年事前協議申請案件の補助金申請については運用を緩和する。
5004	50040010	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	公務員法を改正し、国・地方公共団体等の公務員の数と人件費を半分にする	z0400001	総務省	公務員法を改正し、国・地方公共団体等の公務員の数と人件費を半分にする
5004	50040011	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	カジノハウス特別法の設置(刑法賭博罪)の規制	z0500001	法務省	カジノハウス特別法の設置(刑法賭博罪)の規制
5004	50040012	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	財投資金の活用を一定要件を満たした中小起業家に直接民間銀行を通して活用出来る様にする。	z0700005	財務省	財投資金の活用を一定要件を満たした中小起業家に直接民間銀行を通して活用出来る様にする。
5004	50040013	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	雇用創出助成金は本来目的にそって活用して欲しい	z9900006	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	雇用創出助成金は本来目的にそって活用して欲しい
5004	50040014	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	行政手続法に対して則則規定を設ける	z0400002	総務省	行政手続法に対して則則規定を設ける
5004	50040015	11	社会福祉法人 鞍手会 ケイ・ティ・エンタープライズ(株) (有) かじと 梶栗俊郎	町づくり交付金の要綱の運用を弾力的に行う	z1000001	農林水産省	町づくり交付金の要綱の運用を弾力的に行う
5005	50050001	11	とーのう薬局	処方せん調剤節減システム	z0900002	厚生労働省	処方せん調剤節減システム
5005	50050002	11	とーのう薬局	処方せん調剤代替薬品選択システム	z0900003	厚生労働省	処方せん調剤代替薬品選択システム
5005	50050003	11	とーのう薬局	処方せん再調剤システム	z0900004	厚生労働省	処方せん再調剤システム
5005	50050004	11	とーのう薬局	移動車両式処方せん調剤システム	z0900005	厚生労働省	移動車両式処方せん調剤システム
5005	50050005	11	とーのう薬局	処方せん調剤薬袋節減システム	z0900006	厚生労働省	処方せん調剤薬袋節減システム
5005	50050006	11	とーのう薬局	医療用医薬品買取及び再販売(投薬)システム	z0900007	厚生労働省	医療用医薬品買取及び再販売(投薬)システム
5006	50060001	11	NPO法人にいがた奥阿賀ネットワーク	体験交流型観光事業に対する旅行業法の適用除外	z1200005	国土交通省	体験交流型観光事業に対する旅行業法の適用除外
5007	50070001	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行及びその子会社等において販売できる保険商品の全面解禁	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5007	50070002	11	社団法人第二地方銀行協会	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5007	50070003	11	社団法人第二地方銀行協会	信託代理店における信託併営業の取扱禁止業務の撤廃	z0300014	金融庁	信託代理店における信託併営業の取扱禁止業務の撤廃
5007	50070004	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行による投資顧問業務の解禁	z0300015	金融庁	銀行による投資顧問業務の解禁
5007	50070005	11	社団法人第二地方銀行協会	ビジネスマッチング業務等に係る地域金融機関本体及びその子会社への不動産仲介業務の一部解禁	z0300016	金融庁	ビジネスマッチング業務等に係る地域金融機関本体及びその子会社への不動産仲介業務の一部解禁
5007	50070006	11	社団法人第二地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象の拡大	z0300017	金融庁、法務省	コミットメントライン契約適用対象の拡大
5007	50070006	11	社団法人第二地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象の拡大	z0500003	金融庁、法務省	コミットメントライン契約適用対象の拡大
5007	50070007	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行の「その他の付随業務」の更なる緩和	z0300018	金融庁	銀行の「その他の付随業務」の更なる緩和
5007	50070008	11	社団法人第二地方銀行協会	リストラにより生じた遊休不動産等の有効活用を自由化	z0300019	金融庁	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5007	50070009	11	社団法人第二地方銀行協会	信用保証協会の私募債の適債基準の緩和	z1100001	経済産業省	信用保証協会の私募債の適債基準の緩和
5007	50070010	11	社団法人第二地方銀行協会	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化	z0300020	金融庁	店舗の営業時間に係る規制の撤廃もしくは届出の簡素化

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5007	50070011	11	社団法人第二地方銀行協会	生命保険の構成員契約規制の廃止	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5007	50070012	11	社団法人第二地方銀行協会	電磁的方法による決算公告の許容	z0300022	金融庁	電磁的方法による決算公告の許容
5007	50070013	11	社団法人第二地方銀行協会	確定拠出年金における運用管理業務の範囲の縮小	z0300023	厚生労働省、金融庁	確定拠出年金における運用管理業務の範囲の縮小
5007	50070013	11	社団法人第二地方銀行協会	確定拠出年金における運用管理業務の範囲の縮小	z0900008	厚生労働省、金融庁	確定拠出年金における運用管理業務の範囲の縮小
5007	50070014	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行取引における本人確認書類の緩和	z0300024	金融庁	銀行取引における本人確認書類の緩和
5007	50070015	11	社団法人第二地方銀行協会	天災等により短期間臨時休業した場合の公告の廃止	z0300025	金融庁	天災等により短期間臨時休業した場合の公告の廃止
5007	50070016	11	社団法人第二地方銀行協会	裁量労働制の緩和	z0900009	厚生労働省	専門業務型裁量労働制の対象業務の拡大
5007	50070016	21	社団法人第二地方銀行協会	裁量労働制の緩和	z0900010	厚生労働省	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大
5007	50070017	11	社団法人第二地方銀行協会	紹介予定派遣期間の緩和	z0900011	厚生労働省	紹介予定派遣期間の緩和
5007	50070018	11	社団法人第二地方銀行協会	信用保証業務を営む子会社の業務範囲の拡大	z0300026	金融庁	銀行の子会社等における法人向け債務保証業務の解禁
5007	50070019	11	社団法人第二地方銀行協会	自己競落会社の対象物件等に係る規制の緩和	z0300027	金融庁	自己競落会社の対象物件等に係る規制の緩和
5007	50070020	11	社団法人第二地方銀行協会	複数銀行による従属業務会社の共同設立の容認	z0300028	金融庁	複数銀行による従属業務会社の共同設立の容認
5007	50070021	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行子会社が行う集配金業務等に係る収入依存度の撤廃	z0300029	金融庁	銀行子会社が行う集配金業務等に係る収入依存度の撤廃
5007	50070022	11	社団法人第二地方銀行協会	銀行子会社における代理店の取扱可能業務の拡大	z0300030	金融庁	銀行子会社における代理店の取扱可能業務の拡大
5007	50070023	11	社団法人第二地方銀行協会	債権管理回収会社(サービサー)の取扱い可能債権の範囲拡大	z0500004	法務省	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の見直し
5007	50070024	11	社団法人第二地方銀行協会	金融業務における労働者派遣事業に係る規制の緩和	z0900012	厚生労働省	金融業務における労働者派遣事業に係る規制の緩和
5007	50070025	11	社団法人第二地方銀行協会	労働者派遣事業に係る「派遣元責任者の選任方法」の見直し	z0900013	厚生労働省	労働者派遣事業に係る「派遣元責任者の選任方法」の見直し
5007	50070026	11	社団法人第二地方銀行協会	生命保険募集人登録の簡素化	z0300031	金融庁	生命保険募集人登録の簡素化
5007	50070027	11	社団法人第二地方銀行協会	確定拠出年金運営管理機関登録申請の簡素化	z0300032	厚生労働省、金融庁	確定拠出年金の手続の簡素化
5007	50070027	11	社団法人第二地方銀行協会	確定拠出年金運営管理機関登録申請の簡素化	z0900014	厚生労働省、金融庁	確定拠出年金の手続の簡素化
5007	50070028	11	社団法人第二地方銀行協会	金融先物取引業に係る役員等の変更時の手続の簡素化	z0300033	金融庁	金融先物取引業に係る役員等の変更時の手続の簡素化
5007	50070029	11	社団法人第二地方銀行協会	タリバーン関係者等の取引調査報告の一本化・電子化	z0300034	金融庁、財務省	タリバーン関係者等の取引調査報告の一本化・電子化
5007	50070029	11	社団法人第二地方銀行協会	タリバーン関係者等の取引調査報告の一本化・電子化	z0700006	金融庁、財務省	タリバーン関係者等の取引調査報告の一本化・電子化
5007	50070030	11	社団法人第二地方銀行協会	証券業務を営む営業所に係る届出事項の簡素化	z0300035	金融庁	証券業務を営む営業所に係る届出事項の簡素化
5008	50080001	11	企業の資金調達の円滑化に関する協議会 (略称:企業財務協議会) <a href="http://www.enkt.org/">http://www.enkt.org/</a>	租税条約に関する届出の簡素化	z0700007	財務省	租税条約に関する届出の簡素化

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5008	50080002	11	企業の資金調達の円滑化に関する協議会 (略称:企業財務協議会) http://www.enkt.org/	租税条約に関する親子会社間の融資等に関わる 利子の源泉徴収免除	z0700008	財務省	租税条約に関する親子会社間の融資 等に関わる利子の源泉徴収免除
5009	50090001	11	(株)日立ライフ	建設業「経営管理者」の資格要件の撤廃または規 制緩和	z1200006	国土交通省	建設業「経営管理者」の資格要件の撤 廃または規制緩和
5009	50090002	11	(株)日立ライフ	建設業「財産的基礎」の見直し	z1200007	国土交通省	建設業「財産的基礎」の見直し
5009	50090003	11	(株)日立ライフ	介護保険法の住宅改修費の取扱い	z0900015	厚生労働省	介護保険法の住宅改修費の取扱い
5009	50090004	11	(株)日立ライフ	介護保険法の住宅改修費の申請業務	z0900016	厚生労働省	介護保険法の住宅改修費の申請業務
5011	50110001	11	川東 信秀	柔道整備業務範囲においてのX線検査(ポータ ブル)の導入	z0900017	厚生労働省	柔道整備業務範囲においてのX線検査 (ポータブル)の導入
5012	50120001	11	株式会社 ヒロ	濃縮音泉水を温泉法に基づく温泉と同等にとり扱 てほしい。	z1300001	環境省	濃縮音泉水を温泉法に基づく温泉と同 等にとり扱ってほしい。
5013	50130001	11	社団法人 全国労働金庫協会	労働金庫の「員外融資」範囲の拡大	z0300036	厚生労働省、金融庁	労働金庫の「員外融資」範囲の拡大
5013	50130001	11	社団法人 全国労働金庫協会	労働金庫の「員外融資」範囲の拡大	z0900018	厚生労働省、金融庁	労働金庫の「員外融資」範囲の拡大
5014	50140001	11	特定非営利活動法人 にいがたアースサポート	民間を活用した離職者向け職業訓練と再就職支援の促進につ いて 離職者の再就職のための職業能力開発の充実、特にNPO法 人が新たに実施したいとする離職者向け職業訓練システムの公 的導入と再就職支援の取組要望	z0900019	厚生労働省	民間を活用した離職者向け職業訓練と再就職支援の促進 について 離職者の再就職のための職業能力開発の充実、特にN POの法人が新たに実施したいとする離職者向け職業訓練シ ステムの公的導入と再就職支援の取組要望
5015	50150001	11	都銀懇話会	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5015	50150002	11	都銀懇話会	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報 保護措置」の撤廃又は即時明確化
5015	50150003	11	都銀懇話会	銀行並びに銀行子会社等及び銀行持株会社の子 会社等による保険商品の販売規制の更なる緩和	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の 見直し
5015	50150004	11	都銀懇話会	都銀等による信託業務に関わる規制緩和	z0300037	金融庁	都銀等による信託業務に関わる規制緩 和
5015	50150005	11	都銀懇話会	不動産投資顧問業者等の資産運用アドバイス業者 の銀行による子会社化の解禁	z0300038	金融庁	不動産投資顧問業者等の資産運用ア ドバイス業者の銀行による子会社化の 解禁
5015	50150006	11	都銀懇話会	証券子会社との弊害防止措置の更なる緩和	z0300039	金融庁	証券子会社との弊害防止措置の更な る緩和
5015	50150007	11	都銀懇話会	代理店に係る規制緩和	z0300040	金融庁	代理店に係る規制緩和
5015	50150008	11	都銀懇話会	子会社等による法人向け債権への保証業務の解 禁	z0300026	金融庁	銀行の子会社等における法人向け債 務保証業務の解禁
5015	50150009	11	都銀懇話会	銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ法適用除 外	z0300041	金融庁	銀行等が取り扱う電子マネーのプリカ 法適用除外
5015	50150010	11	都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の拡大	z0300042	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範 囲の拡大
5015	50150010	11	都銀懇話会	コミットメント・ラインの対象企業の拡大	z0500005	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範 囲の拡大
5015	50150011	11	都銀懇話会	銀行社債の商品性改善	z0300043	金融庁	銀行社債の商品性改善
5015	50150012	11	都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効 の制限	z0300044	金融庁、法務省	債権流動化における債権譲渡禁止特 約の対外効の制限
5015	50150012	11	都銀懇話会	債権流動化における債権譲渡禁止特約の対外効 の制限	z0500006	金融庁、法務省	債権流動化における債権譲渡禁止特 約の対外効の制限
5015	50150013	11	都銀懇話会	資産流動化に際しての信託宣言の許容	z0300045	金融庁、法務省	資産流動化に際しての信託宣言の許 容



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5015	50150013	11	都銀懇話会	資産流動化に際しての信託宣言の許容	z0500007	金融庁、法務省	資産流動化に際しての信託宣言の許容
5015	50150014	11	都銀懇話会	特定目的会社による特定目的借入れの借入先の拡大	z0300046	金融庁	特定目的会社による特定目的借入れの借入先の拡大
5015	50150015	11	都銀懇話会	貸金業規正法に基づく書面交付義務に係る規制緩和(1)	z0300047	金融庁	貸金業規正法に基づく債権譲渡通知義務の緩和
5015	50150016	11	都銀懇話会	貸金業規正法に基づく書面交付義務に係る規制緩和(2)	z0300048	金融庁	貸金業規正法に基づく書面交付の電子化
5015	50150017	11	都銀懇話会	銀行による優先株の保有規制の緩和	z0300049	金融庁、公正取引委員会	銀行による優先株の保有規制の緩和
5015	50150017	11	都銀懇話会	銀行による優先株の保有規制の緩和	z2200001	金融庁、公正取引委員会	銀行による優先株の保有規制の緩和
5015	50150018	11	都銀懇話会	自己競落会社の対象物件等に係る規制緩和	z0300027	金融庁	自己競落会社の対象物件等に係る規制の緩和
5015	50150019	11	都銀懇話会	ファクタリング業務に係る規制緩和	z0300050	金融庁	ファクタリング業務に係る規制緩和
5015	50150020	11	都銀懇話会	信用保証協会保証付債権の譲渡範囲拡大	z1100002	経済産業省	信用保証協会保証付債権の譲渡範囲拡大
5015	50150021	11	都銀懇話会	派遣社員による各種ローンの営業行為の許容	z0900020	厚生労働省	派遣社員による各種ローンの営業行為の許容
5015	50150022	11	都銀懇話会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和(1)	z0300051	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和(1)
5015	50150023	11	都銀懇話会	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和(2)	z0300052	金融庁	従属業務を営む子会社の収入依存度規制の緩和(2)
5015	50150024	11	都銀懇話会	証券取引法等における「子法人等」等の定義の改正	z0300053	金融庁	証券取引法等における「子法人等」等の定義の改正
5015	50150025	11	都銀懇話会	電磁的方法による決算公告の許容	z0300054	金融庁	電磁的方法による決算公告の許容
5015	50150026	11	都銀懇話会	証券外務員登録の簡素化	z0300055	金融庁	証券外務員登録の簡素化
5015	50150027	11	都銀懇話会	銀行持株会社及び銀行による届出手続きの簡素化	z0300056	金融庁	銀行持株会社及び銀行による届出手続きの簡素化
5016	50160001	11	山口健治 (世界経済・土地研究所)	土地制度の改革(土地を私財から公共財に転換すること)	z0500008	法務省、国土交通省	土地制度の改革(土地を私財から公共財に転換すること)
5016	50160001	11	山口健治 (世界経済・土地研究所)	土地制度の改革(土地を私財から公共財に転換すること)	z1200008	法務省、国土交通省	土地制度の改革(土地を私財から公共財に転換すること)
5017	50170001	11	山口県光市	国民健康保険税2割軽減制度適用に係る申請制度等の廃止	z0900021	厚生労働省	国民健康保険税2割軽減制度適用に係る申請制度等の廃止
5018	50180001	11	大阪府貨物運送健康保険組合	健康保険法の 一部改正	z0900022	厚生労働省	健康保険法の 一部改正
5019	50190001	11	日本商品投資顧問業協会(会長 牛嶋英揚)	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃	z0300057	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃
5019	50190001	11	日本商品投資顧問業協会(会長 牛嶋英揚)	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃	z1000002	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃
5019	50190001	11	日本商品投資顧問業協会(会長 牛嶋英揚)	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃	z1100003	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品投資以外の投資に関する運用規制の撤廃
5019	50190002	11	日本商品投資顧問業協会(会長 牛嶋英揚)	年金資金運用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。	z0900023	厚生労働省	年金資金運用品目としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。
5019	50190003	11	日本商品投資顧問業協会(会長 牛嶋英揚)	商品投資顧問業者による年金資金運用業務に係る規制を緩和する。	z0900024	厚生労働省	商品投資顧問業者による年金資金運用業務に係る規制を緩和する。

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5020	50200001	11	株NJSE&M	水道事業の民間開放	z0900025	厚生労働省	水道事業の民間開放
5020	50200002	11	株NJSE&M	下水道事業の多角化と民間開放	z1000003	国土交通省、環境省、 農林水産省	下水道事業の多角化と民間開放
5020	50200002	11	株NJSE&M	下水道事業の多角化と民間開放	z1200009	国土交通省、環境省、 農林水産省	下水道事業の多角化と民間開放
5020	50200002	11	株NJSE&M	下水道事業の多角化と民間開放	z1300002	国土交通省、環境省、 農林水産省	下水道事業の多角化と民間開放
5021	50210001	11	学校法人八洲学園	通信制中学校の入学要件の緩和	z0800001	文部科学省	通信制中学校の入学要件の緩和
5022	50220001	11	中上清吾	携帯電話の電波が全てのエリアに届くこと	z0400003	総務省	携帯電話の電波が全てのエリアに届くこと
5023	50230001	11	北海道コミュニティ放送協議会	コミュニティ放送(市区町村放送)の放送免許申請に当たり、上限一律20ワット以上の出力等を希望する場合、その地域の実情を審査、検討する「コミュニティ放送検討委員会設置」を条件とする制度の導入	z0400004	総務省	コミュニティ放送(市区町村放送)の放送免許申請に当たり、上限一律20ワット以上の出力等を希望する場合、その地域の実情を審査、検討する「コミュニティ放送検討委員会設置」を条件とする制度の導入
5024	50240001	11	日本スポーツロケット協会	模型ロケット自動車用噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240002	11	日本スポーツロケット協会	模型ロボット用噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240003	11	日本スポーツロケット協会	人形に取付けて使用する噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240004	11	日本スポーツロケット協会	模型飛行機用噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240005	11	日本スポーツロケット協会	模型ロボット用噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240006	11	日本スポーツロケット協会	人形に取付けて使用する噴射推進器に対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5024	50240007	11	日本スポーツロケット協会	模型船舶用噴射推進器に対する規制の解除	z1100005	経済産業省	模型船舶用等噴射推進器に対する規制の解除
5024	50240008	11	日本スポーツロケット協会	模型ロケット自動車用噴射推進器に対する規制の解除	z1100005	経済産業省	模型船舶用等噴射推進器に対する規制の解除
5024	50240009	11	日本スポーツロケット協会	模型飛行機用噴射推進器に対する規制の解除	z1100005	経済産業省	模型船舶用等噴射推進器に対する規制の解除
5024	50240010	11	日本スポーツロケット協会	模型ロボット用噴射推進器に対する規制の解除	z1100005	経済産業省	模型船舶用等噴射推進器に対する規制の解除
5024	50240011	11	日本スポーツロケット協会	人形に取付ける噴射推進器に対する規制の解除	z1100005	経済産業省	模型船舶用等噴射推進器に対する規制の解除
5024	50240012	11	日本スポーツロケット協会	模型ロケット用噴射推進器のイグナイターに対する規制の緩和	z1100004	経済産業省	模型ロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5025	50250001	11	(社)セメント協会	鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新造船建造の借入金制度見直し	z1200010	国土交通省	鉄道建設・運輸施設整備支援機構の新造船建造の借入金制度見直し
5026	50260001	11	個人	日本放送協会への受信料の納入義務の廃止	z0400005	総務省	日本放送協会への受信料の納入義務の廃止
5027	50270001	11	武生市	国営土地改良事業における市町村負担金償還利率の平準化	z1000004	農林水産省	国営土地改良事業における市町村負担金償還利率の平準化
5028	50280001	11	社団法人全国地方銀行協会	銀行及びグループ会社で販売できる保険商品のさらなる拡大	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5028	50280002	11	社団法人全国地方銀行協会	銀行子会社等における保険代理店業務の解禁	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5028	50280003	11	社団法人全国地方銀行協会	生命保険の募集に係る構成員契約規制の廃止	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5028	50280004	11	社団法人全国地方銀行協会	保険募集における非公開情報保護措置の廃止	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5028	50280005	11	社団法人全国地方銀行協会	普通銀行本体及び信託代理店における信託併営業の取扱い解禁	z0300058	金融庁	普通銀行本体及び信託代理店における信託併営業の取扱い解禁
5028	50280006	11	社団法人全国地方銀行協会	投資顧問業法における投資助言業務の解禁	z0300015	金融庁、法務省	投資顧問業法における投資助言業務の解禁
5028	50280006	11	社団法人全国地方銀行協会	投資顧問業法における投資助言業務の解禁	z0500002	金融庁、法務省	投資顧問業法における投資助言業務の解禁
5028	50280007	11	社団法人全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善(拠出限度額の引上げ)	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5028	50280008	11	社団法人全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善(マッチング拠出の解禁)	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5028	50280009	11	社団法人全国地方銀行協会	確定拠出年金制度の改善(加入対象者の拡大)	z0900028	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大
5028	50280010	11	社団法人全国地方銀行協会	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止	z0300023	金融庁、厚生労働省	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止
5028	50280010	11	社団法人全国地方銀行協会	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止	z0900008	金融庁、厚生労働省	運用関連業務と運用商品の販売等の事務の兼務禁止ルールの廃止
5028	50280011	11	社団法人全国地方銀行協会	個人型年金の基金事務体制の見直し、手続きの簡素化	z0900029	厚生労働省	確定拠出年金の手続きの簡素化
5028	50280012	11	社団法人全国地方銀行協会	追徴課税等の措置を前提とした脱退一時金の支給制度の新設	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5028	50280013	11	社団法人全国地方銀行協会	簡易企業型年金(SIMPLE401k)制度の新設	z0900031	厚生労働省	簡易企業型年金(SIMPLE401k)制度の新設
5028	50280014	11	社団法人全国地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	z0300042	法務省、金融庁	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5028	50280014	11	社団法人全国地方銀行協会	コミットメントライン契約適用対象のさらなる拡大	z0500005	法務省、金融庁	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5028	50280015	11	社団法人全国地方銀行協会	店舗の営業時間規制(午前9時～午後3時)の緩和	z0300059	金融庁	店舗の営業時間規制(午前9時～午後3時)の緩和
5028	50280016	11	社団法人全国地方銀行協会	複数銀行による従属業務会社の共同設立の解禁	z0300060	金融庁	複数銀行による従属業務会社の共同設立の解禁
5028	50280017	11	社団法人全国地方銀行協会	代理店に係る規制の緩和	z0300061	金融庁	代理店に係る規制の緩和
5028	50280018	11	社団法人全国地方銀行協会	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和(いわゆる26業務に係る規定等の見直し)	z0900032	厚生労働省	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和(いわゆる26業務に係る規定等の見直し)
5028	50280019	11	社団法人全国地方銀行協会	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和(派遣労働者との事前面接等の解禁)	z0900033	厚生労働省	子会社における労働者派遣事業に係る規制の緩和(派遣労働者との事前面接等の解禁)
5028	50280020	11	社団法人全国地方銀行協会	銀行の子会社等における法人向け債権の保証業務の解禁	z0300026	金融庁	銀行の子会社等における法人向け債権保証業務の解禁
5028	50280021	11	社団法人全国地方銀行協会	自己競落会社の競落対象物件に係る規制の緩和	z0300027	金融庁	自己競落会社の対象物件等に係る規制の緩和
5028	50280022	11	社団法人全国地方銀行協会	電磁的方法による決算公告の解禁	z0300062	金融庁	電磁的方法による決算公告の解禁
5028	50280023	11	社団法人全国地方銀行協会	確定拠出年金制度における運営管理機関登録事項の変更に係る期限の緩和	z0300032	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続きの簡素化
5028	50280023	11	社団法人全国地方銀行協会	確定拠出年金制度における運営管理機関登録事項の変更に係る期限の緩和	z0900014	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続きの簡素化
5029	50290001	11	東京海上日動火災保険株式会社	生命保険の構成員契約規制の廃止	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5030	50300001	11	地方自治改革の会	教育委員会の委員の数の緩和	z0800002	文部科学省	教育委員会の委員の数の緩和
5030	50300002	11	地方自治改革の会	選挙管理委員会の委員の数の緩和	z0400006	総務省	選挙管理委員会の委員の数の緩和
5031	50310001	11	社団法人不動産証券化協会	資産対応証券の募集取扱い要件の緩和	z0300063	金融庁	資産対応証券の募集取扱い要件の緩和
5031	50310002	11	社団法人不動産証券化協会	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化	z0300064	金融庁	特定持分信託の信託法第58条から適用除外を明確化
5031	50310003	11	社団法人不動産証券化協会	特定社債に関する担保付社債信託法の一部適用除外	z0300065	金融庁、法務省	特定社債に関する担保付社債信託法の一部適用除外
5031	50310003	11	社団法人不動産証券化協会	特定社債に関する担保付社債信託法の一部適用除外	z0500009	金融庁、法務省	特定社債に関する担保付社債信託法の一部適用除外
5031	50310004	11	社団法人不動産証券化協会	投資法人の資金調達手段の多様化	z0300066	金融庁	投資法人の資金調達手段の多様化
5031	50310005	11	社団法人不動産証券化協会	投資法人の規約変更手続の緩和	z0300067	金融庁	投資法人の規約変更手続の緩和
5031	50310006	11	社団法人不動産証券化協会	大量保有報告制度の導入	z0300068	金融庁	大量保有報告制度の導入
5032	50320001	11	杉原 司郎	ハートビル法中の警告の設備の要件の拡大。	z1200011	国土交通省	ハートビル法中の警告の設備の要件の拡大。
5032	50320002	11	杉原 司郎	交通バリアフリー法による屋内の誘導施設の要件の拡大	z1200012	国土交通省	交通バリアフリー法による屋内の誘導施設の要件の拡大
5033	50330001	11	西田正史	農家の直売にかかる米の検査の撤廃・改革	z1000005	農林水産省	農家の直売にかかる米の検査の撤廃・改革
5034	50340001	11	佐藤貿易	火薬類の輸入業者の販売営業許可の除外	z1100006	経済産業省	火薬類の輸入業者の販売営業許可の除外
5034	50340002	11	佐藤貿易	輸入割当を受けている火薬類の輸入許可の除外	z1100007	経済産業省	輸入割当を受けている火薬類の輸入許可の除外
5034	50340003	11	佐藤貿易	火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更	z1100008	経済産業省	火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更
5034	50340004	11	佐藤貿易	(上記の続き)火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更	z1100008	経済産業省	火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更
5034	50340005	11	佐藤貿易	(上記の続き)火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更	z1100008	経済産業省	火薬とされている模型ロケット用噴射推進器の火工品への分類変更
5034	50340006	11	佐藤貿易	ノーアクションレター制度の地方公共団体が処理する事務への拡大	z0400007	総務省	ノーアクションレター制度の地方公共団体が処理する事務への拡大
5034	50340007	11	佐藤貿易	モデルロケット用エンジンの「がん具」としての取扱範囲の拡大	z1100004	経済産業省	モデルロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5034	50340008	11	佐藤貿易	(上記の続き)モデルロケット用エンジンの「がん具」としての取扱範囲の拡大	z1100004	経済産業省	モデルロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5034	50340009	11	佐藤貿易	イグナイターの「がん具」としての取扱範囲の拡大	z1100004	経済産業省	モデルロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5034	50340010	11	佐藤貿易	(上記の続き)イグナイターの「がん具」としての取扱範囲の拡大	z1100004	経済産業省	モデルロケット自動車用噴射推進器等の「がん具」としての取扱範囲の拡大
5035	50350001	11	埼玉県久喜市吉羽土地区画整理組合	土地区画整理事業における保留地の流動化促進	z0500010	法務省、国土交通省	土地区画整理事業における保留地の流動化促進
5035	50350001	11	埼玉県久喜市吉羽土地区画整理組合	土地区画整理事業における保留地の流動化促進	z1200013	法務省、国土交通省	土地区画整理事業における保留地の流動化促進
5036	50360001	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	理容業法・美容業法の解釈の拡大、最終的には法律の一元化を希望します。	z0900034	厚生労働省	理容業法・美容業法の解釈の拡大、最終的には法律の一元化を希望します。



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5036	50360002	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	準住居地域内における自動車修理工場の床面積規制緩和	z1200014	国土交通省	準住居地域内における自動車修理工場の床面積規制緩和
5036	50360003	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	エアロスボイラ取付けに関わる規制の緩和	z1200015	国土交通省	エアロスボイラ取付けに関わる規制の緩和
5036	50360004	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	懸賞景品告示における共同懸賞事業者の概念の緩和	z2200002	公正取引委員会	懸賞景品告示における共同懸賞事業者の概念の緩和
5036	50360005	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	市街化調整区域における開発許可要件の緩和	z1200016	国土交通省	市街化調整区域における開発許可要件の緩和
5036	50360006	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	建設業許可要件の緩和	z1200017	国土交通省	建設業許可要件の緩和
5036	50360007	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	ハローワークでの独立開業希望者の斡旋について	z0900035	厚生労働省	ハローワークにおけるフランチャイズオーナー募集情報の開示について
5036	50360008	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	土地・家屋(固定資産)の名寄せ帳(課税台帳)の取得のための申請手続き、申請書類(フォーマット)等の全国統一(固定資産課税台帳の縦覧時)	z0400008	総務省	土地・家屋(固定資産)の名寄せ帳(課税台帳)の取得のための申請手続き、申請書類(フォーマット)等の全国統一(固定資産課税台帳の縦覧時)
5036	50360009	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	コンビニエンスストアにおける地方自治体との料金収納契約の契約自動更新	z0400009	総務省、厚生労働省	コンビニエンスストアにおける地方自治体との料金収納契約の契約自動更新
5036	50360009	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	コンビニエンスストアにおける地方自治体との料金収納契約の契約自動更新	z0900036	総務省、厚生労働省	コンビニエンスストアにおける地方自治体との料金収納契約の契約自動更新
5036	50360010	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	地方自治体のCVS本部及び店舗の立ち入り検査の免除及び緩和	z0400010	総務省	地方自治体のCVS本部及び店舗の立ち入り検査の免除及び緩和
5036	50360011	11	(社)日本フランチャイズチェーン協会	「みりん」について販売上の表示義務対象からの除外	z0700009	財務省	「みりん」について販売上の表示義務対象からの除外
5037	50370001	11	社団法人全国信用組合中央協会	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ	z0300069	金融庁	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ
5037	50370002	11	社団法人全国信用組合中央協会	協金法第2条第3項に基づく「自己資本率規制」の廃止	z0300070	金融庁	協金法第2条第3項に基づく「自己資本率規制」の廃止
5037	50370003	11	社団法人全国信用組合中央協会	脱退組合員の出資持分の一時取得について	z0300071	金融庁	脱退組合員の出資持分の一時取得について
5037	50370004	11	社団法人全国信用組合中央協会	事業報告書の総(代)会承認制の廃止	z0300072	金融庁	事業(業務)報告書の総(代)会への報告の廃止
5037	50370005	11	社団法人全国信用組合中央協会	附属明細書の総(代)会への報告の廃止	z0300073	金融庁	附属明細書の総(代)会への報告の廃止
5037	50370006	11	社団法人全国信用組合中央協会	定款への従たる事務所の記載の廃止	z0300074	金融庁	定款への従たる事務所の記載の廃止
5037	50370007	11	社団法人全国信用組合中央協会	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底	z0300019	金融庁	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5037	50370008	11	社団法人全国信用組合中央協会	業務取扱い時間変更届出の簡素化	z0300075	金融庁	業務取扱い時間変更届出の簡素化
5037	50370009	11	社団法人全国信用組合中央協会	業務方法書の廃止	z0300076	金融庁	業務方法書の廃止
5037	50370010	11	社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z0300042	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5037	50370010	11	社団法人全国信用組合中央協会	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z0500005	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5037	50370011	11	社団法人全国信用組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の変更	z0300078	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する貸付限度にかかる規定の変更
5037	50370012	11	社団法人全国信用組合中央協会	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けの取扱い	z0300079	金融庁	全国信用協同組合連合会の会員以外の者に対する債務保証又は手形の引受けの取扱い
5037	50370013	11	社団法人全国信用組合中央協会	信用組合による保険窓販商品の範囲の拡大等	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5037	50370014	11	社団法人全国信用組合中央協会	生命保険募集人登録の簡素化	z0300031	金融庁	生命保険募集人登録の簡素化
5037	50370015	11	社団法人全国信用組合中央協会	生命保険の構成員契約規制の廃止	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5037	50370016	11	社団法人全国信用組合中央協会	中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を窓口で取扱うことについて	z0300080	金融庁	中小企業等協同組合法を設立根拠とする組合が行う共済商品を窓口で取扱うことについて
5037	50370017	11	社団法人全国信用組合中央協会	協金法に基づく業務内容方法書の廃止	z0300081	金融庁	協金法(信金法)に基づく業務内容方法書の廃止
5037	50370018	11	社団法人全国信用組合中央協会	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃	z0300023	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃
5037	50370018	11	社団法人全国信用組合中央協会	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃	z0900008	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金制度における営業職員による運用関連業務の兼務禁止の撤廃
5037	50370019	11	社団法人全国信用組合中央協会	企業型年金におけるマッチング拠出の解禁	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5037	50370020	11	社団法人全国信用組合中央協会	確定拠出年金の拠出限度額引上げ	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5037	50370021	11	社団法人全国信用組合中央協会	運営管理機関登録に係る変更届提出対象事項の緩和	z0300032	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5037	50370021	11	社団法人全国信用組合中央協会	運営管理機関登録に係る変更届提出対象事項の緩和	z0900014	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5037	50370022	11	社団法人全国信用組合中央協会	協金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	z0300082	金融庁	協金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化
5037	50370023	11	社団法人全国信用組合中央協会	地方道路公社及び地方住宅供給公社等の余裕金運用について	z1200018	国土交通省	地方道路公社等における余裕金運用先範囲の拡大
5038	50380001	11	日本証券業協会	証券会社口座における株式配当金の受領について	z0300083	金融庁	証券会社口座における株式配当金の受領について
5039	50390001	11	湯島心理相談所	スクール・カウンセラーの選考資格の規制緩和	z0800003	文部科学省	スクール・カウンセラーの選考資格の規制緩和
5040	50400001	11	有限会社 フードリサーチ	在宅患者訪問栄養指導において特定(限定された)疾病について管理栄養士が食事せんを処方すること	z0900037	厚生労働省	在宅患者訪問栄養指導において特定(限定された)疾病について管理栄養士が食事せんを処方すること
5041	50410001	11	NPO日本教育カウンセラー協会	スクール・カウンセラーの選考の規制緩和をする	z0800004	文部科学省	スクール・カウンセラーの選考の規制緩和をする
5042	50420001	11	情報通信ネットワーク産業協会	現場代理人、監理(主任)技術者の配置要件の明確化	z1200019	国土交通省	現場代理人、監理(主任)技術者の配置要件の明確化
5042	50420002	11	情報通信ネットワーク産業協会	連結親子会社間における「企業集団」の適用、運用に関する緩和について	z1200020	国土交通省	連結親子会社間における「企業集団」の適用、運用に関する緩和について
5042	50420003	11	情報通信ネットワーク産業協会	電気通信工事業者における専任技術者要件の緩和	z1200021	国土交通省	電気通信工事業者における専任技術者要件の緩和
5042	50420004	11	情報通信ネットワーク産業協会	現場代理人の選任条件運用の見直しと書面文言削除	z1200022	国土交通省	現場代理人の選任条件運用の見直しと書面文言削除
5042	50420005	11	情報通信ネットワーク産業協会	地方公共団体における建設業退職金共済制度の健全化について指導監督強化	z0900038	厚生労働省	地方公共団体における建設業退職金共済制度の健全化について指導監督強化
5043	50430001	11	愛知県	県立病院における使用料(医療費等)の収納方法	z0400011	総務省	県立病院における使用料(医療費等)の収納方法
5044	50440001	11	社団法人全国求人情報協会	求人企業に対する各種助成金等の支給における公平性の実現	z0900039	厚生労働省	求人企業に対する各種助成金等の支給における公平性の実現
5044	50440002	11	社団法人全国求人情報協会	高校新卒者の求人活動の効率化	z0900040	厚生労働省	高校新卒者の求人活動の効率化
5044	50440003	11	社団法人全国求人情報協会	公務員(国家・地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃	z0200001	人事院、総務省	公務員(国家)採用の受験資格における年齢制限の撤廃

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5044	50440003	11	社団法人全国求人情報協会	公務員(国家・地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃	z0400012	人事院、総務省	公務員(国家)採用の受験資格における年齢制限の撤廃
5044	50440003	21	社団法人全国求人情報協会	公務員(国家・地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃	z0200002	人事院、総務省	公務員(地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃
5044	50440003	21	社団法人全国求人情報協会	公務員(国家・地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃	z0400013	人事院、総務省	公務員(地方)採用の受験資格における年齢制限の撤廃
5044	50440004	11	社団法人全国求人情報協会	10人未満の事業所に対する就業規則作成の義務づけ	z0900041	厚生労働省	10人未満の事業所に対する就業規則作成の義務づけ
5044	50440005	11	社団法人全国求人情報協会	社会保険に加入している企業の公表	z0900042	厚生労働省	社会保険に加入している企業の公表
5044	50440006	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワークの民間委託を推進するために詳細なコストの公開	z0900043	厚生労働省	ハローワークの民間委託を推進するために詳細なコストの公開
5044	50440007	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワークはフランチャイズや業務委託等の募集情報提供は行わない	z0900044	厚生労働省	ハローワークはフランチャイズや業務委託等の募集情報提供は行わない
5044	50440008	11	社団法人全国求人情報協会	「民間委託による長期失業者の就職支援事業の概要」における適用対象者の拡大	z0900045	厚生労働省	民間委託による長期失業者の就職支援事業の拡大
5044	50440009	11	社団法人全国求人情報協会	「民間委託による長期失業者の就職支援事業の概要」における助成金の支給要件の拡大	z0900045	厚生労働省	民間委託による長期失業者の就職支援事業の拡大
5044	50440010	11	社団法人全国求人情報協会	就職困難者の就職促進における民間会社の活用	z0900046	厚生労働省	就職困難者の就職促進における民間会社の活用
5044	50440011	11	社団法人全国求人情報協会	官業の民間への業務委託契約における民間の知的財産権の保障	z0900047	厚生労働省	官業の民間への業務委託契約における民間の知的財産権の保障
5044	50440012	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワークの求人案件からの悪質求人者の排除	z0900048	厚生労働省	ハローワークの求人案件からの悪質求人者の排除
5044	50440013	11	社団法人全国求人情報協会	民間を活用した失業認定	z0900049	厚生労働省	民間を活用した失業認定
5044	50440014	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワークの未充足求人者の民間機関への開放	z0900050	厚生労働省	ハローワークの未充足求人者の民間機関への開放
5044	50440015	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワーク施設の活用	z0900051	厚生労働省	ハローワーク施設の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0100001	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0200003	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0300084	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0400014	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0500011	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0600001	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0700010	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0800005	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z0900052	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z1000006	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z1100009	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z1200023	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z1300003	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z1400001	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z2000001	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440016	11	社団法人全国求人情報協会	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用	z2200003	全省庁	非常勤公務員採用の際の民間求人情報事業者の活用
5044	50440017	11	社団法人全国求人情報協会	ハローワークの自己検索機のスタート画面にしごと情報ネットの案内を	z0900053	厚生労働省	ハローワークの自己検索機のスタート画面にしごと情報ネットの案内を
5045	50450001	11	愛知県政策研究セミナー Cグループ	災害廃棄物の迅速かつ適正な処理	z1300004	環境省	災害廃棄物の迅速かつ適正な処理
5046	50460001	11	民間企業	健康保険組合等の保険者によるレセプト審査の規制緩和	z0900054	厚生労働省	健康保険組合等の保険者によるレセプト審査の規制緩和
5047	50470001	11	日本ベンチャーキャピタル協会	壘園開発の自由化	z0900055	厚生労働省	壘園開発の自由化
5047	50470002	11	日本ベンチャーキャピタル協会	銀行子会社VCについては、独禁法、銀行法ともに5%ルールの対象外とする。	z0300085	金融庁、公正取引委員会	銀行子会社VCについては、独禁法、銀行法ともに5%ルールの対象外とする。
5047	50470002	11	日本ベンチャーキャピタル協会	銀行子会社VCについては、独禁法、銀行法ともに5%ルールの対象外とする。	z2200004	金融庁、公正取引委員会	銀行子会社VCについては、独禁法、銀行法ともに5%ルールの対象外とする。
5047	50470003	11	日本ベンチャーキャピタル協会	親事業者の定義見直し	z2200005	公正取引委員会	親事業者の定義見直し
5048	50480001	11	兵庫県農林水産部農林水産局農地調整室	農山村地域における土地利用に関する農地転用規制の緩和	z1000007	農林水産省	農山村地域における土地利用に関する農地転用規制の緩和
5049	50490001	11	諏訪光司	道路速度制限の合理的緩和と道路規格や実勢速度に合ったきめ細かい速度規制制度への改善要望	z0100002	警察庁	道路速度制限の合理的緩和と道路規格や実勢速度に合ったきめ細かい速度規制制度への改善要望
5050	50500001	11	(社)日本建設機械工業会	特殊車両通行許可に係わる許可申請手数料の軽減	z1200024	国土交通省	特殊車両通行許可申請手数料の見直し及び通行許可期間の延長について
5051	50510001	11	大岩建設工業株式会社	喜多方市雄国地区における遊休農地の活用について (1.農地法の規制緩和2.農振法の規制緩和)	z1000008	農林水産省	喜多方市雄国地区における遊休農地の活用について (1.農地法の規制緩和2.農振法の規制緩和)
5052	50520001	11	愛知県	愛知万博期間中における台湾人観光客への入国査証免除	z0500012	法務省、外務省	愛知万博期間中における台湾人観光客への入国査証免除
5052	50520001	11	愛知県	愛知万博期間中における台湾人観光客への入国査証免除	z0600002	法務省、外務省	愛知万博期間中における台湾人観光客への入国査証免除
5052	50520002	11	愛知県	台湾人修学旅行生に対する入国査証の免除	z0500013	法務省、外務省	台湾人修学旅行生に対する入国査証の免除
5052	50520002	11	愛知県	台湾人修学旅行生に対する入国査証の免除	z0600003	法務省、外務省	台湾人修学旅行生に対する入国査証の免除
5053	50530001	11	京都府	養鶏事業者に対する金融規制改革	z1100010	経済産業省	養鶏事業者に対する金融規制改革
5054	50540001	11	株式会社 パデコ	国による義務教育保障機能を果たすための第三者評価制度の構築	z0800006	文部科学省	国による義務教育保障機能を果たすための第三者評価制度の構築
5055	50550001	11	個人	旅券事務所(パスポートセンター)事業の民間開放	z0600004	外務省	旅券事務の民間開放
5055	50550002	11	個人	運転免許証の交付・更新事業の民間開放	z0100003	警察庁	運転免許証の交付・更新事業の民間開放



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560001	11	(社)日本経済団体連合会	有料職業紹介事業に係る対象職業の拡大並びに 年収制限の撤廃	z0900056	厚生労働省	有料職業紹介事業に係る対象職業の 拡大並びに年収制限の撤廃
5056	50560002	11	(社)日本経済団体連合会	ハローワークにおけるフランチャイズオーナー募集 情報の開示	z0900035	厚生労働省	ハローワークにおけるフランチャイズ オーナー募集情報の開示について
5056	50560003	11	(社)日本経済団体連合会	派遣労働者への雇用契約申込み義務の廃止【新規】	z0900057	厚生労働省	派遣労働者への雇用契約申込み義務 の廃止【新規】
5056	50560004	11	(社)日本経済団体連合会	派遣労働者を特定することを目的とする行為の禁 止の撤廃	z0900058	厚生労働省	派遣労働者を特定することを目的とす る行為の禁止の撤廃
5056	50560005	11	(社)日本経済団体連合会	労働者派遣のいわゆる自由化業務(物の製造を含 む)の期間制限の撤廃	z0900059	厚生労働省	労働者派遣のいわゆる自由化業務(物 の製造を含む)の期間制限の撤廃
5056	50560006	11	(社)日本経済団体連合会	派遣禁止業務の解禁	z0900060	厚生労働省	派遣禁止業務の解禁
5056	50560007	11	(社)日本経済団体連合会	女性の坑内労働の禁止規定の見直し【新規】	z0900061	厚生労働省	女性の坑内労働の禁止規定の見直し 【新規】
5056	50560008	11	(社)日本経済団体連合会	障害者雇用における雇用率算定対象範囲の特例 措置の容認【新規】	z0900062	厚生労働省	障害者雇用における雇用率算定対象 範囲の特例措置の容認【新規】
5056	50560009	11	(社)日本経済団体連合会	解雇の金銭的解決制度の導入【新規】	z0900063	厚生労働省	解雇の金銭的解決制度の導入
5056	50560010	11	(社)日本経済団体連合会	有期労働契約に関する規制の緩和	z0900063	厚生労働省	有期労働契約に関する規制の緩和
5056	50560011	11	(社)日本経済団体連合会	時間外労働の上限規制の緩和【新規】	z0900064	厚生労働省	時間外労働の上限規制の緩和【新規】
5056	50560012	11	(社)日本経済団体連合会	事業所単位による労働基準監督署への届出の見 直し【新規】	z0900065	厚生労働省	事業所単位による労働基準監督署へ の届出の見直し【新規】
5056	50560013	11	(社)日本経済団体連合会	過重労働による健康障害防止措置の見直し	z0900066	厚生労働省	過重労働による健康障害防止措置の 見直し
5056	50560014	11	(社)日本経済団体連合会	一年単位の変形労働時間制における、変形期間途 中の異動者の時間外清算に関する規制の緩和【新規】	z0900067	厚生労働省	一年単位の変形労働時間制における、 変形期間途中の異動者の時間外清算 に関する規制の緩和【新規】
5056	50560015	11	(社)日本経済団体連合会	フレックスタイム制における時間外労働の時間の計 算方法の見直し	z0900068	厚生労働省	フレックスタイム制における労働時間計 算方法の見直し
5056	50560016	11	(社)日本経済団体連合会	所定休日の勤務に対する振替休日及び賃金の扱い 【新規】	z0900069	厚生労働省	所定休日の勤務に対する振替休日及 び賃金の扱い【新規】
5056	50560017	11	(社)日本経済団体連合会	企画業務型裁量労働制に関する要件・規制のさ らなる緩和	z0900010	厚生労働省	企画業務型裁量労働制の対象業務の 拡大
5056	50560017	21	(社)日本経済団体連合会	企画業務型裁量労働制に関する要件・規制のさ らなる緩和	z0900070	厚生労働省	企画業務型裁量労働制におけ る手続の緩和
5056	50560017	31	(社)日本経済団体連合会	企画業務型裁量労働制に関する要件・規制のさ らなる緩和	z0900071	厚生労働省	管理監督者の対象範囲の拡大
5056	50560018	11	(社)日本経済団体連合会	労働時間規制の緩和【新規】	z0900072	厚生労働省	労働時間規制の緩和【新規】
5056	50560019	11	(社)日本経済団体連合会	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入	z0900073	厚生労働省	ホワイトカラーエグゼンプション制度の 導入
5056	50560020	11	(社)日本経済団体連合会	労働時間等に関する規定の適用除外者の範囲の 拡大【新規】	z0900071	厚生労働省	管理監督者の対象範囲の拡大
5056	50560021	11	(社)日本経済団体連合会	労働時間等に関する規定の適用除外者に対する 割増賃金支払義務の見直し【新規】	z0900074	厚生労働省	管理監督者に関する労働時間規制の 緩和
5056	50560022	11	(社)日本経済団体連合会	企業単独型の外国人研修・技能実習制度の要件 緩和	z0500014	法務省	企業単独型の外国人研修・技能実習 制度の要件緩和
5056	50560023	11	(社)日本経済団体連合会	外国人研修・技能実習制度における再研修・再実 習の制度化	z0500015	法務省	外国人研修・技能実習制度における再 研修・再実習の制度化



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560024	11	(社)日本経済団体連合会	社会保険診療報酬支払基金から保険者に送付するレセプトの電子媒体化	z0900075	厚生労働省	社会保険診療報酬支払基金から保険者に送付するレセプトの電子媒体化
5056	50560025	11	(社)日本経済団体連合会	調剤報酬明細書の審査請求の見直し	z0900076	厚生労働省	調剤報酬明細書の審査請求の見直し
5056	50560026	11	(社)日本経済団体連合会	保険者と医療機関の直接契約に係る規制緩和	z0900077	厚生労働省	保険者と医療機関の直接契約に係る規制緩和
5056	50560027	11	(社)日本経済団体連合会	営利法人による保険医療機関の経営	z0900078	厚生労働省	営利法人による保険医療機関の経営
5056	50560028	11	(社)日本経済団体連合会	いわゆる「混合診療」の容認	z0900079	厚生労働省	いわゆる「混合診療」の容認
5056	50560029	11	(社)日本経済団体連合会	電子化された診療録等の外部保存と情報活用	z0900080	厚生労働省	電子化された診療録等の外部保存と情報活用
5056	50560030	11	(社)日本経済団体連合会	特殊CT撮影、特殊MRI撮影の診療報酬における施設基準の特定機能病院に対する緩和	z0900081	厚生労働省	特殊CT撮影、特殊MRI撮影の診療報酬における施設基準の特定機能病院に対する緩和
5056	50560031	11	(社)日本経済団体連合会	医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和	z0900082	厚生労働省	医療機関に関する広告規制の緩和
5056	50560031	21	(社)日本経済団体連合会	医療機関及び医療用医薬品に関する広告規制の緩和	z0900083	厚生労働省	医療用医薬品に関する広告規制の緩和
5056	50560032	11	(社)日本経済団体連合会	医療用具製造承認の一部変更承認に伴う保険適用希望書の簡略化	z0900084	厚生労働省	医療用具製造承認の一部変更承認に伴う保険適用希望書の簡略化
5056	50560033	11	(社)日本経済団体連合会	在宅医療で使用使用する注射薬の規制緩和	z0900085	厚生労働省	在宅医療で使用使用する注射薬の規制緩和
5056	50560034	11	(社)日本経済団体連合会	医薬品の一般小売店における販売	z0900086	厚生労働省	医薬品の一般小売店における販売
5056	50560035	11	(社)日本経済団体連合会	医療用配合剤に関する規制緩和	z0900087	厚生労働省	医療用配合剤に関する規制緩和
5056	50560036	11	(社)日本経済団体連合会	難治療性疾患等の治療薬等に関する審査制度の弾力化【新規】	z0900088	厚生労働省	難治療性疾患等の治療薬等に関する審査制度の弾力化【新規】
5056	50560037	11	(社)日本経済団体連合会	販売業における管理薬剤師の配置見直し【新規】	z0900089	厚生労働省	販売業における管理薬剤師の配置見直し【新規】
5056	50560038	11	(社)日本経済団体連合会	「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」の拡大	z0900090	厚生労働省	「厚生労働大臣が定める福祉用具貸与に係る福祉用具の種目」の拡大
5056	50560039	11	(社)日本経済団体連合会	保育所の施設基準の見直し	z1200025	国土交通省	保育所の施設基準の見直し
5056	50560040	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5056	50560041	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金の加入対象者の拡大	z0900028	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大
5056	50560042	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5056	50560043	11	(社)日本経済団体連合会	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認	z0900091	厚生労働省	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認
5056	50560044	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外	z0300086	金融庁	確定拠出年金における自社株ファンドのインサイダー規制の適用除外
5056	50560045	11	(社)日本経済団体連合会	確定拠出年金における企業型年金規約変更の届出規制の緩和【新規】	z0900029	厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5056	50560046	11	(社)日本経済団体連合会	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認	z0900092	厚生労働省	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認
5056	50560047	11	(社)日本経済団体連合会	厚生年金基金の代行返上資産の物納要件緩和	z0900093	厚生労働省	厚生年金基金の代行返上資産の物納要件緩和

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560048	11	(社)日本経済団体連合会	会社分割による新会社や会社合併等における 基金の連合設立認可要件の緩和	z0900094	厚生労働省	会社分割による新会社や会社合併等 における 基金の連合設立認可要件の緩和
5056	50560049	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金等の財政検証に伴う掛金追加 拠出の要件緩和	z0900095	厚生労働省	確定給付企業年金等の財政検証に伴 う掛金追加拠出の要件緩和
5056	50560050	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における加入者範囲の見直し [新規]	z0900096	厚生労働省	確定給付企業年金における加入者範 囲の見直し
5056	50560051	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における加入資格の弾力化[新 規]	z0900096	厚生労働省	確定給付企業年金における加入者範 囲の見直し
5056	50560052	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金(老齢給付金)における支給要件 の弾力化[新規]	z0900097	厚生労働省	確定給付企業年金における支給要件 の弾力化
5056	50560053	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金におけるキャッシュバランスプ ランの選択肢の拡充[新規]	z0900098	厚生労働省	確定給付企業年金、厚生年金基金に おける制度設計・財政運営の自由度の 向上
5056	50560054	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における選択一時金の支給要 件の緩和[新規]	z0900099	厚生労働省	給付減額に関する手続の緩和等
5056	50560055	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付型の企業年金における給付引下げに係 る承認基準及び手続きの緩和	z0900099	厚生労働省	給付減額に関する手続の緩和等
5056	50560056	11	(社)日本経済団体連合会	受給(権)者の給付減額手続きにおける最低積立 基準額相当の支給の見直し	z0900099	厚生労働省	給付減額に関する手続の緩和等
5056	50560057	11	(社)日本経済団体連合会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請 手続きの緩和[新規]	z0900100	厚生労働省	確定給付企業年金の手続の簡素化
5056	50560058	11	(社)日本経済団体連合会	適格退職年金から確定給付企業年金への移行に おける現物移管の適用拡大[新規]	z0900101	厚生労働省	適格退職年金から確定給付企業年金 への移行における現物移管の適用拡 大[新規]
5056	50560059	11	(社)日本経済団体連合会	任意継続被保険者制度の見直し	z0900102	厚生労働省	任意継続被保険者制度の見直し
5056	50560060	11	(社)日本経済団体連合会	特例退職被保険者制度の資格喪失要件の緩和	z0900103	厚生労働省	特例退職被保険者制度の資格喪失要 件の緩和
5056	50560061	11	(社)日本経済団体連合会	新規事業所編入(同一健保組合内事業所における 会社設立)に関する規約変更の緩和	z0900104	厚生労働省	新規事業所編入(同一健保組合内事 業所における会社設立)に関する規約 変更の緩和
5056	50560062	11	(社)日本経済団体連合会	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直 し	z0900105	厚生労働省	国民年金第3号被保険者の届出方法 の一部見直し
5056	50560063	11	(社)日本経済団体連合会	「大規模小売店舗立地法」に係る届出前の事前協 議を定める運用の廃止	z1100011	経済産業省	「大規模小売店舗立地法」に係る届出 前の事前協議を定める運用の廃止
5056	50560064	11	(社)日本経済団体連合会	酒類小売業免許の制限の緩和	z0700011	財務省	酒類小売業免許の制限の緩和
5056	50560065	11	(社)日本経済団体連合会	酒類販売における受払簿の記帳義務の見直し[新 規]	z0700012	財務省	酒類販売における受払簿の記帳義務 の見直し[新規]
5056	50560066	11	(社)日本経済団体連合会	食品(馬鈴薯以外)に対する放射線照射の容認	z0900106	厚生労働省(内閣府食 品安全委員会)	食品(馬鈴薯以外)に対する放射線照 射の容認
5056	50560067	11	(社)日本経済団体連合会	養殖海老(魚介類)に関するテトラサイクリン系抗 生物質の 残留基準の見直し[新規]	z0900107	厚生労働省	養殖海老(魚介類)に関するテトラサ イクリン系抗生物質の 残留基準の見直し[新規]
5056	50560068	11	(社)日本経済団体連合会	揚げ油の廃棄基準の見直し[新規]	z0900108	厚生労働省	揚げ油の廃棄基準の見直し[新規]
5056	50560069	11	(社)日本経済団体連合会	保健所の営業許可におけるコンビニエンスストア の施設基準の設定[新規]	z0900109	厚生労働省	保健所の営業許可におけるコンビニ エンスストアの施設基準の設定[新規]
5056	50560070	11	(社)日本経済団体連合会	特定電子メールによる広告規制の適用除外範囲の 拡大[新規]	z0400015	総務省、経済産業省	特定電子メールによる広告規制の適用 除外範囲の拡大[新規]
5056	50560070	11	(社)日本経済団体連合会	特定電子メールによる広告規制の適用除外範囲の 拡大[新規]	z1100012	総務省、経済産業省	特定電子メールによる広告規制の適用 除外範囲の拡大[新規]
5056	50560071	11	(社)日本経済団体連合会	景品類の提供に関する事項の制限の緩和	z2200006	公正取引委員会	景品類の提供に関する事項の制限の 緩和

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560072	11	(社)日本経済団体連合会	たばこ販売の免許取得に関する距離規制の見直し	z0700013	財務省	たばこ販売の免許取得に関する距離規制の見直し
5056	50560073	11	(社)日本経済団体連合会	電気通信工事業者における監理技術者要件の拡大	z1200026	国土交通省	電気通信工事業者における監理技術者要件の拡大
5056	50560074	11	(社)日本経済団体連合会	主任技術者・監理技術者への出向者の就任制限の緩和	z1200027	国土交通省	主任技術者・監理技術者への出向者の就任制限の緩和
5056	50560075	11	(社)日本経済団体連合会	オフィスビルの住宅転用を目的とした規制緩和	z1200028	国土交通省	オフィスビルの住宅転用を目的とした規制緩和
5056	50560076	11	(社)日本経済団体連合会	斜線制限の撤廃・緩和	z1200029	国土交通省	斜線制限の撤廃・緩和
5056	50560077	11	(社)日本経済団体連合会	宅建業法上の仲介手数料の規制緩和	z1200030	国土交通省	宅建業法上の仲介手数料の規制緩和
5056	50560078	11	(社)日本経済団体連合会	定期借家制度の見直し	z0500016	法務省	定期借家制度の見直し
5056	50560079	11	(社)日本経済団体連合会	一団地認定に際しての地権者全員同意要件の撤廃	z1200031	国土交通省	一団地認定に際しての地権者全員同意要件の撤廃
5056	50560080	11	(社)日本経済団体連合会	建築物の耐震改修計画の認定範囲拡大	z1200032	国土交通省	建築物の耐震改修計画の認定範囲拡大
5056	50560081	11	(社)日本経済団体連合会	複合型分譲住宅における店舗の改修工事の要件緩和	z0500017	法務省	複合型分譲住宅における店舗の改修工事の要件緩和
5056	50560082	11	(社)日本経済団体連合会	鉄道抵当法に基づき抵当権が設定された施設への物権設定の実現【新規】	z1200033	国土交通省	鉄道抵当法に基づき抵当権が設定された施設への物権設定の実現【新規】
5056	50560083	11	(社)日本経済団体連合会	航空法による高さ制限の緩和【新規】	z1200034	国土交通省	航空法による高さ制限の緩和【新規】
5056	50560084	11	(社)日本経済団体連合会	開発行為における公園の無償譲渡が不要であることの明確化【新規】	z1200035	国土交通省	開発行為における公園等の付置義務に係る規制緩和
5056	50560085	11	(社)日本経済団体連合会	住居系用途地域における共同住宅の附属駐車場の面積制限及び階数制限の緩和【新規】	z1200036	国土交通省	住居系用途地域における自動車車庫等に係る制限の緩和について
5056	50560086	11	(社)日本経済団体連合会	建築制限等の解除手続の合理化【新規】	z1200037	国土交通省	建築制限等の解除手続の合理化【新規】
5056	50560087	11	(社)日本経済団体連合会	開発行為の該当要件の明文化【新規】	z1200038	国土交通省	開発行為の該当要件の明文化【新規】
5056	50560088	11	(社)日本経済団体連合会	公共工事標準請負契約約款における現場代理人常駐の定義の明確化【新規】	z1200039	国土交通省	公共工事標準請負契約約款における現場代理人常駐の定義の明確化【新規】
5056	50560089	11	(社)日本経済団体連合会	エレベーター昇降路への配管設備の設置及び構造規制の緩和【新規】	z1200040	国土交通省	エレベーター昇降路への配管設備の設置及び構造規制の緩和【新規】
5056	50560090	11	(社)日本経済団体連合会	監理技術者等の途中交替の弾力的運用【新規】	z1200041	国土交通省	監理技術者等の途中交替の弾力的運用【新規】
5056	50560091	11	(社)日本経済団体連合会	白色ポルトランドセメント(ホワイトセメント)のJIS規格化【新規】	z1100013	経済産業省、国土交通省	白色ポルトランドセメント(ホワイトセメント)のJIS規格化【新規】
5056	50560091	11	(社)日本経済団体連合会	白色ポルトランドセメント(ホワイトセメント)のJIS規格化【新規】	z1200042	経済産業省、国土交通省	白色ポルトランドセメント(ホワイトセメント)のJIS規格化【新規】
5056	50560092	11	(社)日本経済団体連合会	工場立地法における緑化面積率への屋上緑化部分の算入【新規】	z1100014	経済産業省	工場立地法における緑化面積率への屋上緑化部分の算入【新規】
5056	50560093	11	(社)日本経済団体連合会	容積率算定の際のエレベーター及びエレベーターホール部分の延べ面積への不算入	z1200043	国土交通省	エレベーター等に係る容積率不参入について
5056	50560094	11	(社)日本経済団体連合会	地下電線の埋設深さの緩和【新規】	z1200044	国土交通省	地下電線の埋設深さの緩和【新規】
5056	50560095	11	(社)日本経済団体連合会	無価値物のリサイクルを促進するための規制改革	z1300005	環境省	無価値物のリサイクルを促進するための規制改革

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560096	11	(社)日本経済団体連合会	分社化等に対応した廃棄物処理法の見直し	z1300006	環境省	分社化等に対応した廃棄物処理法の見直し
5056	50560097	11	(社)日本経済団体連合会	産業廃棄物処理業の許可手続きの合理化・電子化【新規】	z1300007	環境省	産業廃棄物処理業の許可手続きの合理化・電子化【新規】
5056	50560098	11	(社)日本経済団体連合会	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定・報告義務の合理化	z1300008	環境省	多量排出事業者による産業廃棄物処理計画の策定・報告義務の合理化
5056	50560099	11	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理施設に係る許可の取消要件の見直し【新規】	z1300009	環境省	廃棄物処理施設に係る許可の取消要件の見直し【新規】
5056	50560100	11	(社)日本経済団体連合会	汚泥の脱水施設に関する廃棄物処理法の適用除外	z1300010	環境省	汚泥の脱水施設に関する廃棄物処理法の適用除外
5056	50560101	11	(社)日本経済団体連合会	貨物駅・港における産業廃棄物の収集・運搬に係る規制の見直し	z1300011	環境省	貨物駅・港における産業廃棄物の収集・運搬に係る規制の見直し
5056	50560102	11	(社)日本経済団体連合会	廃棄物を使用した試験研究に係る規制の明確化【新規】	z1300012	環境省	廃棄物を使用した試験研究に係る規制の明確化【新規】
5056	50560103	11	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理法上の「建設汚泥」に関する取扱いの見直し	z1300013	環境省	廃棄物処理法上の「建設汚泥」に関する取扱いの見直し
5056	50560104	11	(社)日本経済団体連合会	「廃棄物処理法」に係る事前協議制の見直し	z1300014	環境省	「廃棄物処理法」に係る事前協議制の見直し
5056	50560105	11	(社)日本経済団体連合会	廃棄物処理施設の設置に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等	z1200045	国土交通省	廃棄物処理施設の設置に伴う都市計画審議会の開催頻度の増大等
5056	50560106	11	(社)日本経済団体連合会	水質汚濁防止法・大気汚染防止法における特定施設等に係る届出の緩和	z1300015	環境省	水質汚濁防止法・大気汚染防止法における特定施設等に係る届出の緩和
5056	50560107	11	(社)日本経済団体連合会	瀬戸内法に基づく総量規制対象事業所における排水処理施設に係る変更手続の緩和【新規】	z1300016	環境省	瀬戸内法に基づく総量規制対象事業所における排水処理施設に係る変更手続の緩和【新規】
5056	50560108	11	(社)日本経済団体連合会	騒音規制法ならびに振動規制法の特定施設の見直し【新規】	z1300017	環境省	騒音規制法ならびに振動規制法の特定施設の見直し【新規】
5056	50560109	11	(社)日本経済団体連合会	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化【新規】	z1100015	環境省、経済産業省	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化
5056	50560109	11	(社)日本経済団体連合会	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化【新規】	z1300018	環境省、経済産業省	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化
5056	50560110	11	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z0400016	総務省、経済産業省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5056	50560110	11	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z0900110	総務省、経済産業省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5056	50560110	11	(社)日本経済団体連合会	保安法令の重複適用の排除	z1100016	総務省、経済産業省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5056	50560111	11	(社)日本経済団体連合会	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定の推進	z0400017	総務省	石油コンビナート等災害防止法の機能性規定の推進
5056	50560112	11	(社)日本経済団体連合会	1-S型泡放射砲のリング火災への適用【新規】	z0400018	総務省	1-S型泡放射砲のリング火災への適用【新規】
5056	50560113	11	(社)日本経済団体連合会	ボイラー及び圧力容器の性能検査周期の延長	z0900111	厚生労働省	ボイラー及び圧力容器の性能検査周期の延長
5056	50560114	11	(社)日本経済団体連合会	ボイラー運転時性能検査の認定更新における手続の合理化【新規】	z0900112	厚生労働省	ボイラー運転時性能検査の認定更新における手続の合理化【新規】
5056	50560115	11	(社)日本経済団体連合会	ボイラー点検項目の点検周期の延長【新規】	z0900113	厚生労働省	ボイラー点検項目の点検周期の延長【新規】
5056	50560116	11	(社)日本経済団体連合会	第一種圧力容器の適用除外の拡大【新規】	z0900114	厚生労働省	第一種圧力容器の適用除外の拡大【新規】
5056	50560117	11	(社)日本経済団体連合会	消防法の認定制度の範囲拡大及び自主検査の導入	z0400019	総務省	消防法の認定制度の範囲拡大



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560118	11	(社)日本経済団体連合会	引火性液体危険物の定義の見直し	z0400020	総務省	引火性液体危険物の定義の見直し
5056	50560119	11	(社)日本経済団体連合会	危険物施設移設に伴う完成検査の見直し【新規】	z0400021	総務省	危険物施設移設に伴う完成検査の見直し【新規】
5056	50560120	11	(社)日本経済団体連合会	危険物一般取扱所の許認可における基準の統一【新規】	z0400022	総務省	危険物一般取扱所の許認可における基準の統一【新規】
5056	50560121	11	(社)日本経済団体連合会	移動タンク貯蔵所(タンクローリー)の最大ハッチ容量の緩和【新規】	z0400023	総務省	移動タンク貯蔵所(タンクローリー)の最大ハッチ容量の緩和【新規】
5056	50560122	11	(社)日本経済団体連合会	タンク底板溶接部検査の省略【新規】	z0400024	総務省	タンク底板溶接部検査の省略【新規】
5056	50560123	11	(社)日本経済団体連合会	危険物施設の変更の際の非変更部分に係る仮使用許可申請の廃止【新規】	z0400025	総務省	危険物施設の変更の際の非変更部分に係る仮使用許可申請の廃止【新規】
5056	50560124	11	(社)日本経済団体連合会	輸入完成LPガス自動車に関する相互承認制度の導入【新規】	z1100017	経済産業省、国土交通省	輸入完成LPガス自動車に関する相互承認制度の導入【新規】
5056	50560124	11	(社)日本経済団体連合会	輸入完成LPガス自動車に関する相互承認制度の導入【新規】	z1200046	経済産業省、国土交通省	輸入完成LPガス自動車に関する相互承認制度の導入【新規】
5056	50560125	11	(社)日本経済団体連合会	高圧ガス認定保安検査実施者の要件の緩和【新規】	z1100018	経済産業省	高圧ガス認定保安検査実施者の要件の緩和【新規】
5056	50560126	11	(社)日本経済団体連合会	高圧ガス設備の軽微な変更届の対象の拡大【新規】	z1100019	経済産業省	高圧ガス設備の軽微な変更届の対象の拡大【新規】
5056	50560128	11	(社)日本経済団体連合会	2MHzから30MHzの短波帯を利用する高速電力線搬送通信(Power Line Communication)の商用化に向けた、関係法令の早期改正	z0400026	総務省	2MHzから30MHzの短波帯を利用する高速電力線搬送通信(Power Line Communication)の商用化に向けた、関係法令の早期改正
5056	50560129	11	(社)日本経済団体連合会	小電力セキュリティシステムに係る無線局の電気通信回線設備への接続前提の排除【新規】	z0400027	総務省	小電力セキュリティシステムに係る無線局の電気通信回線設備への接続前提の排除【新規】
5056	50560130	11	(社)日本経済団体連合会	ウルトラワイドバンド(UWB)に対応した周波数利用(3.1GHz～10.6GHz)の規制緩和	z0400028	総務省	ウルトラワイドバンド(UWB)に対応した周波数利用(3.1GHz～10.6GHz)の規制緩和
5056	50560131	11	(社)日本経済団体連合会	特定無線設備に係る技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大	z0400029	総務省	特定無線設備に係る技術基準適合自己確認制度の適用範囲の拡大
5056	50560132	11	(社)日本経済団体連合会	電気通信機器に係る技術基準適合自己確認制度における届出の廃止	z0400030	総務省	電気通信機器に係る技術基準適合自己確認制度における届出の廃止
5056	50560133	11	(社)日本経済団体連合会	電気通信機器の技術基準適合認証に係る認証取扱業者、及び、技術基準適合自己確認制度における届出業者の検査記録の作成・保存義務の撤廃	z0400031	総務省	電気通信機器の技術基準適合認証に係る認証取扱業者、及び、技術基準適合自己確認制度における届出業者の検査記録の作成・保存義務の撤廃
5056	50560134	11	(社)日本経済団体連合会	端末設備の接続の技術的条件の廃止	z0400032	総務省	端末設備の接続の技術的条件の廃止
5056	50560135	11	(社)日本経済団体連合会	電子申請における属性認証の統一の方策の提示	z0400033	総務省、法務省、経済産業省	電子申請における属性認証の統一の方策の提示
5056	50560135	11	(社)日本経済団体連合会	電子申請における属性認証の統一の方策の提示	z0500018	総務省、法務省、経済産業省	電子申請における属性認証の統一の方策の提示
5056	50560135	11	(社)日本経済団体連合会	電子申請における属性認証の統一の方策の提示	z1100020	総務省、法務省、経済産業省	電子申請における属性認証の統一の方策の提示
5056	50560136	11	(社)日本経済団体連合会	公的個人認証サービス制度の利便性向上【新規】	z0400034	総務省	公的個人認証サービス制度の利便性向上【新規】
5056	50560137	11	(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化	z0300048	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化
5056	50560138	11	(社)日本経済団体連合会	地方公共団体の保有する財産に係る信託の容認【新規】	z0400035	総務省	地方公共団体の保有する財産に係る信託の容認【新規】
5056	50560139	11	(社)日本経済団体連合会	投資一任契約のインターナル・クロス取引に係る規制の緩和【新規】	z0300010	金融庁	投資一任契約のインターナル・クロス取引に係る規制の緩和【新規】
5056	50560140	11	(社)日本経済団体連合会	国家公務員共済組合の余裕金に係る運用規制の緩和【新規】	z0700014	財務省	国家公務員共済組合の余裕金に係る運用規制の緩和【新規】



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560141	11	(社)日本経済団体連合会	貸付の代理、媒介業務を行う銀行代理店の事業法人への設置【新規】	z0300087	金融庁	貸付の代理、媒介業務を行う銀行代理店の事業法人への設置【新規】
5056	50560142	11	(社)日本経済団体連合会	投資信託及び投資法人に関する法律における投資信託の統合を可能とするための規定の新設【新規】	z0300088	金融庁	投資信託及び投資法人に関する法律における投資信託の統合を可能とするための規定の新設【新規】
5056	50560143	11	(社)日本経済団体連合会	複数受益証券の発行の容認【新規】	z0300089	金融庁	複数受益証券の発行の容認【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0100004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0200004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0300090	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0400036	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0500019	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0600005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0700015	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0800007	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z0900115	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z1000009	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z1100021	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z1200047	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z1300019	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z1400002	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z2000002	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560144	11	(社)日本経済団体連合会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】	z2200007	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化等に係る債権譲渡禁止特約の解除【新規】
5056	50560146	11	(社)日本経済団体連合会	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止【新規】	z0300092	金融庁	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止
5056	50560147	11	(社)日本経済団体連合会	資産流動化法の特定目的会社の借入先制限の緩和	z0300093	金融庁	資産流動化法の特定目的会社の借入先制限の緩和
5056	50560148	11	(社)日本経済団体連合会	債権譲渡登記制度の拡充	z0500020	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5056	50560149	11	(社)日本経済団体連合会	サービサー法における商号規制の緩和【新規】	z0500021	法務省	サービサー法における商号規制の緩和【新規】
5056	50560150	11	(社)日本経済団体連合会	サービサーの取扱債権の拡大【新規】	z0500004	法務省	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の見直し
5056	50560151	11	(社)日本経済団体連合会	サービサー法における兼業の承認制の緩和【新規】	z0500022	法務省	サービサー法における兼業の承認制の緩和【新規】

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560152	11	(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法の抜本的見直し【新規】	z0300094	金融庁	貸金業規制法の抜本的見直し
5056	50560153	11	(社)日本経済団体連合会	資産対応証券の募集取扱要件の緩和	z0300095	金融庁	資産対応証券の募集取扱要件の緩和
5056	50560154	11	(社)日本経済団体連合会	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外【新規】	z0300064	金融庁	特定持分信託の信託法第58条からの適用除外【新規】
5056	50560155	11	(社)日本経済団体連合会	投資法人の資金調達手段の多様化	z0300066	金融庁	投資法人の資金調達手段の多様化
5056	50560156	11	(社)日本経済団体連合会	担保附社債信託法の見直し【新規】	z0300096	金融庁、法務省	担保附社債信託法の見直し【新規】
5056	50560156	11	(社)日本経済団体連合会	担保附社債信託法の見直し【新規】	z0500023	金融庁、法務省	担保附社債信託法の見直し【新規】
5056	50560157	11	(社)日本経済団体連合会	投資法人の規約変更手続の緩和【新規】	z0300067	金融庁	投資法人の規約変更手続の緩和【新規】
5056	50560158	11	(社)日本経済団体連合会	資産流動化法における業務開始届出時の添付書類の簡素化	z0300097	金融庁	資産流動化法における業務開始届出時の添付書類の簡素化
5056	50560159	11	(社)日本経済団体連合会	投資法人による同一法人の株式取得制限の緩和【新規】	z0300098	金融庁	投資法人による同一法人の株式取得制限の緩和【新規】
5056	50560160	11	(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法に基づく受取証書交付義務の見直し【新規】	z0300099	金融庁	貸金業規制法に基づく受取証書交付義務の見直し【新規】
5056	50560161	11	(社)日本経済団体連合会	貸金業規制法に基づく債権譲渡通知義務の緩和【新規】	z0300047	金融庁	貸金業規制法に基づく債権譲渡通知義務の緩和
5056	50560162	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁	z0300100	金融庁	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
5056	50560163	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	z0300101	金融庁	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5056	50560164	11	(社)日本経済団体連合会	従属業務を営む保険会社の子会社等における従属業務に係る収入依存度規制の緩和	z0300102	金融庁	複数の保険会社による従属業務子会社等の保有を可能とする収入依存度規制の見直し
5056	50560165	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	z0300103	金融庁	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5056	50560166	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投資信託販売契約締結の代理もしくは媒介の解禁【新規】	z0300104	金融庁	保険会社本体による投資信託販売契約締結の代理もしくは媒介の解禁
5056	50560167	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘【新規】	z0300105	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)
5056	50560167	21	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘【新規】	z0300106	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)
5056	50560168	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社の子会社による証券仲介業者への事務支援【新規】	z0300107	金融庁	保険会社による証券仲介業者への事務支援等
5056	50560169	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社本体による証券仲介業者への事務支援【新規】	z0300107	金融庁	保険会社による証券仲介業者への事務支援等
5056	50560170	11	(社)日本経済団体連合会	保険会社の代理代行を行う子会社による証券仲介業務の実施【新規】	z0300107	金融庁	保険会社による証券仲介業者への事務支援等
5056	50560171	11	(社)日本経済団体連合会	一定の条件を満たすグループ会社間での「保険会社の業務の代理、事務の代行」を追加する場合の届出制への移行【新規】	z0300108	金融庁	一定の条件を満たすグループ会社間での「保険会社の業務の代理、事務の代行」を追加する場合の届出制への移行【新規】
5056	50560172	11	(社)日本経済団体連合会	主要株主規制の整理・緩和【新規】	z0300109	金融庁	主要株主規制の整理・緩和【新規】
5056	50560173	11	(社)日本経済団体連合会	主要株主規制の整理・緩和【新規】	z0300110	金融庁	主要株主規制の整理・緩和【新規】
5056	50560174	11	(社)日本経済団体連合会	会員・組合員等の共済利用要件の厳格化【新規】	z1000010	農林水産省、経済産業省	会員・組合員等の共済利用要件の厳格化【新規】

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560174	11	(社)日本経済団体連合会	会員・組合員等の共済利用要件の厳格化【新規】	z1100022	農林水産省、経済産業省	会員・組合員等の共済利用要件の厳格化【新規】
5056	50560175	11	(社)日本経済団体連合会	株式交換等により完全子会社になった非上場会社に関する財務諸表開示の見直し【新規】	z0300111	金融庁	株式交換等により完全子会社になった非上場会社に関する財務諸表開示の見直し【新規】
5056	50560176	11	(社)日本経済団体連合会	孫会社の役員に対するストックオプションの付与にかかる規制緩和【新規】	z0300112	金融庁	孫会社の役員に対するストックオプションの付与にかかる規制緩和【新規】
5056	50560177	11	(社)日本経済団体連合会	証券会社の商品勘定での自社株・親会社株式の買付・売却が可能であることの明確化【新規】	z0500024	法務省	証券会社の商品勘定での自社株・親会社株式の買付・売却が可能であることの明確化【新規】
5056	50560178	11	(社)日本経済団体連合会	金融子会社発行の短期社債に関する発行登録制度の利用適格条件の見直し【新規】	z0300113	金融庁	金融子会社発行の短期社債に関する発行登録制度の利用適格条件の見直し【新規】
5056	50560179	11	(社)日本経済団体連合会	発行登録制度の発行予定期間に関する見直し【新規】	z0300114	金融庁	発行登録制度の発行予定期間に関する見直し【新規】
5056	50560180	11	(社)日本経済団体連合会	現先取引にかかる売買規制の適用除外	z0300115	金融庁	現先取引にかかる売買規制の適用除外
5056	50560181	11	(社)日本経済団体連合会	適格機関投資家の範囲拡大	z0300116	金融庁	適格機関投資家の範囲拡大
5056	50560182	11	(社)日本経済団体連合会	信託受益権の振替制度の利用可能化【新規】	z0300117	金融庁、法務省	一般の信託受益権の譲渡手続の「煩雑さ」の解消
5056	50560182	11	(社)日本経済団体連合会	信託受益権の振替制度の利用可能化【新規】	z0500025	金融庁、法務省	一般の信託受益権の譲渡手続の「煩雑さ」の解消
5056	50560182	21	(社)日本経済団体連合会	信託受益権の振替制度の利用可能化【新規】	z0300117	金融庁、法務省	一般の信託受益権を振替制度の対象とすること
5056	50560182	21	(社)日本経済団体連合会	信託受益権の振替制度の利用可能化【新規】	z0500026	金融庁、法務省	一般の信託受益権を振替制度の対象とすること
5056	50560183	11	(社)日本経済団体連合会	外国で上場されている「外国投資信託」、「外国投信証券」の国内販売における規制緩和	z0300118	金融庁	外国で上場されている「外国投資信託」、「外国投信証券」の国内販売における規制緩和
5056	50560184	11	(社)日本経済団体連合会	新株発行に係る軽微基準の見直し【新規】	z0300119	金融庁	新株発行に係る軽微基準の見直し【新規】
5056	50560185	11	(社)日本経済団体連合会	自己株式の取得・処分に係る軽微基準の創設【新規】	z0300120	金融庁	自己株式の取得・処分に係る軽微基準の創設【新規】
5056	50560186	11	(社)日本経済団体連合会	子会社の解散に係る軽微基準の創設【新規】	z0300121	金融庁	子会社の解散に係る軽微基準の創設【新規】
5056	50560187	11	(社)日本経済団体連合会	上場子会社等の業績予想の変動の重要事実からの削除【新規】	z0300122	金融庁	上場子会社等の業績予想の変動の重要事実からの削除【新規】
5056	50560188	11	(社)日本経済団体連合会	インサイダー取引規制に関するセーフハーバーの拡大【新規】	z0300123	金融庁	インサイダー取引規制に関するセーフハーバーの拡大【新規】
5056	50560189	11	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0100005	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5056	50560189	11	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0400037	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5056	50560189	11	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0700016	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5056	50560189	11	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z1200048	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5056	50560189	21	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0100006	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車登録情報の電子的開示について
5056	50560189	21	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0400038	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車登録情報の電子的開示について
5056	50560189	21	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0700017	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車登録情報の電子的開示について

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560189	21	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z1200049	国土交通省、財務省、 総務省、警察庁	自動車登録情報の電子的開示について
5056	50560189	31	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0100007	国土交通省、財務省、 総務省、警察庁	大量車両登録変更のための特例措置
5056	50560189	31	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0400039	国土交通省、財務省、 総務省、警察庁	大量車両登録変更のための特例措置
5056	50560189	31	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z0700018	国土交通省、財務省、 総務省、警察庁	大量車両登録変更のための特例措置
5056	50560189	31	(社)日本経済団体連合会	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大	z1200050	国土交通省、財務省、 総務省、警察庁	大量車両登録変更のための特例措置
5056	50560190	11	(社)日本経済団体連合会	駆動軸重の軸重規制緩和	z1200051	国土交通省	駆動軸重の軸重規制緩和
5056	50560191	11	(社)日本経済団体連合会	特殊車両の通行許可申請手数料の軽減ならびに許可期間の延長	z1200024	国土交通省	特殊車両通行許可申請手数料の見直し及び通行許可期間の延長について
5056	50560192	11	(社)日本経済団体連合会	大量車両登録変更のための特例措置【新規】	z1200050	国土交通省	大量車両登録変更のための特例措置
5056	50560193	11	(社)日本経済団体連合会	繁忙期における営業所間の車両移動の更なる弾力化【新規】	z1200139	国土交通省	繁忙期における営業時間の弾力化
5056	50560194	11	(社)日本経済団体連合会	繁忙期における貨物自動車運送事業者によるレンタカー使用制限の緩和【新規】	z1200052	国土交通省	繁忙期における貨物自動車運送事業者によるレンタカー使用制限の緩和【新規】
5056	50560195	11	(社)日本経済団体連合会	レンタカーにおける貸渡簿への走行キロ数記載規制の廃止【新規】	z1200053	国土交通省	レンタカーにおける貸渡簿への走行キロ数記載規制の廃止【新規】
5056	50560197	11	(社)日本経済団体連合会	運行管理者制度に係る規制の緩和【新規】	z1200054	国土交通省	運行管理者制度に係る規制の緩和【新規】
5056	50560198	11	(社)日本経済団体連合会	道路占用料金の適正化【新規】	z1200055	国土交通省	道路占用料金の適正化【新規】
5056	50560199	11	(社)日本経済団体連合会	車両乗入幅に係る審査基準の徹底【新規】	z1200056	国土交通省	車両乗入幅に係る審査基準の徹底【新規】
5056	50560200	11	(社)日本経済団体連合会	自動車保管場所標章の廃止【新規】	z0100008	警察庁	自動車保管場所標章の廃止【新規】
5056	50560201	11	(社)日本経済団体連合会	発電車の緊急自動車指定【新規】	z0100009	警察庁	発電車の緊急自動車指定【新規】
5056	50560202	11	(社)日本経済団体連合会	車庫申請、登録申請の代行委任に係る規制緩和【新規】	z0400040	総務省	車庫申請、登録申請の代行委任に係る規制緩和【新規】
5056	50560203	11	(社)日本経済団体連合会	危険物積載船舶の特定港入港におけるGRT(総トン数)制限の撤廃	z1200057	国土交通省	危険物積載船舶の特定港入港におけるGRT(総トン数)制限の撤廃
5056	50560204	11	(社)日本経済団体連合会	保税船用重油の包括申請に関する運用の緩和	z0700019	財務省	保税船用重油の包括申請に関する運用の緩和
5056	50560205	11	(社)日本経済団体連合会	内航海運暫定措置事業の早期解消	z1200058	国土交通省	内航海運暫定措置事業の早期解消
5056	50560206	11	(社)日本経済団体連合会	沿海船航行可能海域の拡大	z1200059	国土交通省	沿海船航行可能海域の拡大
5056	50560207	11	(社)日本経済団体連合会	盗難自動車対策の強化	z0100010	警察庁	盗難自動車対策の強化
5056	50560208	11	(社)日本経済団体連合会	船舶の検査期間の延長及び検査内容の簡素化【新規】	z1200060	国土交通省	船舶の検査期間の延長及び検査内容の簡素化【新規】
5056	50560209	11	(社)日本経済団体連合会	夜間入港制限対象船の総トン数の緩和【新規】	z1200061	国土交通省	夜間入港制限対象船の総トン数の緩和【新規】
5056	50560210	11	(社)日本経済団体連合会	港湾関係工事手続の合理化【新規】	z1200062	国土交通省	港湾関係工事手続の合理化【新規】



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560211	11	(社)日本経済団体連合会	危険物容器検査及び手数料徴収の方法の見直し【新規】	z1200063	国土交通省	危険物容器検査及び手数料徴収の方法の見直し
5056	50560212	11	(社)日本経済団体連合会	中型航空機の事業運航基準の見直し	z1200064	国土交通省	中型航空機の事業運航基準の見直し
5056	50560213	11	(社)日本経済団体連合会	航空機の航行援助施設利用料の見直し【新規】	z1200065	国土交通省	航空機の航行援助施設利用料の見直し【新規】
5056	50560214	11	(社)日本経済団体連合会	ハイサルファーC重油に係る関税の早期撤廃	z1100023	経済産業省	ハイサルファーC重油に係る関税の早期撤廃
5056	50560215	11	(社)日本経済団体連合会	ハイサルファーC重油に係る備蓄義務の免除・軽減	z1100024	経済産業省	ハイサルファーC重油に係る備蓄義務の免除・軽減
5056	50560216	11	(社)日本経済団体連合会	発電用水力設備における安全管理審査の見直し【新規】	z1100025	経済産業省	発電用水力設備における安全管理審査の見直し【新規】
5056	50560217	11	(社)日本経済団体連合会	休止中の火力発電所における主任技術者不選任の容認【新規】	z1100026	経済産業省	休止中の火力発電所における主任技術者不選任の容認【新規】
5056	50560218	11	(社)日本経済団体連合会	放射性同位元素を取り扱う現場での内部被ばくに関わる規制の明確化【新規】	z0900116	厚生労働省	放射性同位元素を取り扱う現場での内部被ばくに関わる規制の明確化【新規】
5056	50560219	11	(社)日本経済団体連合会	ナトリウム・硫黄電池の貯蔵に関する特例の適用【新規】	z0400041	総務省	ナトリウム・硫黄電池の貯蔵に関する特例の適用【新規】
5056	50560220	11	(社)日本経済団体連合会	随時巡回式発電所における委託電気主任技術者による点検回数の見直し【新規】	z1100027	経済産業省	随時巡回式発電所における委託電気主任技術者による点検回数の見直し【新規】
5056	50560221	11	(社)日本経済団体連合会	放射線業務に係る労働時間延長制限の撤廃	z0900117	厚生労働省	放射線業務に係る労働時間延長制限の撤廃
5056	50560222	11	(社)日本経済団体連合会	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外	z0800008	文部科学省、経済産業省、国土交通省	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外
5056	50560222	11	(社)日本経済団体連合会	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外	z1100028	文部科学省、経済産業省、国土交通省	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外
5056	50560222	11	(社)日本経済団体連合会	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外	z1200066	文部科学省、経済産業省、国土交通省	使用済み燃料輸送容器等の事業所外運搬時の原子力災害対策特別措置法による通報義務の適用除外
5056	50560223	11	(社)日本経済団体連合会	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更	z0800009	文部科学省、経済産業省、国土交通省	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更
5056	50560223	11	(社)日本経済団体連合会	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更	z1100029	文部科学省、経済産業省、国土交通省	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更
5056	50560223	11	(社)日本経済団体連合会	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更	z1200067	文部科学省、経済産業省、国土交通省	原子力災害対策特別措置法の関係隣接都道府県の定義変更
5056	50560224	11	(社)日本経済団体連合会	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)における対象エネルギー(中小水力発電)の見直し【新規】	z1100030	経済産業省	電気事業者による新エネルギー等の利用に関する特別措置法(RPS法)における対象エネルギー(中小水力発電)の見直し【新規】
5056	50560225	11	(社)日本経済団体連合会	都市公園における22(33)キロボルト配電用変圧器の地上設置の容認	z1200068	国土交通省	都市公園における22(33)キロボルト配電用変圧器の地上設置の容認
5056	50560226	11	(社)日本経済団体連合会	電力保安通信用非常用予備発電装置に関する届出先の見直し【新規】	z1100031	経済産業省	電力保安通信用非常用予備発電装置に関する届出先の見直し【新規】
5056	50560227	11	(社)日本経済団体連合会	鉱業法に定める試掘鉱区の面積制限見直し	z1100032	経済産業省	鉱業法に定める試掘鉱区の面積制限見直し
5056	50560228	11	(社)日本経済団体連合会	ボイラータービン主任技術者のアウトソーシング【新規】	z1100033	経済産業省	ボイラータービン主任技術者のアウトソーシング【新規】
5056	50560229	11	(社)日本経済団体連合会	「電気事業の運営に利用するための気象の観測」に用いる気象測器の検定有効期間の見直し	z1200069	国土交通省	「電気事業の運営に利用するための気象の観測」に用いる気象測器の検定有効期間の見直し
5056	50560230	11	(社)日本経済団体連合会	炉頂圧ガスタービンの定期自主検査の周期延長	z1100034	経済産業省	炉頂圧ガスタービンの定期自主検査の周期延長
5056	50560231	11	(社)日本経済団体連合会	製油所装置内における特別高圧電気設備の設置【新規】	z1100035	経済産業省	製油所装置内における特別高圧電気設備の設置【新規】



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5056	50560232	11	(社)日本経済団体連合会	優良事業者認定制度の導入による「研修」査証発給の簡素化・迅速化【新規】	z0600006	外務省	優良事業者認定制度の導入による「研修」査証発給の簡素化・迅速化【新規】
5056	50560233	11	(社)日本経済団体連合会	優良事業者認定制度の導入による中国人等の「短期滞在」査証発給の迅速化【新規】	z0600007	外務省	優良事業者認定制度の導入による中国人等の「短期滞在」査証発給の迅速化【新規】
5056	50560234	11	(社)日本経済団体連合会	優良事業者認定制度の導入による中国人の「短期滞在」査証発給の手続簡素化【新規】	z0600008	外務省	優良事業者認定制度の導入による中国人の「短期滞在」査証発給の手続簡素化【新規】
5056	50560235	11	(社)日本経済団体連合会	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人の受入に係る在留資格の整備【新規】	z0500027	法務省	外国企業との契約に基づく専門的・技術的分野の外国人の受入に係る在留資格の整備【新規】
5056	50560236	11	(社)日本経済団体連合会	外国人のわが国看護師資格試験の受験資格要件の緩和【新規】	z0900118	厚生労働省	外国人のわが国看護師資格試験の受験資格要件の緩和【新規】
5056	50560237	11	(社)日本経済団体連合会	看護分野での外国人労働者の就労制限の緩和【新規】	z0500028	法務省、厚生労働省	看護師の就労制限の撤廃
5056	50560237	11	(社)日本経済団体連合会	看護分野での外国人労働者の就労制限の緩和【新規】	z0900119	法務省、厚生労働省	看護師の就労制限の撤廃
5056	50560239	11	(社)日本経済団体連合会	WTO政府調達協定の適用対象機関からのNTTグループ各社の除外	z0400042	総務省	WTO政府調達協定の適用対象機関からのNTTグループ各社の除外
5056	50560240	11	(社)日本経済団体連合会	輸出規制品目の項番の欧米コードとの対照化および国際標準化	z1100036	経済産業省	輸出規制品目の項番の欧米コードとの対照化および国際標準化
5056	50560241	11	(社)日本経済団体連合会	中華人民共和国の国際輸出管理レジーム加盟に伴う第1種一般包括輸出許可及び第1種一般包括役務取引許可の適用範囲の拡大【新規】	z1100037	経済産業省	中華人民共和国の国際輸出管理レジーム加盟に伴う第1種一般包括輸出許可及び第1種一般包括役務取引許可の適用範囲の拡大【新規】
5056	50560242	11	(社)日本経済団体連合会	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ	z1000011	農林水産省	外国産小麦の政府売り渡し価格の引下げ
5056	50560243	11	(社)日本経済団体連合会	とうもろこしの関税割当制度の見直し	z1000012	農林水産省	とうもろこしの関税割当制度の見直し
5056	50560244	11	(社)日本経済団体連合会	砂糖の価格制度の更なる見直し	z1000013	農林水産省	砂糖の価格制度の更なる見直し
5056	50560245	11	(社)日本経済団体連合会	農業生産法人以外の株式会社の農業への参入	z1000014	農林水産省	農業生産法人以外の株式会社の農業への参入
5056	50560246	11	(社)日本経済団体連合会	国産ビール大麦の品質規格の見直し	z1000015	農林水産省	国産ビール大麦の品質規格の見直し
5056	50560247	11	(社)日本経済団体連合会	農業用ガラス温室の建設に係る適用基準の緩和	z1200070	国土交通省	農業用ガラス温室の建設に係る適用基準の緩和
5056	50560248	11	(社)日本経済団体連合会	農業用設備の設置に係る適用基準の緩和【新規】	z0900120	国土交通省、厚生労働省	農業用設備の設置に係る適用基準の緩和【新規】
5056	50560248	11	(社)日本経済団体連合会	農業用設備の設置に係る適用基準の緩和【新規】	z1200071	国土交通省、厚生労働省	農業用設備の設置に係る適用基準の緩和【新規】
5056	50560249	11	(社)日本経済団体連合会	住宅着工統計公表時期の前倒し【新規】	z1200072	国土交通省	住宅着工統計公表時期の前倒し【新規】
5056	50560250	11	(社)日本経済団体連合会	コンビニエンスストアの多機能コピー機を利用した住民票発行サービスの実施【新規】	z0400043	総務省	コンビニエンスストアの多機能コピー機を利用した住民票発行サービスの実施【新規】
5056	50560251	11	(社)日本経済団体連合会	食鳥検査業務における指定検査機関の指定基準の見直し【新規】	z0900121	厚生労働省	食鳥検査業務における指定検査機関の指定基準の見直し【新規】
5056	50560252	11	(社)日本経済団体連合会	インターネットを利用した公図・地積測量図の閲覧の実現【新規】	z0500029	法務省	インターネットを利用した公図・地積測量図の閲覧の実現【新規】
5056	50560253	11	(社)日本経済団体連合会	旅券申請・交付受付窓口の拡大【新規】	z0600004	外務省	旅券事務の民間開放
5056	50560254	11	(社)日本経済団体連合会	自動車運転免許証更新手続の受付時間の拡大【新規】	z0100011	警察庁	自動車運転免許証更新手続の受付時間の拡大【新規】
5056	50560255	11	(社)日本経済団体連合会	防衛庁向債権の譲渡に関する事務手続の簡素化【新規】	z1400003	防衛庁	防衛庁向債権の譲渡に関する事務手続の簡素化【新規】

要望管理番号	要望事項管理番号	要望事項補助番号	要望主体名	要望事項(事項名)	管理コード(予定)	制度の所管官庁	項目(予定)
5056	50560256	11	(社)日本経済団体連合会	下請法の適用会社の見直し	z2200008	公正取引委員会	下請法の適用会社の見直し
5056	50560257	11	(社)日本経済団体連合会	大規模会社の事業報告書の廃止	z2200009	公正取引委員会	大規模会社の事業報告書の廃止
5056	50560258	11	(社)日本経済団体連合会	信託財産に係る議決権保有規制の見直し	z2200010	公正取引委員会	信託財産に係る議決権保有規制の見直し
5056	50560259	11	(社)日本経済団体連合会	公開買付けの際の事前相談制度の見直し[新規]	z2200011	公正取引委員会	公開買付けの際の事前相談制度の見直し[新規]
5056	50560260	11	(社)日本経済団体連合会	企業グループ内における有償での法務サービス提供の解禁[新規]	z0500030	法務省	企業グループ内における有償での法務サービス提供の解禁[新規]
5056	50560261	11	(社)日本経済団体連合会	民事裁判のオンライン申請の早期実現[新規]	z0500031	法務省	民事裁判のオンライン申請の早期実現[新規]
5056	50560262	11	(社)日本経済団体連合会	公共工事等のコスト削減に向けた官公需法等の見直し	z1100038	経済産業省	公共工事等のコスト削減に向けた官公需法等の見直し
5056	50560262	21	(社)日本経済団体連合会	公共工事等のコスト削減に向けた官公需法等の見直し	z9900010	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	公共工事等のコスト削減に向けた各地方公共団体の競争入札実施要領の見直し
5056	50560263	11	(社)日本経済団体連合会	郵便物(信書以外)の輸出入通関に関する優遇措置の根拠の明確化[新規]	z0700020	財務省	郵便物(信書以外)の輸出入通関に関する優遇措置の根拠の明確化[新規]
5056	50560264	11	(社)日本経済団体連合会	行政機関における長期継続契約としてのリース契約の容認	z0400044	財務省、総務省	行政機関における長期継続契約としてのリース契約の容認
5056	50560264	11	(社)日本経済団体連合会	行政機関における長期継続契約としてのリース契約の容認	z0700021	財務省、総務省	行政機関における長期継続契約としてのリース契約の容認
5056	50560266	11	(社)日本経済団体連合会	国家公務員等の採用試験における受験資格としての年齢制限の撤廃[新規]	z0200001	人事院	国家公務員の採用試験における受験資格としての年齢制限の撤廃[新規]
5056	50560267	11	(社)日本経済団体連合会	時間帯別電力量計の検定の見直し	z1100040	経済産業省	時間帯別電力量計の検定の見直し
5056	50560268	11	(社)日本経済団体連合会	電子式複合計器における最大需要電力計の検定試験方法の見直し	z1100041	経済産業省	電子式複合計器における最大需要電力計の検定試験方法の見直し
5056	50560269	11	(社)日本経済団体連合会	指定給水装置工事事業者以外が取り付けることのできる水栓金具の対象の明確化[新規]	z0900122	厚生労働省	指定給水装置工事事業者以外が取り付けることのできる水栓金具の対象の明確化[新規]
5056	50560270	11	(社)日本経済団体連合会	消費税免税指定店舗申請の簡素化[新規]	z0600009	財務省、外務省	消費税免税指定店舗申請の簡素化[新規]
5056	50560270	11	(社)日本経済団体連合会	消費税免税指定店舗申請の簡素化[新規]	z0700022	財務省、外務省	消費税免税指定店舗申請の簡素化[新規]
5057	50570002	11	長野県	看護師等の資格を有するホームヘルパーによる医療行為の容認	z0900123	厚生労働省	看護師等の資格を有するホームヘルパーによる医療行為の容認
5057	50570003	11	長野県	ホームヘルパー2級以上を保有するホームヘルパーによる簡易な医療行為の容認	z0900124	厚生労働省	ホームヘルパー2級以上を保有するホームヘルパーによる簡易な医療行為の容認
5057	50570004	11	長野県	住宅困窮者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度	z1200073	国土交通省	住宅困窮者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度
5057	50570005	11	長野県	住宅困窮者円滑入居賃貸住宅に係る家賃債務保証	z1200074	国土交通省	住宅困窮者円滑入居賃貸住宅に係る家賃債務保証
5058	50580001	11	民間企業	一般廃棄物処理施設(ごみ焼却場)における運営管理の民間開放	z1300020	環境省	一般廃棄物処理施設(ごみ焼却場)における運営管理の民間開放
5059	50590001	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5059	50590001	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	z0300013	金融庁	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃
5059	50590002	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信託業務の拡大	z0300125	金融庁	信託業務の拡大

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5059	50590003	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫の子会社等による信用保証業務の拡大	z0300126	金融庁	信用金庫の子会社等による信用保証業務の拡大
5059	50590004	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	従属業務における収入依存度規制の緩和	z0300127	金融庁	従属業務における収入依存度規制の緩和
5059	50590005	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	預積金を担保にした員外貸出の拡大	z0300128	金融庁	預積金を担保にした員外貸出の拡大
5059	50590006	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金の年金資産の中途引出し要件の緩和	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5059	50590007	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	劣後債の発行	z0300129	金融庁	劣後債の発行
5059	50590008	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	普通出資の消却	z0300130	金融庁	普通出資の消却
5059	50590009	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	出資による配当の導入	z0300131	金融庁	出資による配当の導入
5059	50590010	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ	z0300069	金融庁	自己資本比率算出の際の貸倒引当金の繰入限度額の引上げ
5059	50590011	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	会員の法定脱退事由の拡大	z0300132	金融庁	会員の法定脱退事由の拡大
5059	50590012	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	業務報告書の総(代)会承認制の廃止	z0300072	金融庁	事業(業務)報告書の総(代)会への報告の廃止
5059	50590013	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	附属明細書の総(代)会報告の廃止	z0300073	金融庁	附属明細書の総(代)会報告の廃止
5059	50590014	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	会員及び債権者による理事会議事録閲覧・謄写請求権の制限	z0300133	金融庁	会員及び債権者による理事会議事録閲覧・謄写請求権の制限
5059	50590015	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫における書面または電磁的方法による議決権の行使	z0300134	金融庁	信用金庫における書面または電磁的方法による議決権の行使
5059	50590016	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫における計算書類・定款・理事会の議事録・会員名簿の電磁的方法による対応	z0300135	金融庁	信用金庫における計算書類・定款・理事会の議事録・会員名簿の電磁的方法による対応
5059	50590017	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る1口に満たない優先出資制度の創設	z0300136	金融庁	協同組織金融機関が発行する優先出資に係る1口に満たない優先出資制度の創設
5059	50590018	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	商法第280条/2第5項および同法第280条/3/2の優先出資への準用	z0300137	金融庁	商法第280条/2第5項および同法第280条/3/2の優先出資への準用
5059	50590019	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	新優先出資予約権および新優先出資予約権付債券の発行解禁	z0300138	金融庁	新優先出資予約権および新優先出資予約権付債券の発行解禁
5059	50590020	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫による保険募集可能商品の範囲の拡大等	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5059	50590021	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	保険募集の総代理店制度の創設	z0300139	金融庁	保険募集の総代理店制度の創設
5059	50590022	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	生命保険の構成員契約規制等の撤廃	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5059	50590023	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	保険会社破綻時の特別勘定の保全	z0300103	金融庁	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5059	50590024	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	卒業生金融制度の見直し	z0300140	金融庁	卒業生金融制度の見直し
5059	50590025	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和	z0300141	金融庁	信用金庫の債務保証に係る大口信用供与規制の緩和
5059	50590026	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z0300042	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5059	50590026	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象企業の拡大	z0500005	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5059	50590027	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	電子認証業務の「その他の付随業務」への該当可能性の明確化	z0300142	金融庁	電子認証業務の「その他の付随業務」への該当可能性の明確化
5059	50590028	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	員外貸出先の拡充	z0300143	金融庁	員外貸出先の拡充
5059	50590029	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	定款への従たる事務所の記載の廃止	z0300074	金融庁	定款への従たる事務所の記載の廃止
5059	50590030	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	事業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底(他業禁止の判断基準の明確化)	z0300019	金融庁	営業用不動産の有効活用に関する規制緩和の徹底
5059	50590031	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	業務取扱時間変更届出の簡素化	z0300144	金融庁	業務取扱時間変更届出の簡素化
5059	50590032	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	法人代理店の100%出資規制の緩和	z0300145	金融庁	法人代理店の100%出資規制の緩和
5059	50590033	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	代理店業務の拡大	z0300146	金融庁	代理店業務の拡大
5059	50590034	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信用金庫法に基づく証券業務に関する業務内容方法書の廃止	z0300081	金融庁	協金法(信金法)に基づく業務内容方法書の廃止
5059	50590035	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	登録等証券業務(公共債ディーリング業務)の本部担当職員の専任制の廃止又は緩和	z0300147	金融庁	登録等証券業務(公共債ディーリング業務)の本部担当職員の専任制の廃止又は緩和
5059	50590036	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	投資信託の目論見書等の電子交付における投資家の利便性向上及び提供者の実務負担軽減	z0300148	金融庁	投資信託の目論見書等の電子交付における投資家の利便性向上及び提供者の実務負担軽減
5059	50590037	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大	z0300149	金融庁	有価証券指数先物取引の対象有価証券の範囲拡大
5059	50590038	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金個人型年金の加入資格の緩和	z0900125	厚生労働省	確定拠出年金個人型年金の加入資格の緩和
5059	50590039	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金の受給権を担保とした借入れの許容	z0900126	厚生労働省	確定拠出年金の受給権を担保とした借入れの許容
5059	50590040	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金企業型年金の資格喪失者に対する個人型年金加入者としての継続加入条件の緩和	z0900127	厚生労働省	確定拠出年金企業型年金の資格喪失者に対する個人型年金加入者としての継続加入条件の緩和
5059	50590041	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和	z0300023	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和
5059	50590041	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和	z0900008	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金運営管理業務にかかる金融商品営業担当者による兼務禁止の緩和
5059	50590042	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	確定拠出年金拠出限度額の引上げ	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5059	50590043	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	z0300150	金融庁	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化
5059	50590044	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	業務方法書の廃止	z0300077	金融庁	業務方法書の廃止
5059	50590045	11	(社)全国信用金庫協会・信金中央金庫	独立行政法人の余裕金の運用先に係る制限緩和	z0400045	総務省	独立行政法人の余裕金の運用先に係る制限緩和
5059	50590046	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	一般職員の兼業・兼職制限の廃止	z0300151	金融庁	一般職員の兼業・兼職制限の廃止
5059	50590047	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	一定の民間事業者がタイムスタンプを付した電子データへの確定日付ある証書としての効力の付与	z0500032	法務省	一定の民間事業者がタイムスタンプを付した電子データへの確定日付ある証書としての効力の付与
5059	50590048	11	社団法人全国信用金庫協会・信金中央金庫	「業務の代理」先の拡充	z0300152	金融庁	「業務の代理」先の拡充
5060	50600001	11	(社)日本損害保険協会	保険会社による証券仲介業者への事務支援等	z0300107	金融庁	保険会社による証券仲介業者への事務支援等
5060	50600002	11	(社)日本損害保険協会	保険議決権大量保有者の「変更報告書」提出事由の簡素化	z0300153	金融庁	保険議決権大量保有者の「変更報告書」提出事由の簡素化



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5060	50600003	11	(社)日本損害保険協会	積立勘定における株式の代物弁済	z0300154	金融庁	積立勘定における株式の代物弁済
5060	50600004	11	(社)日本損害保険協会	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行	z0300155	金融庁、厚生労働省	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行
5060	50600004	11	(社)日本損害保険協会	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行	z0900128	金融庁、厚生労働省	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行
5060	50600005	11	(社)日本損害保険協会	原付二輪車の届出関係事務の統一とワンストップサービスへの取り込み	z0500033	法務省、国土交通省	原付二輪車の届出関係事務の統一とワンストップサービスへの取り込み
5060	50600005	11	(社)日本損害保険協会	原付二輪車の届出関係事務の統一とワンストップサービスへの取り込み	z1200075	法務省、国土交通省	原付二輪車の届出関係事務の統一とワンストップサービスへの取り込み
5060	50600006	11	(社)日本損害保険協会	盗難自動車対策の強化	z0700023	財務省	盗難自動車対策の強化
5060	50600006	21	(社)日本損害保険協会	盗難自動車対策の強化	z0100012	国土交通省、警察庁	盗難自動車対策の強化
5060	50600006	21	(社)日本損害保険協会	盗難自動車対策の強化	z1200076	国土交通省、警察庁	盗難自動車対策の強化
5060	50600007	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)	z0900028	厚生労働省	確定拠出年金の加入対象者の拡大
5060	50600008	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5060	50600009	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5060	50600010	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の拠出限度額の更なる拡大	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5060	50600011	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5060	50600012	11	(社)日本損害保険協会	確定拠出年金の原簿記録事項の緩和	z0900029	厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5060	50600013	11	(社)日本損害保険協会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和	z2200012	公正取引委員会	独禁法上の議決権保有割合規制(10%規制)における総株主等の議決権の算定方法の緩和
5060	50600014	11	(社)日本損害保険協会	電磁的方法による保険証券交付の容認	z0500034	法務省	電磁的方法による保険証券交付の容認
5060	50600015	11	(社)日本損害保険協会	保険会社の海外子会社等(保険現法以外)の業務範囲の緩和	z0300156	金融庁	保険会社の海外子会社等(保険現法以外)の業務範囲の緩和
5060	50600016	11	(社)日本損害保険協会	自賠責保険異動処理手続の柔軟化	z1200077	国土交通省	自賠責保険異動処理手続の柔軟化
5060	50600017	11	(社)日本損害保険協会	自賠責保険重複契約解約規定の緩和	z1200078	国土交通省	自賠責保険重複契約解約規定の緩和
5060	50600018	11	(社)日本損害保険協会	印紙税書式納付に係る申告要件の緩和等	z0700024	財務省	印紙税書式納付に係る申告要件の緩和等
5061	50610001	11	社団法人 日本自動車工業会	確定拠出金の途中引出しについて	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5061	50610002	11	社団法人 日本自動車工業会	企業型確定拠出年金における個人拠出について	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5061	50610003	11	社団法人 日本自動車工業会	週休2日制の場合のフレックスタイム制度の適用について	z0900068	厚生労働省	フレックスタイム制における労働時間計算方法の見直し
5061	50610004	11	社団法人 日本自動車工業会	有期労働契約に係る規制の緩和	z0900063	厚生労働省	有期労働契約に関する規制の緩和
5061	50610005	11	社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(製造業)	z0900129	厚生労働省	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(製造業)

要望管理番号	要望事項管理番号	要望事項補助番号	要望主体名	要望事項(事項名)	管理コード(予定)	制度の所管官庁	項目(予定)
5061	50610006	11	社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)	z0900130	厚生労働省	労働者派遣法における派遣期間制度の見直し(通常派遣)
5061	50610007	11	社団法人 日本自動車工業会	確定拠出年金における拠出限度額の引き上げ	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5061	50610008	11	社団法人 日本自動車工業会	労働者派遣法の見直し	z0900131	厚生労働省	労働者派遣法の見直し
5061	50610009	11	社団法人 日本自動車工業会	労働時間管理における法規制緩和	z0900071	厚生労働省	管理監督者の対象範囲の拡大
5061	50610009	21	社団法人 日本自動車工業会	労働時間管理における法規制緩和	z0900073	厚生労働省	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入
5061	50610010	11	社団法人 日本自動車工業会	裁量労働制に関する労働時間の規制緩和	z0900132	厚生労働省	裁量労働制に関する労働時間の規制緩和
5061	50610011	11	社団法人 日本自動車工業会	管理・監督の地位にある者の深夜・休日労働について	z0900074	厚生労働省	管理監督者に関する労働時間規制の緩和
5061	50610012	11	社団法人 日本自動車工業会	解雇に関する法整理	z0900063	厚生労働省	解雇の金銭的解決制度の導入
5061	50610013	11	社団法人 日本自動車工業会	持株会社規制における総資産基準の撤廃	z2200013	公正取引委員会	持株会社規制における総資産基準の撤廃
5061	50610014	11	社団法人 日本自動車工業会	シェル砂再生炉の廃掃法、ダイオキシン類対策特別措置法の適用緩和	z1300021	環境省	シェル砂再生炉の廃掃法、ダイオキシン類対策特別措置法の適用緩和
5061	50610015	11	社団法人 日本自動車工業会	化学物質管理促進法における窓口の一元化	z1100015	環境省、経済産業省	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化
5061	50610015	11	社団法人 日本自動車工業会	化学物質管理促進法における窓口の一元化	z1300018	環境省、経済産業省	化学物質管理促進法に基づく届出手続の合理化
5061	50610016	11	社団法人 日本自動車工業会	車高規制緩和による高さ4.1m走行ルートの更なる拡充	z0100013	国土交通省、警察庁	高さ指定道路の拡充
5061	50610016	11	社団法人 日本自動車工業会	車高規制緩和による高さ4.1m走行ルートの更なる拡充	z1200079	国土交通省、警察庁	高さ指定道路の拡充
5061	50610017	11	社団法人 日本自動車工業会	特殊車両通行許可申請における手数料設定の見直し	z1200024	国土交通省	特殊車両通行許可申請手数料の見直し及び通行許可期間の延長について
5061	50610018	11	社団法人 日本自動車工業会	危険物容器検査及び手数料徴収の方法の見直し	z1200063	国土交通省	危険物容器検査及び手数料徴収の方法の見直し
5061	50610019	11	社団法人 日本自動車工業会	繁忙期における営業時間の更なる弾力化	z1200139	国土交通省	繁忙期における営業時間の弾力化
5061	50610020	11	社団法人 日本自動車工業会	営業所毎に配置する最低車両台数の緩和	z1200080	国土交通省	営業所毎に配置する最低車両台数の緩和
5061	50610021	11	社団法人 日本自動車工業会	SEA - NACCS	z0700025	財務省	SEA - NACCS
5061	50610022	11	社団法人 日本自動車工業会	危険物収納検査料の見直し	z1200081	国土交通省	危険物収納検査料の見直し
5061	50610023	11	社団法人 日本自動車工業会	ハイキューコンテナ(背高コンテナ)への対応	z1200082	国土交通省	ハイキューコンテナ(背高コンテナ)への対応
5061	50610024	11	社団法人 日本自動車工業会	経済特区での外国貨物保税運送手続きの撤廃	z0700026	財務省	経済特区での外国貨物保税運送手続きの撤廃
5061	50610025	11	社団法人 日本自動車工業会	保税蔵置場の許可手数料軽減又は撤廃について	z0700027	財務省	保税蔵置場の許可手数料軽減又は撤廃について
5061	50610026	11	社団法人 日本自動車工業会	二輪独自の高速道路通行料金設定	z1200083	国土交通省	二輪独自の高速道路通行料金設定
5061	50610027	11	社団法人 日本自動車工業会	自動二輪車の駐車場整備	z0100014	国土交通省、警察庁	自動二輪車の駐車場整備

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5061	50610027	11	社団法人 日本自動車工業会	自動二輪車の駐車場整備	z1200084	国土交通省、警察庁	自動二輪車の駐車場整備
5061	50610028	11	社団法人 日本自動車工業会	身体障害者等の利用に供する自動車に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置申請における運用緩和	z0400046	総務省	身体障害者等の利用に供する自動車に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置申請における運用緩和
5061	50610029	11	社団法人 日本自動車工業会	ISO海上コンテナ積載緩和と分割可能な貨物を輸送するセミトレーへの基準緩和の法規制の整理統合化	z1200051	国土交通省	駆動軸重の軸重規制緩和
5062	50620002	11	鳥取県倉吉市	住民の直接請求権の拡大	z0400047	総務省	住民の直接請求権の拡大
5063	50630001	11	在日米国商工会議所(ACCJ)	銀行等の保険募集に係る保険商品の全面解禁	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5063	50630002	11	在日米国商工会議所(ACCJ)	銀行の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5063	50630003	11	在日米国商工会議所(ACCJ)	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の即時明確化	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5064	50640001	11	尾身昭良	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の改正	z1300022	環境省	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律の改正
5065	50650001	11	財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー、 沖縄県ホテル旅館生活衛生同業組合	東京都、埼玉県の公立高等学校の修学旅行費用上限額指導の撤廃	z0800010	文部科学省	東京都、埼玉県の公立高等学校の修学旅行費用上限額指導の撤廃
5066	50660001	11	社会保険労務士 斎藤 一雄	公共職業安定所の窓口業務を午後5時までとすること	z0900133	厚生労働省	公共職業安定所の窓口業務を午後5時までとすること
5067	50670001	11	石油化学工業協会	コンビナート事業所施設に対する一体システムとしての保安規制	z0400016	経済産業省、総務省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5067	50670001	11	石油化学工業協会	コンビナート事業所施設に対する一体システムとしての保安規制	z0900110	経済産業省、総務省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5067	50670001	11	石油化学工業協会	コンビナート事業所施設に対する一体システムとしての保安規制	z1100016	経済産業省、総務省、厚生労働省	保安四法の一体的な保安規制
5067	50670002	11	石油化学工業協会	コンビナート地区における移送取扱所の距離規制の緩和	z0400048	総務省	コンビナート地区における移送取扱所の距離規制の緩和
5067	50670003	11	石油化学工業協会	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化及び対象機器の整合化)	z0900134	厚生労働省	労働安全衛生法の認定制度の合理化(自主検査化及び対象機器の整合化)
5067	50670004	11	石油化学工業協会	消防法の認定制度の合理化及び適用範囲の拡大	z0400019	総務省	消防法の認定制度の範囲拡大
5067	50670005	11	石油化学工業協会	第一種圧力容器の適用範囲の見直し	z0900135	厚生労働省	第一種圧力容器の適用範囲の見直し
5067	50670006	11	石油化学工業協会	圧力容器の安全弁吹き出し配管への閉止弁設置規制の緩和	z0900136	厚生労働省	圧力容器の安全弁吹き出し配管への閉止弁設置規制の緩和
5067	50670007	11	石油化学工業協会	屋外タンク貯蔵所の底板板厚の維持管理の緩和	z0400049	総務省	屋外タンク貯蔵所の底板板厚の維持管理の緩和
5067	50670008	11	石油化学工業協会	危険物施設の安全弁点検周期の延長	z0400050	総務省	危険物施設の安全弁点検周期の延長
5067	50670009	11	石油化学工業協会	ISO規格コンテナ積載時の内外格差の整合	z1200051	国土交通省	駆動軸重の軸重規制緩和
5067	50670010	11	石油化学工業協会	労働者派遣に関する製造業務への対象の拡大・派遣期間制限の撤廃	z0900137	厚生労働省	労働者派遣に関する製造業務への対象の拡大・派遣期間制限の撤廃
5067	50670011	11	石油化学工業協会	工業用水の責任水量変更	z1100042	経済産業省	工業用水の責任水量変更
5067	50670012	11	石油化学工業協会	工場立地に伴う緑地確保の緩和	z1100043	経済産業省	工場立地に伴う緑地確保の緩和
5067	50670013	11	石油化学工業協会	食品衛生法 乳等省令変更	z0900138	厚生労働省	食品衛生法 乳等省令変更

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5067	50670014	11	石油化学工業協会	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」許可取消規定の見直し	z1300023	環境省	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」許可取消規定の見直し
5067	50670015	11	石油化学工業協会	港湾法37条に基づく川崎市の占用水域内等での工事許可の運用	z1200085	国土交通省	港湾法37条に基づく川崎市の占用水域内等での工事許可の運用
5067	50670016	11	石油化学工業協会	持株会の規制緩和について	z0300157	金融庁	持株会の規制緩和について
5068	50680001	11	和歌山県	・臨港道路、農道、林道における、建築基準法の接道規制の緩和。	z1200086	国土交通省	・臨港道路、農道、林道における、建築基準法の接道規制の緩和。
5069	50690001	11	特定非営利活動法人 瀬戸内医療福祉団	地域高度密着病院の新設と保険医療機関の指定及び給付に係る制定	z0900139	厚生労働省	地域高度密着病院の新設と保険医療機関の指定及び給付に係る制定
5069	50690002	11	特定非営利活動法人 瀬戸内医療福祉団	療養を受ける者の選定療養に全般的医療技術評価に係る種類の追加	z0900140	厚生労働省	療養を受ける者の選定療養に全般的医療技術評価に係る種類の追加
5070	50700001	11	細井健一	全国のグリーンピアの再生。 民間貸地住宅建設。 民間貸地商業、工業店舗、工場建設。	z0900141	厚生労働省	全国のグリーンピアの再生。 民間貸地住宅建設。 民間貸地商業、工業店舗、工場建設。
5071	50710001	11	日本行政書士会連合会	商業・法人登記の行政書士への解放	z0500035	法務省	商業・法人登記の行政書士への解放
5072	50720001	11	・隠岐広域連合 (・島根県)	不要な国有財産を関係自治体に無償譲渡出来るよう法規制の改革を行うこと	z0700028	国土交通省、財務省	不要な国有財産を関係自治体に無償譲渡出来るよう法規制の改革を行うこと
5072	50720001	11	・隠岐広域連合 (・島根県)	不要な国有財産を関係自治体に無償譲渡出来るよう法規制の改革を行うこと	z1200087	国土交通省、財務省	不要な国有財産を関係自治体に無償譲渡出来るよう法規制の改革を行うこと
5074	50740001	11	個人	各地方自治体が法定受託事務事業として実施している生活保護事業	z0900142	厚生労働省	各地方自治体が法定受託事務事業として実施している生活保護事業
5075	50750001	11	外国損害保険協会(FNLIA)	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5075	50750002	11	外国損害保険協会(FNLIA)	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の即時明確化	z0300013	金融庁	銀行等の保険募集に係る「非公開情報保護措置」の撤廃又は即時明確化
5075	50750003	11	外国損害保険協会(FNLIA)	日本貿易保険と日本機械輸出組合が実施している包括保険制度の規制撤廃	z1100044	経済産業省	日本貿易保険と日本機械輸出組合が実施している包括保険制度の規制撤廃
5075	50750004	11	外国損害保険協会(FNLIA)	日本貿易保険における引受け上のクロスサブシディの停止	z1100045	経済産業省	日本貿易保険における引受け上のクロスサブシディの停止
5076	50760001	11	社団法人日本船主協会	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化	z0400051	財務省、総務省、国土交通省	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化
5076	50760001	11	社団法人日本船主協会	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化	z0700029	財務省、総務省、国土交通省	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化
5076	50760001	11	社団法人日本船主協会	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化	z1200088	財務省、総務省、国土交通省	港湾関係諸税ならびに諸料金の適正化
5076	50760002	11	社団法人日本船主協会	外貿埠頭公社の埠頭等賃料の適正化	z1200089	国土交通省	外貿埠頭公社の埠頭等賃料の適正化
5076	50760003	11	社団法人日本船主協会	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	z0500036	国土交通省、財務省、法務省、厚生労働省、農林水産省	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化
5076	50760003	11	社団法人日本船主協会	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	z0700030	国土交通省、財務省、法務省、厚生労働省、農林水産省	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化
5076	50760003	11	社団法人日本船主協会	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	z0900143	国土交通省、財務省、法務省、厚生労働省、農林水産省	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化
5076	50760003	11	社団法人日本船主協会	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	z1000016	国土交通省、財務省、法務省、厚生労働省、農林水産省	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化
5076	50760003	11	社団法人日本船主協会	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化	z1200090	国土交通省、財務省、法務省、厚生労働省、農林水産省	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化
5076	50760004	11	社団法人日本船主協会	日本籍船でのカジノの自由化	z0100015	警察庁、法務省	日本籍船でのカジノの自由化



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5076	50760004	11	社団法人日本船主協会	日本籍船でのカジノの自由化	z0500037	警察庁、法務省	日本籍船でのカジノの自由化
5076	50760005	11	社団法人日本船主協会	解撤等のために輸出される船舶のバーゼル法に基づく輸出手続きの廃止	z1100046	環境省、経済産業省	解撤等のために輸出される船舶のバーゼル法に基づく輸出手続きの廃止
5076	50760005	11	社団法人日本船主協会	解撤等のために輸出される船舶のバーゼル法に基づく輸出手続きの廃止	z1300024	環境省、経済産業省	解撤等のために輸出される船舶のバーゼル法に基づく輸出手続きの廃止
5076	50760006	11	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和	z1200091	国土交通省	内航輸送用トレーラー・シャーシの車検制度の緩和
5076	50760007	11	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し	z0100016	国土交通省、警察庁	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し
5076	50760007	11	社団法人日本船主協会	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し	z1200092	国土交通省、警察庁	内航輸送用トレーラー・シャーシの車庫に関する規定の見直し
5077	50770001	11	石狩市	歳入の徴収又は収納の委託範囲の拡大	z0400052	総務省	歳入の徴収又は収納の委託範囲の拡大
5078	50780001	11	・NPO 日本テクノマート	・発明協会のNPO化	z9900007	内閣府（規制改革・民間開放推進室）	・発明協会のNPO化
5078	50780002	11	・NPO 日本テクノマート	・特許流用の 情報の付加と活性化	z9900008	内閣府（規制改革・民間開放推進室）	・特許流用の 情報の付加と活性化
5079	50790001	11	・特定非営利活動法人「日本一般労働派遣協会」	・派遣法に伴い行政サービス(NPO日本一般派遣労働者協会扱い)	z0900144	厚生労働省	・派遣法に伴い行政サービス(NPO日本一般派遣労働者協会扱い)
5080	50800001	11	・株式会社 ジェイテック	・理工系専門の公共職業安定所行政サービスの委託	z0900145	厚生労働省	・理工系専門の公共職業安定所行政サービスの委託
5080	50800002	11	・株式会社 ジェイテック	・ポリテクが行っている離職者用職業訓練サービスの委託	z0900146	厚生労働省	・ポリテクが行っている離職者用職業訓練サービスの委託
5082	50820001	11	大阪府開発指導行政協議会開発許可等権限市連絡調整会議	都市計画法に基づく開発許可における道路の基準の弾力化	z1200093	国土交通省	都市計画法に基づく開発許可における道路の基準の弾力化
5083	50830001	11	アルゴノート株式会社	タイ人看護師の実務研修生受入れ促進	z0500038	法務省、厚生労働省	タイ人看護師の実務研修生受入れ促進
5083	50830001	11	アルゴノート株式会社	タイ人看護師の実務研修生受入れ促進	z0900147	法務省、厚生労働省	タイ人看護師の実務研修生受入れ促進
5084	50840001	11	特定非営利活動法人アイセック・ジャパン	外国学生の実習に係る「特定活動」の在留資格取得要件の緩和	z0500039	法務省	外国学生の実習に係る「特定活動」の在留資格取得要件の緩和
5085	50850001	11	生命保険協会	保険会社本体による信託業務(現行信託業法に規定する併営業務を含む)の代理又は事務代行の解禁	z0300100	金融庁	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
5085	50850002	11	生命保険協会	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁	z0300101	金融庁	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5085	50850003	11	生命保険協会	従属業務を営む保険会社の子会社等における従属業務に係る収入依存度規制の緩和	z0300102	金融庁	複数の保険会社による従属業務子会社等の保有を可能とする収入依存度規制の見直し
5085	50850004	11	生命保険協会	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全	z0300103	金融庁	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全の見直し
5085	50850005	11	生命保険協会	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備	z0900148	厚生労働省	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備(根拠法のある共済)
5085	50850005	21	生命保険協会	共済事業にかかる契約者保護ルールの整備	z0300158	金融庁	「根拠法のない共済」に関する保険業法適用基準の明確化等
5085	50850006	11	生命保険協会	保険会社本体による信託業務の実施	z0300159	金融庁	保険会社本体による信託業務の実施
5085	50850007	11	生命保険協会	保険会社本体による投信版社契約締結の代理もしくは媒介の解禁	z0300104	金融庁	保険会社本体による投資信託版社契約締結の代理もしくは媒介の解禁
5085	50850008	11	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘	z0300105	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(投資顧問業法上の観点)

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5085	50850008	21	生命保険協会	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘	z0300106	金融庁	保険会社本体による投資顧問契約等の締結の勧誘(保険業法上の観点)
5085	50850009	11	生命保険協会	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和	z0300160	金融庁	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和
5085	50850010	11	生命保険協会	確定拠出年金制度における支給要件の緩和	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5085	50850011	11	生命保険協会	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	z0900097	厚生労働省	確定給付企業年金における支給要件の弾力化
5085	50850012	11	生命保険協会	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管	z0300161	金融庁	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管
5086	50860001	11	社団法人リース事業協会	国のリース契約の取扱いについて	z0700031	財務省	国のリース契約の取扱いについて
5086	50860002	11	社団法人リース事業協会	リースが不利となる諸制度の改善等	z1100047	経済産業省	リースが不利となる諸制度の改善等
5086	50860003	11	社団法人リース事業協会	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止	z0300092	金融庁	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止
5086	50860004	11	社団法人リース事業協会	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0100017	金融庁、法務省、警察庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5086	50860004	11	社団法人リース事業協会	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0300162	金融庁、法務省、警察庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5086	50860004	11	社団法人リース事業協会	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0500040	金融庁、法務省、警察庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備
5086	50860005	11	社団法人リース事業協会	貸金業規制法の抜本的見直し等	z0300094	金融庁	貸金業規制法の抜本的見直し
5086	50860005	21	社団法人リース事業協会	貸金業規制法の抜本的見直し等	z0300163	金融庁	貸金業規制法の適用除外
5086	50860006	11	社団法人リース事業協会	貸金業規制法の法定書面の電子化	z0300048	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化
5086	50860007	11	社団法人リース事業協会	銀行法の代理店規制/貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁	z0300164	金融庁	銀行法の代理店規制/貸付業務に限定した代理店の貸金業者への解禁
5086	50860008	11	社団法人リース事業協会	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブルトラストの制度の創設	z0300165	金融庁、法務省	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブルトラストの制度の創設
5086	50860008	11	社団法人リース事業協会	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブルトラストの制度の創設	z0500040	金融庁、法務省	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブルトラストの制度の創設
5086	50860009	11	社団法人リース事業協会	信託業法改正の早期成立	z0300166	金融庁	信託業法改正の早期成立
5086	50860010	11	社団法人リース事業協会	全ての金融機関について不動産処分型信託の全面解禁	z0300167	金融庁	全ての金融機関について不動産処分型信託の全面解禁
5086	50860011	11	社団法人リース事業協会	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	z0300168	金融庁	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大
5086	50860012	11	社団法人リース事業協会	生命保険募集人が使用人に対して行なう保険契約の申込をさせる行為の規制の見直し	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5086	50860013	11	社団法人リース事業協会	生命保険の自己契約及び特定契約に係る規制の明確化	z0300169	金融庁	生命保険の自己契約及び特定契約に係る規制の明確化
5086	50860014	11	社団法人リース事業協会	銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5086	50860015	11	社団法人リース事業協会	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	z1100048	経済産業省	中小事業者に対する債務保証制度の見直し
5086	50860016	11	社団法人リース事業協会	機械類信用保険(リース信用保険)及び信用保証協会保証付債権の譲渡対象先の拡大	z1100049	経済産業省	機械類信用保険(リース信用保険)及び信用保証協会保証付債権の譲渡対象先の拡大

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5086	50860017	11	社団法人リース事業協会	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	z0300170	国土交通省、金融庁	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃
5086	50860017	11	社団法人リース事業協会	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃	z1200094	国土交通省、金融庁	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃
5086	50860018	11	社団法人リース事業協会	特定目的会社の借入先制限の緩和	z0300093	金融庁	特定目的会社の借入先制限の緩和
5086	50860019	11	社団法人リース事業協会	特定目的会社の資金調達手段の拡大	z0300171	金融庁	特定目的会社の資金調達手段の拡大
5086	50860020	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(年金の運用制限緩和)	z0900149	厚生労働省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(年金の運用制限緩和)
5086	50860021	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)	z0300172	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)
5086	50860021	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)	z1000017	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)
5086	50860021	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)	z1100050	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交付書面の撤廃)
5086	50860022	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)	z0300173	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)
5086	50860022	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)	z1000018	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)
5086	50860022	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)	z1100051	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)
5086	50860023	11	社団法人リース事業協会	商品ファンドに関する投信法の規制について	z0300174	金融庁	商品ファンドに関する投資信託の規制について
5086	50860024	11	社団法人リース事業協会	短期社債に対する支払い調書提出義務化について	z0700032	財務省	短期社債に対する支払い調書提出義務化について
5086	50860025	11	社団法人リース事業協会	自社リース物件に係る動産総合保険の取扱の容認	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5086	50860026	11	社団法人リース事業協会	従属業務を営む子会社の銀行からの収入条項の廃止	z0300175	金融庁	従属業務を営む子会社の銀行からの収入条項の廃止
5086	50860027	11	社団法人リース事業協会	銀行法第10条第2項に規定される「その他の付随業務」の取扱範囲の拡大	z0300176	金融庁	銀行法第10条第2項に規定される「その他の付随業務」の取扱範囲の拡大
5086	50860028	11	社団法人リース事業協会	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	z0300177	金融庁	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し
5086	50860029	11	社団法人リース事業協会	社振法における「短期社債」の要件見直し	z0300178	金融庁、法務省	社振法における「短期社債」の要件見直し
5086	50860029	11	社団法人リース事業協会	社振法における「短期社債」の要件見直し	z0500040	金融庁、法務省	社振法における「短期社債」の要件見直し
5086	50860030	11	社団法人リース事業協会	登記情報の電子化促進	z0500041	法務省	登記情報の電子化促進
5086	50860031	11	社団法人リース事業協会	サービサー法に関する改正要望	z0500004	法務省	債権管理回収業に関する特別措置法上の特定金銭債権の見直し
5086	50860032	11	社団法人リース事業協会	債権譲渡登記制度の拡充	z0500042	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0100004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0200004	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0300091	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0400036	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0500019	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0600005	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0700015	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0800007	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z0900115	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z1000009	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z1100021	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z1200047	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z1300019	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z1400002	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z2000002	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860034	11	社団法人リース事業協会	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除	z2200007	全省庁	国・地方自治体向け金銭債権の証券化に関する債権譲渡禁止特約の解除
5086	50860035	11	社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	z0100005	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5086	50860035	11	社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	z0400037	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5086	50860035	11	社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	z0700016	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5086	50860035	11	社団法人リース事業協会	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等	z1200048	国土交通省、財務省、総務省、警察庁	自動車保有関係手続のワンストップサービスの対象拡大
5086	50860036	11	社団法人リース事業協会	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について	z1200050	国土交通省	大量車両登録変更のための特例措置
5086	50860037	11	社団法人リース事業協会	自動車登録情報の電子的開示について	z1200095	国土交通省	自動車登録情報の電子的開示について
5086	50860038	11	社団法人リース事業協会	改正薬事法について	z0900150	厚生労働省	改正薬事法について
5086	50860039	11	社団法人リース事業協会	放射線障害防止法について	z0800011	文部科学省	放射線障害防止法について
5086	50860040	11	社団法人リース事業協会	古物営業法の許可申請及び変更届出の簡素化について	z0100018	警察庁	古物営業法の許可申請及び変更届出の簡素化について
5086	50860041	11	社団法人リース事業協会	指定業者登録様式の統一化	z0400053	総務省	指定業者登録様式の統一化
5086	50860042	11	社団法人リース事業協会	労働者派遣期間規制の撤廃	z0900151	厚生労働省	労働者派遣期間規制の撤廃
5086	50860043	11	社団法人リース事業協会	派遣社員の事前面接の自由化	z0900152	厚生労働省	派遣社員の事前面接の自由化



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5087	50870001	11	有限会社 永愛ヒューマンリソースズ	一般労働者派遣事業の許可要件の緩和・特例措置	z0900153	厚生労働省	一般労働者派遣事業の許可要件の緩和・特例措置
5087	50870002	11	有限会社 永愛ヒューマンリソースズ	有料職業紹介事業を行う事業所の認定に関する緩和または特例措置	z0900154	厚生労働省	有料職業紹介事業を行う事業所の認定に関する緩和または特例措置
5088	50880001	11	イーレックス株式会社	廃止された事業のために行われた環境影響評価の新規事業者への引き継ぎ	z1300025	環境省	廃止された事業のために行われた環境影響評価の新規事業者への引き継ぎ
5088	50880002	11	イーレックス株式会社	廃止された事業のために行われた環境影響評価の復活	z1300026	環境省	廃止された事業のために行われた環境影響評価の復活
5088	50880003	11	イーレックス株式会社	同一地区の環境影響評価データを利用した環境影響評価の手順の短縮化	z1300027	環境省	同一地区の環境影響評価データを利用した環境影響評価の手順の短縮化
5089	50890001	11	社団法人 日本化学工業協会	危険物取扱者免状所有者の法定保安講習周期延長	z0400054	総務省	危険物取扱者免状所有者の法定保安講習周期延長
5089	50890002	11	社団法人 日本化学工業協会	廃棄物焼却炉からのダイオキシン類等排出実績報告の一本化	z1300028	環境省	廃棄物焼却炉からのダイオキシン類等排出実績報告の一本化
5089	50890003	11	社団法人 日本化学工業協会	電気事業法溶接安全管理審査の合理化	z1100052	経済産業省	電気事業法溶接安全管理審査の合理化
5089	50890004	11	社団法人 日本化学工業協会	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。	z0400055	経済産業省、厚生労働省、環境省、国土交通省	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。
5089	50890004	11	社団法人 日本化学工業協会	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。	z0900155	経済産業省、厚生労働省、環境省、国土交通省	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。
5089	50890004	11	社団法人 日本化学工業協会	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。	z1100053	経済産業省、厚生労働省、環境省、国土交通省	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。
5089	50890004	11	社団法人 日本化学工業協会	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。	z1200096	経済産業省、厚生労働省、環境省、国土交通省	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。
5089	50890004	11	社団法人 日本化学工業協会	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。	z1300029	経済産業省、厚生労働省、環境省、国土交通省	化学物質の名称に必ずCAS番号を併記する。
5089	50890005	11	社団法人 日本化学工業協会	ソーダ工業における電力の石油石炭税免税制度の創設	z1100054	経済産業省	ソーダ工業における電力の石油石炭税免税制度の創設
5089	50890006	11	社団法人 日本化学工業協会	エネルギー管理の一元化	z1100055	経済産業省、環境省	エネルギー管理の一元化
5089	50890006	11	社団法人 日本化学工業協会	エネルギー管理の一元化	z1300030	経済産業省、環境省	エネルギー管理の一元化
5089	50890007	11	社団法人 日本化学工業協会	汚染賦課金の過去分の見直し	z1300031	環境省	汚染賦課金の過去分の見直し
5089	50890008	11	社団法人 日本化学工業協会	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」欠格要件該当の場合の許可取消しに関する規定の見直し	z1300032	環境省	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」欠格要件該当の場合の許可取消しに関する規定の見直し
5090	50900001	11	1)三井物産株式会社 2)ヒューマンホールディングス株式会社 3)株式会社東京リーガルマインド 4)株式会社メディカルアソシア	フィリピンにおける看護師養成所卒業生乃至看護実務経験者への我が国の看護師・介護福祉士国家試験の受験資格付与	z0900156	厚生労働省	フィリピンにおける看護師養成所卒業生乃至看護実務経験者への我が国の看護師・介護福祉士国家試験の受験資格付与
5090	50900002	11	1)三井物産株式会社 2)ヒューマンホールディングス株式会社 3)株式会社東京リーガルマインド 4)株式会社メディカルアソシア	海外における訪問介護員養成制度の整備	z0900157	厚生労働省	海外における訪問介護員養成制度の整備
5090	50900004	11	1)三井物産株式会社 2)ヒューマンホールディングス株式会社 3)株式会社東京リーガルマインド 4)株式会社メディカルアソシア	医療関係業務の労働者派遣の容認	z0900158	厚生労働省	医療関係業務の労働者派遣の容認
5091	50910001	11	日本テレコム株式会社	緊急通報機関への接続にかかるシステム・対応の統一化	z0400056	総務省	緊急通報機関(119)への接続にかかるシステム・対応の統一化
5092	50920001	11	オリックス株式会社	労働者派遣期間規制の撤廃	z0900159	厚生労働省	労働者派遣期間規制の撤廃
5092	50920002	11	オリックス株式会社	派遣社員の事前面接の自由化	z0900160	厚生労働省	派遣社員の事前面接の自由化
5092	50920003	11	オリックス株式会社	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止	z0300093	金融庁	金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律の廃止

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5092	50920004	11	オリックス株式会社	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0100017	金融庁、法務省、警察 庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的 整備
5092	50920004	11	オリックス株式会社	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0300162	金融庁、法務省、警察 庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的 整備
5092	50920004	11	オリックス株式会社	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的整備	z0500040	金融庁、法務省、警察 庁	詐欺的金融犯罪の取締制度の抜本的 整備
5092	50920005	11	オリックス株式会社	貸金業規制法の抜本的見直し	z0300094	金融庁	貸金業規制法の抜本的見直し
5092	50920006	11	オリックス株式会社	貸金業規制法の法定書面の電子化	z0300048	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付の電子 化
5092	50920007	11	オリックス株式会社	銀行法の代理店規制 / 貸付業務に限定した代理 店の貸金業者への解禁	z0300179	金融庁	銀行法の代理店規制 / 貸付業務に限 定した代理店の貸金業者への解禁
5092	50920008	11	オリックス株式会社	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブル トラストの制度の創設	z0300165	金融庁、法務省	信託法第58条の見直し・信託宣言や チャリタブルトラストの制度の創設
5092	50920008	11	オリックス株式会社	信託法第58条の見直し・信託宣言やチャリタブル トラストの制度の創設	z0500040	金融庁、法務省	信託法第58条の見直し・信託宣言や チャリタブルトラストの制度の創設
5092	50920009	11	オリックス株式会社	信託業法改正の早期成立	z0300180	金融庁	信託業法改正の早期成立
5092	50920010	11	オリックス株式会社	全ての金融機関について不動産処分型信託の全 面解禁	z0300181	金融庁	全ての金融機関について不動産処分 型信託の全面解禁
5092	50920011	11	オリックス株式会社	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大	z0300168	金融庁	証券取引法上の適格機関投資家の範 囲拡大
5092	50920012	11	オリックス株式会社	生命保険募集人が使用人に対して行なう保険契約 の申込をさせる行為の規制の見直し	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5092	50920013	11	オリックス株式会社	生命保険の自己契約及び特定契約に係る規制の 明確化	z0300169	金融庁	生命保険の自己契約及び特定契約に 係る規制の明確化
5092	50920014	11	オリックス株式会社	銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険 について事業の用に供する建物も対象に含めるこ と	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の 見直し
5092	50920015	11	オリックス株式会社	中小事業者に対する債務保証制度の見直し	z1100056	経済産業省	中小事業者に対する債務保証制度の 見直し
5092	50920016	11	オリックス株式会社	信用保証協会保証付債権の譲渡対象先の拡大	z1100057	経済産業省	信用保証協会保証付債権の譲渡対象 先の拡大
5092	50920017	11	オリックス株式会社	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の 撤廃	z0300170	国土交通省、金融庁	不動産特定共同事業契約締結に係る 説明義務の撤廃
5092	50920017	11	オリックス株式会社	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の 撤廃	z1200094	国土交通省、金融庁	不動産特定共同事業契約締結に係る 説明義務の撤廃
5092	50920018	11	オリックス株式会社	特定目的会社の借入先制限の緩和	z0300093	金融庁	特定目的会社の借入先制限の緩和
5092	50920019	11	オリックス株式会社	特定目的会社の資金調達手段の拡大	z0300171	金融庁	特定目的会社の資金調達手段の拡大
5092	50920020	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(年金の運用制 限緩和)	z0900161	厚生労働省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(年 金の運用制限緩和)
5092	50920021	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交 付書面の撤廃)	z0300172	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契 約成立時交付書面の撤廃)
5092	50920021	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交 付書面の撤廃)	z1000017	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契 約成立時交付書面の撤廃)
5092	50920021	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契約成立時交 付書面の撤廃)	z1100050	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(契 約成立時交付書面の撤廃)
5092	50920022	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフ の義務撤廃)	z0300173	金融庁、農林水産省、 経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 (クーリングオフの義務撤廃)

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5092	50920022	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)	z1000018	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)
5092	50920022	11	オリックス株式会社	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)	z1100051	金融庁、農林水産省、経済産業省	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和(クーリングオフの義務撤廃)
5092	50920023	11	オリックス株式会社	商品ファンドに関する投信法の規制について	z0300174	金融庁	商品ファンドに関する投資信託の規制について
5092	50920024	11	オリックス株式会社	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し	z0300182	金融庁	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し
5092	50920025	11	オリックス株式会社	社振法における「短期社債」の要件見直し	z0300178	金融庁、法務省	社振法における「短期社債」の要件見直し
5092	50920025	11	オリックス株式会社	社振法における「短期社債」の要件見直し	z0500040	金融庁、法務省	社振法における「短期社債」の要件見直し
5093	50930001	11	(仮称)健康関連 E C 協議会	医薬品のインターネット販売の規制の緩和もしくは撤廃	z0900162	厚生労働省	医薬品のインターネット販売の規制の緩和もしくは撤廃
5093	50930002	11	(仮称)健康関連 E C 協議会	健康食品のインターネット販売に対する広告表現規制の明確化	z0900163	厚生労働省、公正取引委員会	健康食品のインターネット販売に対する広告表現規制の明確化
5093	50930002	11	(仮称)健康関連 E C 協議会	健康食品のインターネット販売に対する広告表現規制の明確化	z2200014	厚生労働省、公正取引委員会	健康食品のインターネット販売に対する広告表現規制の明確化
5094	50940001	11	ソニー株式会社	輸出入申告の審査区分1のものシステムによる許可	z0700033	財務省	輸出入申告の審査区分1のものシステムによる許可
5094	50940002	11	ソニー株式会社	プロバイダ責任制限法における発信者情報開示請求制度の改善	z0400057	総務省(法務省)	プロバイダ責任制限法における発信者情報開示請求制度の改善
5094	50940003	11	ソニー株式会社	2400MHz帯小電力データ通信システム(Bluetooth)の完全相互認証の実現	z0400058	総務省	2400MHz帯小電力データ通信システム(Bluetooth)の完全相互認証の実現
5094	50940004	11	ソニー株式会社	小電力データ通信システムの無線局における、占有周波数帯幅の許容値の緩和	z0400059	総務省	小電力データ通信システムの無線局における、占有周波数帯幅の許容値の緩和
5094	50940005	11	ソニー株式会社	小電力データ通信システムの無線局における空中線の追加認証の廃止もしくは認証番号変更の廃止	z0400060	総務省	小電力データ通信システムの無線局における空中線の追加認証の廃止もしくは認証番号変更の廃止
5094	50940006	11	ソニー株式会社	小電力データ通信システムの無線局における認証番号の表示の廃止	z0400061	総務省	小電力データ通信システムの無線局における認証番号の表示の廃止
5094	50940007	11	ソニー株式会社	有線LAN(Ethernet)通信端末機器の電気通信端末認証・認定対象からの除外	z0400062	総務省	有線LAN(Ethernet)通信端末機器の電気通信端末認証・認定対象からの除外
5094	50940008	11	ソニー株式会社	電気通信端末認証・認定におけるモデムのモジュール認証・認定適用範囲拡大	z0400063	総務省	電気通信端末認証・認定におけるモデムのモジュール認証・認定適用範囲拡大
5094	50940009	11	ソニー株式会社	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和	z0300183	金融庁	その他金融業を行う者の資金の貸付(住宅ローン)の代理業務に係る規制の緩和
5094	50940010	11	ソニー株式会社	生命保険の構成員契約規制の廃止	z0300021	金融庁	生命保険の構成員契約規制の廃止
5094	50940011	11	ソニー株式会社	事業系一般廃棄物(木くず)の処理方法	z1300033	環境省	事業系一般廃棄物(木くず)の処理方法
5095	50950001	11	株式会社クレディセゾン・ジェービーエヌ債権回収株式会社・株式会社富士通総研	地方税の徴収・回収業務支援	z0400064	総務省、法務省	地方税の徴収・回収業務支援
5095	50950001	11	株式会社クレディセゾン・ジェービーエヌ債権回収株式会社・株式会社富士通総研	地方税の徴収・回収業務支援	z0500043	総務省、法務省	地方税の徴収・回収業務支援
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通総研	クレジットカード決済による支払業務	z0100019	全省庁	クレジットカード決済による支払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通総研	クレジットカード決済による支払業務	z0200005	全省庁	クレジットカード決済による支払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通総研	クレジットカード決済による支払業務	z0300184	全省庁	クレジットカード決済による支払業務

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0400065	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0500044	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0600010	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0700034	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0800012	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z0900164	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z1000019	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z1100058	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z1200097	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z1300034	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z1400004	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z2000003	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950002	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	クレジットカード決済による支払業務	z2200015	全省庁	クレジットカード決済による支 払業務
5095	50950003	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	国税の支払（納付）代行業務	z0700035	財務省	国税のクレジットカードによる立替え払 い納付
5095	50950004	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	社会保険料の支払（納付）代行業務	z0900165	厚生労働省	社会保険料の支払（納付）代行 業務
5095	50950005	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	国民年金の支払（納付）代行業務	z0900166	厚生労働省	国庫金（料金）のクレジット カードによる立替え払い納付
5095	50950006	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	雇用保険料の支払（納付）代行業務	z0900167	厚生労働省	雇用保険料の支払（納付）代行 業務
5095	50950007	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	国立大学・高等専門学校等の受験料・授業 料の支払（納付）代行業務	z0800013	文部科学省	国立大学・高等専門学校等の受 験料・授業料の支払（納付）代 行業務
5095	50950008	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	反則金の支払（納付）代行業務	z0100020	警察庁	反則金の支払（納付）代行業務
5095	50950009	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	税理士試験の受験料の支払（納付）代行業 務	z0700036	財務省	税理士試験の受験料の支払（納 付）代行業務
5095	50950010	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	特許・実用新案・商標・意匠の申請手数料 の支払（納付）代行業務	z1100059	経済産業省	特許・実用新案・商標・意匠の 申請手数料の支払（納付）代行 業務
5095	50950011	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	司法書士試験の受験料の支払（納付）代行 業務	z0500045	法務省	司法書士試験の受験料の支払 （納付）代行業務
5095	50950012	11	株式会社クレディセゾン・株式会社富士通 総研	弁理士試験の受験料の支払（納付）代行業 務	z1100060	経済産業省	弁理士試験の受験料の支払（納 付）代行業務
5096	50960001	11	社団法人信託協会	国・地方公共団体の保有する財産について流動 化、証券化を目的とした信託を可能とすること	z0400066	財務省、総務省	国・地方公共団体の保有する財産につ いて流動化、証券化を目的とした信託 を可能とすること
5096	50960001	11	社団法人信託協会	国・地方公共団体の保有する財産について流動 化、証券化を目的とした信託を可能とすること	z0700037	財務省、総務省	国・地方公共団体の保有する財産につ いて流動化、証券化を目的とした信託 を可能とすること



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5096	50960002	11	社団法人信託協会	国内の年金ファンド等による海外REITの組入れを容易にすること	z0300185	金融庁	国内の年金ファンド等による海外REITの組入れを容易にすること
5096	50960003	11	社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その1)	z0300186	金融庁	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その1)
5096	50960004	11	社団法人信託協会	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)	z0300187	金融庁	信託銀行による投資信託の効率的運用を阻害する規制を撤廃すること(その2)
5096	50960005	11	社団法人信託協会	財産の効率的運用に資するインターナル・クロス取引に係る規制を緩和すること	z0300010	金融庁	財産の効率的運用に資するインターナル・クロス取引に係る規制を緩和すること
5096	50960006	11	社団法人信託協会	信託財産に係る議決権保有規制の緩和(独占禁止法)	z2200016	公正取引委員会	信託財産に係る議決権保有規制の緩和(独占禁止法)
5096	50960007	11	社団法人信託協会	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止および住所変更に伴う変更の届出の廃止	z0300006	金融庁	投資顧問業者の役員または投資顧問業法施行令第3条に規定する使用人の住所に関する公衆縦覧の廃止および住所変更に伴う変更の届出の廃止
5096	50960008	11	社団法人信託協会	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和	z0300188	金融庁	投資顧問業法第8条第1項および第29条第1項第6号に基づく変更届出書の提出期限の緩和
5096	50960009	11	社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計の自由度向上	z0900098	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度の向上
5096	50960010	11	社団法人信託協会	確定給付企業年金・厚生年金基金における財政運営の自由度向上	z0900098	厚生労働省	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度の向上
5096	50960011	11	社団法人信託協会	確定給付企業年金における規約の承認・認可申請手続の緩和	z0900100	厚生労働省	確定給付企業年金の手続の簡素化
5096	50960012	11	社団法人信託協会	確定拠出年金法 災害時等の一時金引出しの追加	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5097	50970001	11	岐阜県多治見市	育児に係る部分休業の時間数の弾力化	z0200006	人事院、総務省	育児に係る部分休業の時間数の弾力化
5097	50970001	11	岐阜県多治見市	育児に係る部分休業の時間数の弾力化	z0400067	人事院、総務省	育児に係る部分休業の時間数の弾力化
5097	50970002	11	岐阜県多治見市	育児休業期間の弾力化	z0200007	人事院、総務省、厚生労働省	育児休業期間の弾力化
5097	50970002	11	岐阜県多治見市	育児休業期間の弾力化	z0400068	人事院、総務省、厚生労働省	育児休業期間の弾力化
5097	50970002	11	岐阜県多治見市	育児休業期間の弾力化	z0900168	人事院、総務省、厚生労働省	育児休業期間の弾力化
5097	50970003	11	岐阜県多治見市	地方自治法第96条第1項第12号の和解及び同項第13号の損害賠償の額を定めることに関する議会の議決範囲の緩和	z0400069	総務省	地方自治法第96条第1項第12号の和解及び同項第13号の損害賠償の額を定めることに関する議会の議決範囲の緩和
5097	50970004	11	岐阜県多治見市	勤務実績を反映した給与処遇制度の創設	z0400070	総務省	勤務実績を反映した給与処遇制度の創設
5097	50970005	11	岐阜県多治見市	執行機関の条例による設置	z0400071	総務省	執行機関の条例による設置
5098	50980001	11	H . C . G . 研究所	スクール・カウンセラーの業務独占資格の廃止	z0800014	文部科学省	スクール・カウンセラーの業務独占資格の廃止
5099	50990001	11	個人	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を戸籍に記載する特例制度	z0500046	法務省	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を戸籍に記載する特例制度
5099	50990002	11	個人	内閣告示第一号を改め、氏名に関する人権や知的所有権など文化的付加価値と尊厳を優先すべきことを明記する。	z2000004	内閣府	内閣告示第一号を改め、氏名に関する人権や知的所有権など文化的付加価値と尊厳を優先すべきことを明記する。
5099	50990003	11	個人	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を住民票に記載する特例制度	z0400072	総務省	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を住民票に記載する特例制度
5099	50990004	11	個人	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を健康保険証に記載する特例制度	z0900169	厚生労働省	氏名に関する人権侵害を防ぐ為に必要な欧文表記を健康保険証に記載する特例制度
5099	50990005	11	個人	氏名に関する人権侵害を防ぐ必要にかんがみ非ヘボン式欧文表記のみを旅券に記載する特例制度	z0600011	外務省	氏名に関する人権侵害を防ぐ必要にかんがみ非ヘボン式欧文表記のみを旅券に記載する特例制度

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5100	51000001	11	(社)全日本トラック協会	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の緩和	z0100021	警察庁	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の緩和
5100	51000002	11	(社)全日本トラック協会	「中型運転免許」創設に伴う各種規制の見直しについて	z1200098	国土交通省	「中型運転免許」創設に伴う各種規制の見直しについて
5100	51000003	11	(社)全日本トラック協会	駆動軸重の軸重規制緩和	z1200051	国土交通省	駆動軸重の軸重規制緩和
5100	51000004	11	(社)全日本トラック協会	高さ指定道路の延長拡充について	z0100013	警察庁、国土交通省	高さ指定道路の拡充
5100	51000004	11	(社)全日本トラック協会	高さ指定道路の延長拡充について	z1200079	警察庁、国土交通省	高さ指定道路の拡充
5100	51000005	11	(社)全日本トラック協会	特殊車両の通行許可申請手数料の軽減について	z1200024	国土交通省	特殊車両通行許可申請手数料の見直し及び通行許可期間の延長について
5100	51000006	11	(社)全日本トラック協会	3軸車2.5トンまでの規制緩和	z1200099	国土交通省	3軸車2.5トンまでの規制緩和
5100	51000007	11	(社)全日本トラック協会	土砂等を運搬する大型自動車に係る規制の緩和	z1200100	国土交通省	事業用の土砂等運搬大型自動車に関する表示番号制度の廃止
5100	51000007	21	(社)全日本トラック協会	土砂等を運搬する大型自動車に係る規制の緩和	z1200101	国土交通省	土砂等運搬大型車に関する積載重量の自重計の取付け義務の廃止
5100	51000008	11	(社)全日本トラック協会	フォークリフトの特定自主検査期間の延長	z0900170	厚生労働省	フォークリフトの特定自主検査期間の延長
5100	51000009	11	(社)全日本トラック協会	障害者雇用に係る「除外率」の見直し	z0900171	厚生労働省	障害者雇用に係る「除外率」の見直し
5101	51010001	11	財団法人光和英学院(新名称 財団法人国際福祉教育財団)	不登校生徒の公教育の補完として教育実践を認可してもらいたい。	z0800015	文部科学省	不登校生徒の公教育の補完として教育実践を認可してもらいたい。
5102	51020001	11	松山市	厚生省告示による補助事業等により取得した児童施設・高齢者施設の財産の処分制限期間の緩和について	z0900172	厚生労働省	厚生省告示による補助事業等により取得した児童施設・高齢者施設の財産の処分制限期間の緩和について
5102	51020002	11	松山市	都市計画決定主体の選択制の導入	z1200102	国土交通省	都市計画決定主体の選択制の導入
5102	51020003	11	松山市	道路内不法占用物件の簡易除却制度の創設	z1200103	国土交通省	道路内不法占用物件の簡易除却制度の創設
5102	51020004	11	松山市	建築基準法の規定による工作物への準用規定の適用除外について	z1200104	国土交通省	建築基準法の規定による工作物への準用規定の適用除外について
5102	51020005	11	松山市	下水道処理汚泥等の産業廃棄物の運搬および処分に関する委託の特例	z1300035	環境省	下水道処理汚泥等の産業廃棄物の運搬および処分に関する委託の特例
5102	51020006	11	松山市	2級河川及び準用河川などの小規模河川の縦断占用許可基準の緩和	z1200105	国土交通省	2級河川及び準用河川などの小規模河川の縦断占用許可基準の緩和
5102	51020007	11	松山市	「私道」への公共下水道施設の保護規定の創設	z1200106	国土交通省	「私道」への公共下水道施設の保護規定の創設
5102	51020008	11	松山市	河川管理計画による水利使用規則の弾力的な運用緩和	z1200107	国土交通省	河川管理計画による水利使用規則の弾力的な運用緩和
5103	51030001	11	神奈川県小田原市	特許権取得の簡素化、迅速化	z1100061	経済産業省	特許権取得の簡素化、迅速化
5104	51040001	11	稲城市	身体障害者等のNHK受信料減免手続の簡素化	z0400073	総務省(厚生労働省)	身体障害者等のNHK受信料減免手続の簡素化
5104	51040002	11	稲城市	身体障害者等の有料道路割引手続の簡素化	z1200108	国土交通省(厚生労働省)	身体障害者等の有料道路割引手続の簡素化
5105	51050001	11	株式会社ノヴァ	業者登録制度の緩和	z0400074	総務省	業者登録制度の緩和
5106	51060001	11	鳥取県	特定非営利活動促進法に係る申請書類の簡素化について	z2000005	内閣府	特定非営利活動促進法に係る申請書類の簡素化について

要望管理番号	要望事項管理番号	要望事項補助番号	要望主体名	要望事項(事項名)	管理コード(予定)	制度の所管官庁	項目(予定)
5107	51070001	11	農林中央金庫	証券業務にかかる規制緩和	z0300189	金融庁	証券業務にかかる規制緩和
5107	51070002	11	農林中央金庫	独立行政法人の余裕金の運用にかかる制限緩和	z0400045	総務省	独立行政法人の余裕金の運用先に係る制限緩和
5107	51070003	11	農林中央金庫	信託業務にかかる規制の緩和	z0300190	金融庁	信託業務にかかる規制の緩和
5107	51070004	11	農林中央金庫	優先出資の自己取得の緩和	z0300191	金融庁	優先出資の自己取得の緩和
5107	51070005	11	農林中央金庫	証券取引法における「子法人等」「親法人等」の定義の改正	z0300053	金融庁	証券取引法における「子法人等」等の定義の改正
5107	51070006	11	農林中央金庫	ノンバンクの貸金債権譲渡時における債務者への通知要件の緩和	z0300047	金融庁	貸金業規制法に基づく債権譲渡通知義務の緩和
5107	51070007	11	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z0300032	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5107	51070007	11	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z0900014	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5107	51070007	21	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z0300023	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の運用関連業務と運用商品の販売等の兼業ルールの廃止等
5107	51070007	21	農林中央金庫	確定拠出年金制度における規制緩和	z0900008	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の運用関連業務と運用商品の販売等の兼業ルールの廃止等
5107	51070008	11	全国農協中央会・農林中央金庫	信託代理店における遺言関連業務の解禁	z0300192	金融庁	信託代理店における遺言関連業務の解禁
5107	51070009	11	全国農協中央会・農林中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大	z0300042	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5107	51070009	11	全国農協中央会・農林中央金庫	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大	z0500005	金融庁、法務省	コミットメントライン契約の適用対象範囲の拡大
5107	51070010	11	全国農協中央会・農林中央金庫	地方道路公社等における資金運用先範囲の拡大	z1200018	国土交通省	地方道路公社等における余裕金運用先範囲の拡大
5107	51070011	11	全国農協中央会・農林中央金庫	備え付け議事録等の電磁的方法による対応	z1000020	農林水産省	備え付け議事録等の電磁的方法による対応
5107	51070012	11	全国農協中央会・農林中央金庫	確定拠出年金制度における運営管理機関の登録事項の変更に関する期限の緩和	z0300032	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5107	51070012	11	全国農協中央会・農林中央金庫	確定拠出年金制度における運営管理機関の登録事項の変更に関する期限の緩和	z0900014	金融庁、厚生労働省	確定拠出年金の手続の簡素化
5108	51080001	11	ソフトバンクBB株式会社	緊急通報(119番)機能の設置に関する情報の一元管理	z0400056	総務省	緊急通報機関(119)への接続にかかるシステム・対応の統一化
5108	51080002	11	ソフトバンクBB株式会社	通信事業者との間で緊急通報(119番)機能を設置する際の消防機関における統一基準の作成	z0400056	総務省	緊急通報機関(119)への接続にかかるシステム・対応の統一化
5108	51080003	11	ソフトバンクBB株式会社	周波数割当て方針の透明性の確保	z0400075	総務省	周波数割当て方針の透明性の確保
5109	51090001	11	社団法人 全国信販協会	債権譲渡登記制度の拡充	z0500047	法務省	債権譲渡登記制度の拡充
5110	51100001	11	イー・アドバイザー株式会社	公的年金制度を中心とした「年金制度の基礎知識」セミナーの開催	z0900173	厚生労働省	公的年金制度を中心とした「年金制度の基礎知識」セミナーの開催
5111	51110001	11	(社)不動産協会	都市再生特別地区の区域設定について	z1200109	国土交通省	都市再生特別地区の区域設定について
5111	51110002	11	(社)不動産協会	市街地再開発事業における施行区域要件について	z1200110	国土交通省	市街地再開発事業における施行区域要件について
5111	51110003	11	(社)不動産協会	特定建築者について	z1200111	国土交通省	特定建築者について

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5111	51110004	11	(社)不動産協会	管理処分計画時の資産評価の早期確定について	z1200112	国土交通省	管理処分計画時の資産評価の早期確定について
5111	51110005	11	(社)不動産協会	都市計画事業に伴う道路の新設・廃止の場合の議会承認の見直しについて	z1200113	国土交通省	都市計画事業に伴う道路の新設・廃止の場合の議会承認の見直しについて
5111	51110006	11	(社)不動産協会	低層住居専用地域内での自動車庫面積制限の緩和について	z1200036	国土交通省	住居系用途地域における自動車庫等に係る制限の緩和について
5111	51110007	11	(社)不動産協会	共同住宅のエレベータシャフトの容積不算入について	z1200043	国土交通省	エレベーター等に係る容積率不参入について
5111	51110008	11	(社)不動産協会	中心市街地整備促進のための融資システムの改善等について	z1100062	経済産業省	中心市街地整備促進のための融資システムの改善等について
5111	51110009	11	(社)不動産協会	再開発等促進区における「整備計画」の段階的策定について	z1200114	国土交通省	再開発等促進区における「整備計画」の段階的策定について
5111	51110010	11	(社)不動産協会	都市再生緊急整備地域等に属する都市計画公園・緑地指定区域の建築規制緩和について	z1200115	国土交通省	都市再生緊急整備地域等に属する都市計画公園・緑地指定区域の建築規制緩和について
5111	51110011	11	(社)不動産協会	「空中権」の評価について	z1200116	国土交通省	「空中権」の評価について
5111	51110012	11	(社)不動産協会	開発行為における公園提供の緩和	z1200035	国土交通省	開発行為における公園等の付置義務に係る規制緩和
5112	51120001	11	行政法務協同組合	道路運送車両法11条「封印」について	z1200117	国土交通省	道路運送車両法11条「封印」について
5113	51130001	11	(株)LEC東京リーガルマインド	学童保育の民間開放に関する提案	z0900174	厚生労働省	学童保育の民間開放に関する提案
5113	51130002	11	(株)LEC東京リーガルマインド	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする	z0900175	厚生労働省	求職者からの職業紹介手数料徴収を可能とする
5113	51130003	11	(株)LEC東京リーガルマインド	指定管理者団体に対する企業会計原則の義務付け等に関する提案	z0400076	総務省	指定管理者団体に対する企業会計原則の義務付け等に関する提案
5113	51130004	11	(株)LEC東京リーガルマインド	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現	z0400077	総務省、財務省、文部科学省	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現
5113	51130004	11	(株)LEC東京リーガルマインド	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現	z0700038	総務省、財務省、文部科学省	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現
5113	51130004	11	(株)LEC東京リーガルマインド	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現	z0800016	総務省、財務省、文部科学省	株式会社と学校法人の競争条件の同一化の実現
5113	51130005	11	(株)LEC東京リーガルマインド	専修学校経営への株式会社の参入促進にかかる提案	z0800017	文部科学省	専修学校経営への株式会社の参入促進にかかる提案
5114	51140001	11	日本クレジットカード協会	国庫金(国税)のクレジットカードによる立替え払い納付	z0700035	財務省	国税のクレジットカードによる立替え払い納付
5114	51140002	11	日本クレジットカード協会	国庫金(料金)のクレジットカードによる立替え払い納付	z0900166	厚生労働省	国庫金(料金)のクレジットカードによる立替え払い納付
5115	51150001	11	日本コビジン社協議会連合会 有限会社シャトーティーエス	ワイン(果実種)定義における熟成工程での貯蔵・熟成樽チップ、粉末、抽出液使用の許可	z0700039	財務省	ワイン(果実種)定義における熟成工程での貯蔵・熟成樽チップ、粉末、抽出液使用の許可
5117	51170001	11	東京都	保育所制度における規制緩和	z0900176	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5117	51170002	11	東京都	保育所制度における規制緩和	z0900177	厚生労働省	保育所制度における規制緩和
5117	51170003	11	東京都	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和	z0900178	厚生労働省	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制の緩和
5117	51170004	11	東京都	介護休業時の勤労者及び事業主の負担軽減	z0900179	厚生労働省	介護休業時の勤労者及び事業主の負担軽減
5117	51170005	11	東京都	特別養護老人ホームの設置促進を目的とした規制等の緩和	z0900180	厚生労働省	特別養護老人ホームの設置促進を目的とした規制等の緩和



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5117	51170006	11	東京都	障害児施設における調理業務の外部委託の容認	z0900181	厚生労働省	障害児施設における調理業務の外部委託の容認
5117	51170007	11	東京都	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大	z0900182	厚生労働省	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大
5117	51170008	11	東京都	中小企業の事業用資産相続時の抜本的な軽減措置の導入	z0700040	財務省	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5117	51170009	11	東京都	中小企業の事業用資産相続時の土地の減額評価の実施	z0700040	財務省	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5117	51170010	11	東京都	中小企業の事業用資産相続時の自社株評価方法の見直し	z0700040	財務省	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5117	51170011	11	東京都	中小企業の特許関係の料金減免措置の拡充	z1100063	経済産業省	中小企業の特許関係の料金減免措置の拡充
5117	51170012	11	東京都	女性の坑内労働の禁止に係る労働基準法の見直し	z0900183	厚生労働省	女性の坑内労働の禁止に係る労働基準法の見直し
5117	51170013	11	東京都	カジノ実現に必要な法整備	z0500048	法務省	カジノ実現に必要な法整備
5117	51170014	11	東京都	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和	z0600012	外務省	外国人旅行者に対する査証手続きの緩和
5117	51170015	11	東京都	来日外国人・組織犯罪の防止	z0500049	法務省	来日外国人・組織犯罪の防止
5117	51170016	11	東京都	脱法ドラッグ対策の推進	z0900184	厚生労働省	脱法ドラッグ対策の推進
5117	51170017	11	東京都	ディーゼル車の使用過程車対策の抜本的な見直し	z1300036	環境省	ディーゼル車の使用過程車対策の抜本的な見直し
5117	51170018	11	東京都	不正軽油対策	z0400078	総務省、環境省	不正軽油対策
5117	51170018	11	東京都	不正軽油対策	z1300037	総務省、環境省	不正軽油対策
5117	51170019	11	東京都	ディーゼル排出微小粒子の環境基準の設定	z1300038	環境省	ディーゼル排出微小粒子の環境基準の設定
5117	51170020	11	東京都	船舶からの排出ガス対策	z1200118	国土交通省、環境省	船舶からの排出ガス対策
5117	51170020	11	東京都	船舶からの排出ガス対策	z1300039	国土交通省、環境省	船舶からの排出ガス対策
5117	51170021	11	東京都	行政財産に対する制限の緩和	z0400079	総務省	行政財産に対する制限の緩和
5117	51170022	11	東京都	地方公共団体の基金の運用に関する規制の緩和	z0400080	総務省	地方公共団体の基金の運用に関する規制の緩和
5118	51180001	11	埼玉県草加市	社会福祉主事の吏員資格要件の廃止	z0900185	厚生労働省	社会福祉主事の吏員資格要件の廃止
5118	51180002	11	埼玉県草加市	消防用無線機の型式検定基準の緩和	z0400081	総務省	消防用無線機の型式検定基準の緩和
5118	51180003	11	埼玉県草加市	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)	z0400082	総務省、文部科学省、 経済産業省、農林水産省	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)
5118	51180003	11	埼玉県草加市	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)	z0800018	総務省、文部科学省、 経済産業省、農林水産省	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)
5118	51180003	11	埼玉県草加市	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)	z1000021	総務省、文部科学省、 経済産業省、農林水産省	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)
5118	51180003	11	埼玉県草加市	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)	z1100064	総務省、文部科学省、 経済産業省、農林水産省	国委託事務の精算を廃止(渡しきり交付金制度の導入)

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5120	51200001	11	欧州委員会 ( E U )	対日外国直接投資の促進策の強化	z2000006	内閣府	対日外国直接投資の促進策の強化
5120	51200002	11	欧州委員会 ( E U )	企業再編の促進に資する施策の容認	z0500050	法務省、財務省	企業再編の促進に資する施策の容認
5120	51200002	11	欧州委員会 ( E U )	企業再編の促進に資する施策の容認	z0700041	法務省、財務省	企業再編の促進に資する施策の容認
5120	51200003	11	欧州委員会 ( E U )	反買収措置導入の是非について	z1100065	経済産業省	反買収措置導入の是非について
5120	51200004	11	欧州委員会 ( E U )	連結決算制度の改善	z0400083	財務省 ( A ~ D )、総務省 ( E )	連結決算制度の改善
5120	51200004	11	欧州委員会 ( E U )	連結決算制度の改善	z0700042	財務省 ( A ~ D )、総務省 ( E )	連結決算制度の改善
5120	51200005	11	欧州委員会 ( E U )	パブリックコメント制度の見直し	z0400084	総務省	パブリックコメント制度の見直し
5120	51200006	11	欧州委員会 ( E U )	ノーアクションレター制度の見直し(法的拘束力の付与等)	z0400085	総務省、財務省	ノーアクションレター制度の見直し(法的拘束力の付与等)
5120	51200006	11	欧州委員会 ( E U )	ノーアクションレター制度の見直し(法的拘束力の付与等)	z0700043	総務省、財務省	ノーアクションレター制度の見直し(法的拘束力の付与等)
5120	51200007	11	欧州委員会 ( E U )	ノーアクションレター制度の見直し(標準的慣行としての一般への提供)	z0400086	総務省	ノーアクションレター制度の見直し(標準的慣行としての一般への提供)
5120	51200008	11	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0600013	外務省 ( 厚生労働省 )	年金制度の見直し
5120	51200008	21	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0900186	厚生労働省	年金制度の見直し
5120	51200008	31	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0700044	財務省	年金制度の見直し
5120	51200008	41	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5120	51200008	51	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5120	51200008	61	欧州委員会 ( E U )	年金制度の見直し	z0900030	厚生労働省	確定拠出年金の支給要件の緩和等
5120	51200009	11	欧州委員会 ( E U )	入国、在留資格に関する規制、手続の緩和	z0500051	法務省、外務省	入国、在留資格に関する規制、手続の緩和
5120	51200009	11	欧州委員会 ( E U )	入国、在留資格に関する規制、手続の緩和	z0600014	法務省、外務省	入国、在留資格に関する規制、手続の緩和
5120	51200010	11	欧州委員会 ( E U )	政府調達透明化の推進	z0400087	国土交通省、総務省、財務省、国土交通省、総務省、財務省、e環境省、f外務省	政府調達透明化の推進
5120	51200010	11	欧州委員会 ( E U )	政府調達透明化の推進	z0600015	国土交通省、総務省、財務省、国土交通省、総務省、財務省、e環境省、f外務省	政府調達透明化の推進
5120	51200010	11	欧州委員会 ( E U )	政府調達透明化の推進	z0700045	国土交通省、総務省、財務省、国土交通省、総務省、財務省、e環境省、f外務省	政府調達透明化の推進
5120	51200010	11	欧州委員会 ( E U )	政府調達透明化の推進	z1200119	国土交通省、総務省、財務省、国土交通省、総務省、財務省、e環境省、f外務省	政府調達透明化の推進
5120	51200010	11	欧州委員会 ( E U )	政府調達透明化の推進	z1300040	国土交通省、総務省、財務省、国土交通省、総務省、財務省、e環境省、f外務省	政府調達透明化の推進
5120	51200011	11	欧州委員会 ( E U )	NTT法の廃止	z0400088	総務省	NTT法の廃止
5120	51200012	11	欧州委員会 ( E U )	接続料金に関するLRICモデルの見直し	z0400089	総務省	接続料金に関するLRICモデルの見直し

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5120	51200013	11	欧州委員会 ( E U )	電気通信サービスの技術的に中立な規制枠組みの確立	z0400090	総務省	電気通信サービスの技術的に中立な規制枠組みの確立
5120	51200014	11	欧州委員会 ( E U )	電気通信事業における共同支配の概念の取込み	z0400091	総務省	電気通信事業における共同支配の概念の取込み
5120	51200015	11	欧州委員会 ( E U )	第 一 種 指 定 事 業 者 の 卸 お よ び 小 売 料 金 告 知 用 件 の 存 続	z0400092	総務省	第 一 種 指 定 事 業 者 の 卸 お よ び 小 売 料 金 告 知 用 件 の 存 続
5120	51200016	11	欧州委員会 ( E U )	東西NTT間での平均システムの見直し	z0400093	総務省	東西NTT間での平均システムの見直し
5120	51200017	11	欧州委員会 ( E U )	周波数帯割当ての見直し	z0400094	総務省	周波数帯割当ての見直し
5120	51200018	11	欧州委員会 ( E U )	供給者規格適合性宣言制度の適用拡大	z0400095	総務省	供給者規格適合性宣言制度の適用拡大
5120	51200019	11	欧州委員会 ( E U )	プリペイド携帯電話の容認	z0100022	警察庁、総務省、法務省	プリペイド携帯電話の容認
5120	51200019	11	欧州委員会 ( E U )	プリペイド携帯電話の容認	z0400096	警察庁、総務省、法務省	プリペイド携帯電話の容認
5120	51200019	11	欧州委員会 ( E U )	プリペイド携帯電話の容認	z0500052	警察庁、総務省、法務省	プリペイド携帯電話の容認
5120	51200020	11	欧州委員会 ( E U )	規制当局と自主規制機関の重複機能の除去	z0300193	金融庁	規制当局と自主規制機関の重複機能の除去
5120	51200021	11	欧州委員会 ( E U )	検査と処分過程における守秘と信頼性の確保	z0300194	金融庁	検査と処分過程における守秘と信頼性の確保
5120	51200022	11	欧州委員会 ( E U )	在日資産運用者がグループ内系列企業に代わり証券売買を可能とする投資顧問業法の改正	z0300195	金融庁	在日資産運用者がグループ内系列企業に代わり証券売買を可能とする投資顧問業法の改正
5120	51200023	11	欧州委員会 ( E U )	ノアアクションレターのより効果的利用の確保	z0300196	金融庁	ノアアクションレター制度について
5120	51200024	11	欧州委員会 ( E U )	証券取引法第65条の撤廃等	z0300197	金融庁	証券取引法第65条の撤廃等
5120	51200025	11	欧州委員会 ( E U )	保険商品販売の完全自由化	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5120	51200026	11	欧州委員会 ( E U )	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用	z0400097	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用 (認可共済)
5120	51200026	11	欧州委員会 ( E U )	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用	z0900187	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用 (認可共済)
5120	51200026	11	欧州委員会 ( E U )	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用	z1000022	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用 (認可共済)
5120	51200026	11	欧州委員会 ( E U )	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用	z1100066	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用 (認可共済)
5120	51200026	21	欧州委員会 ( E U )	共済への民間保険会社と同様の規制制度の適用	z0300158	金融庁	「根拠法のない共済」に関する保険業法適用基準の明確化等
5120	51200027	11	欧州委員会 ( E U )	保護基金制度の見直し	z0300198	金融庁	保護基金制度の見直し
5120	51200028	11	欧州委員会 ( E U )	外国銀行在日支店における信託業務と銀行業務の兼営	z0300199	金融庁	外国銀行在日支店における信託業務と銀行業務の兼営
5120	51200029	11	欧州委員会 ( E U )	同一の監督体系の適用、郵便サービスに関する独立規制当局の設置等	z2100001	内閣官房 (郵政)	同一の監督体系の適用、郵便サービスに関する独立規制当局の設置等
5120	51200030	11	欧州委員会 ( E U )	簡保の移行期間中等における新商品分野への進出について	z2100002	内閣官房 (郵政)	簡保の移行期間中等における新商品分野への進出について
5120	51200031	11	欧州委員会 ( E U )	民間部門と同一の監督体系ならびに法的および規制要件の適用	z2100003	内閣官房 (郵政)	民間部門と同一の監督体系ならびに法的および規制要件の適用

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5120	51200032	11	欧州委員会 (EU)	相互補助の禁止	z2100004	内閣官房 (郵政)	相互補助の禁止
5120	51200033	11	欧州委員会 (EU)	投資顧問業者の選定プロセスに関する客観的かつ透明な基準の確保	z0400098	総務省	投資顧問業者の選定プロセスに関する客観的かつ透明な基準の確保
5120	51200034	11	欧州委員会 (EU)	航空会社による航空券の販売に関する規制の見直し	z1200120	国土交通省	航空会社による航空券の販売に関する規制の見直し
5120	51200035	11	欧州委員会 (EU)	各種航空料金の見直しに関する施策の実施	z1200121	国土交通省	各種航空料金の見直しに関する施策の実施
5120	51200036	11	欧州委員会 (EU)	成田空港における発着枠割当て方法の見直し	z1200122	国土交通省	成田空港における発着枠割当て方法の見直し
5120	51200037	11	欧州委員会 (EU)	港湾サービス等に係る事前協議制度等の見直し	z1200123	国土交通省	港湾サービス等に係る事前協議制度等の見直し
5120	51200038	11	欧州委員会 (EU)	医薬品承認に係る質と効率性の改善	z0900188	厚生労働省	医薬品承認に係る質と効率性の改善
5120	51200039	11	欧州委員会 (EU)	ICH E5ガイドラインの活用	z0900189	厚生労働省	ICH E5ガイドラインの活用
5120	51200040	11	欧州委員会 (EU)	新薬に係る知的所有権保護の確立	z0900190	厚生労働省	新薬に係る知的所有権保護の確立
5120	51200041	11	欧州委員会 (EU)	医療機器の承認に係る国際整合性の確立	z0900191	厚生労働省	医療機器の承認に係る国際整合性の確立
5120	51200042	11	欧州委員会 (EU)	新医療技術の市場投入に要する時間の短縮	z0900192	厚生労働省	新医療技術の市場投入に要する時間の短縮
5120	51200043	11	欧州委員会 (EU)	血液製剤の輸入に関する規制の見直し	z0900193	厚生労働省	血液製剤の輸入に関する規制の見直し
5120	51200044	11	欧州委員会 (EU)	日本で医薬部外品とされ、海外で化粧品とされている製品の日本における区分の見直し	z0900194	厚生労働省	日本で医薬部外品とされ、海外で化粧品とされている製品の日本における区分の見直し
5120	51200045	11	欧州委員会 (EU)	化粧品に係る品目リストの国際整合性の推進	z0900195	厚生労働省	化粧品に係る品目リストの国際整合性の推進
5120	51200046	11	欧州委員会 (EU)	化粧品に係る非動物代替試験データ受入基準の明確化	z0900196	厚生労働省	化粧品に係る非動物代替試験データ受入基準の明確化
5120	51200047	11	欧州委員会 (EU)	大店立地法の施行に関するガイドラインの明確化等	z1100067	経済産業省	大店立地法の施行に関するガイドラインの明確化等
5120	51200048	11	欧州委員会 (EU)	「酒類の小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法」における「緊急調整地域」の廃止	z0700046	財務省	「酒類の小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法」における「緊急調整地域」の廃止
5120	51200049	11	欧州委員会 (EU)	大規模店舗酒類販売免許取得後の新たな酒類販売免許申請に係る規制の見直し	z0700047	財務省	大規模店舗酒類販売免許取得後の新たな酒類販売免許申請に係る規制の見直し
5120	51200050	11	欧州委員会 (EU)	酒類卸売販売免許に係る規制の見直し	z0700048	財務省	酒類卸売販売免許に係る規制の見直し
5120	51200051	11	欧州委員会 (EU)	建築材料に係る大臣認定作業の加速化	z1200124	国土交通省 (経済産業省)	建築材料に係る大臣認定作業の加速化
5120	51200052	11	欧州委員会 (EU)	建築材料の大臣認定制度におけるEU試験機関による下請けの促進	z1200125	国土交通省 (経済産業省)	建築材料の大臣認定制度におけるEU試験機関による下請けの促進
5120	51200053	11	欧州委員会 (EU)	EUの認定機関による建築材料に係る試験および性能評価の実施	z1200126	国土交通省 (経済産業省)	EUの認定機関による建築材料に係る試験および性能評価の実施
5120	51200054	11	欧州委員会 (EU)	CEマークが付与された建築材料に係る基準の見直し	z1200127	国土交通省 (経済産業省)	CEマークが付与された建築材料に係る基準の見直し
5120	51200055	11	欧州委員会 (EU)	UN規則の採択の推進	z1200128	国土交通省	UN規則の採択の推進
5120	51200056	11	欧州委員会 (EU)	タンクコンテナに係る届出制度の徹底な実施	z0400099	総務省	タンクコンテナに係る届出制度の徹底及び廃止



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5120	51200057	11	欧州委員会 (EU)	タンクコンテナに係る届出制度の廃止	z0400099	総務省	タンクコンテナに係る届出制度の徹底及び廃止
5120	51200058	11	欧州委員会 (EU)	食品包装に関する規制の見直し	z0900197	厚生労働省	食品包装に関する規制の見直し
5120	51200059	11	欧州委員会 (EU)	認可食品添加物に係る基準の国際整合性の推進	z0900198	厚生労働省 (内閣府食品安全委員会)	認可食品添加物に係る基準の国際整合性の推進
5120	51200060	11	欧州委員会 (EU)	非検疫生物リストの拡充	z1000023	農林水産省	非検疫生物リストの拡充
5120	51200061	11	欧州委員会 (EU)	EUにおける動植物製品の単一市場の存在の容認	z1000024	農林水産省	EUにおける動植物製品の単一市場の存在の容認
5120	51200062	11	欧州委員会 (EU)	SPS 認証の迅速化	z1000025	農林水産省	SPS 認証の迅速化
5121	51210001	11	オーストラリア	国家貿易機関の役割の見直し	z1000026	農林水産省	国家貿易機関の役割の見直し
5121	51210002	11	オーストラリア	関税暫定措置法における自動的セーフガード条項発動の削除	z0700049	財務省、農林水産省	関税暫定措置法における自動的セーフガード条項発動の削除
5121	51210002	11	オーストラリア	関税暫定措置法における自動的セーフガード条項発動の削除	z1000027	財務省、農林水産省	関税暫定措置法における自動的セーフガード条項発動の削除
5121	51210003	11	オーストラリア	第三国法の助言に関する外国人弁護士に対する規制の見直し	z0500053	法務省	第三国法の助言に関する外国人弁護士に対する規制の見直し
5121	51210004	11	オーストラリア	外国法事務弁護士の職務経験要件の見直し	z0500054	法務省	外国法事務弁護士の職務経験の見直し
5121	51210005	11	オーストラリア	外国法事務弁護士の法務事務所法人化の容認	z0500055	法務省	外国法事務弁護士による専門職法人の容認等
5121	51210006	11	オーストラリア	外国法事務弁護士にかかる在留要件、並びに商業施設要件の撤廃	z0500056	法務省	外国法事務弁護士にかかる在留要件、並びに商業施設要件の撤廃
5121	51210007	11	オーストラリア	使い捨てコンタクトレンズの個人輸入に関する量的規制(2ヶ月)の見直し	z0900199	厚生労働省	使い捨てコンタクトレンズの個人輸入に関する量的規制(2ヶ月)の見直し
5121	51210008	11	オーストラリア	国外の医薬・医療製品の承認プロセスの迅速化	z0900200	厚生労働省	国外の医薬・医療製品の承認プロセスの迅速化
5121	51210009	11	オーストラリア	医薬品における国際規格の準用	z0900201	厚生労働省	医薬品における国際規格の準用
5121	51210010	11	オーストラリア	分解試験・医薬品間の生物学的同等性を実証するための国際規格や手法の準用	z0900202	厚生労働省	分解試験・医薬品間の生物学的同等性を実証するための国際規格や手法の準用
5121	51210011	11	オーストラリア	アジア系民族での臨床研究義務の簡素化	z0900203	厚生労働省	アジア系民族での臨床研究義務の簡素化
5121	51210012	11	オーストラリア	機密保持のドラッグマスターファイルの使用	z0900204	厚生労働省	機密保持のドラッグマスターファイルの使用
5121	51210013	11	オーストラリア	ジェネリック医薬品に関する規制緩和	z0900205	厚生労働省	ジェネリック医薬品に関する規制緩和
5121	51210014	11	オーストラリア	日本国外における有害動植物処理に関する監督行為の見直し	z1000028	農林水産省	日本国外における有害動植物処理に関する監督行為の見直し
5121	51210015	11	オーストラリア	植物防疫法の見直し	z1000029	農林水産省	植物防疫法の見直し
5121	51210016	11	オーストラリア	接続料にかかる長期増分費用 (LRIC) モデルの見直し (NTSコストの除外)	z0400100	総務省	接続料にかかる長期増分費用 (LRIC) モデルの見直し (NTSコストの除外)
5121	51210016	21	オーストラリア	接続料にかかる長期増分費用 (LRIC) モデルの見直し (NTSコストの除外)	z0400101	総務省	接続料基準に関する研究の実施
5121	51210017	11	オーストラリア	電気通信事業におけるエッセンシャル施設のサービス宣言制度の導入	z0400102	総務省	電気通信事業におけるエッセンシャル施設のサービス宣言制度の導入

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5121	51210018	11	オーストラリア	電気通信市場における競争政策の推進(CPS制度とNP制度の普及促進)	z0400103	総務省	電気通信市場における競争政策の推進
5121	51210018	21	オーストラリア	電気通信市場における競争政策の推進(CPS制度とNP制度の普及促進)	z0400104	総務省	MNP制度の導入
5121	51210019	11	オーストラリア	電気通信に係る規制機関の独立性の担保	z0400105	総務省	電気通信に係る規制機関の独立性の担保
5121	51210020	11	オーストラリア	電気通信政策の見直しにかかる審議会等の透明性・開放性の改善	z0400106	総務省	電気通信政策の見直しにかかる審議会等の透明性・開放性の改善
5121	51210021	11	オーストラリア	救命ボートの輸出に関するSOLASや国際海事機関が許可した"型式許可・承認"の採用およびSOLASテストの簡素化	z1200129	国土交通省	救命ボートの輸出に関するSOLASや国際海事機関が許可した"型式許可・承認"の採用およびSOLASテストの簡素化
5121	51210022	11	オーストラリア	オーストラリアン サイプレスのJAS認定化	z1000030	農林水産省	オーストラリアン サイプレスのJAS認定化
5122	51220001	11	米国	電気通信における規制の独立性の強化	z0400107	総務省	電気通信における規制の独立性の強化
5122	51220002	11	米国	電気通信における規制の説明責任の強化	z0400108	総務省	電気通信における規制の説明責任の強化
5122	51220003	11	米国	電気通信分野における支配的事業者規制及び競争セーフガード	z0400109	総務省	電気通信分野における支配的事業者規制及び競争セーフガード
5122	51220004	11	米国	電気通信分野における固定系相互接続	z0400110	総務省(国土交通省)	電気通信分野における固定系相互接続
5122	51220005	11	米国	電気通信分野における携帯着信料金について	z0400111	総務省	移動体通信市場における着信料金への取組及び競争の促進
5122	51220006	11	米国	電気通信:携帯電話市場における競争の促進	z0400111	総務省	移動体通信市場における着信料金への取組及び競争の促進
5122	51220007	11	米国	電気通信:道路工事規制の緩和	z0400110	総務省(国土交通省)	電気通信分野における固定系相互接続
5122	51220008	11	米国	電気通信:アンハンドル化について	z0400110	総務省(国土交通省)	電気通信分野における固定系相互接続
5122	51220009	11	米国	電気通信:サービスの質における非差別化	z0400110	総務省(国土交通省)	電気通信分野における固定系相互接続
5122	51220010	11	米国	電気通信分野における免許登録が必要な周波数帯の柔軟な利用	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220011	11	米国	電気通信分野における新規技術への周波数割り当て	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220012	11	米国	電気通信分野における新規技術の試験手順	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220013	11	米国	電気通信分野における電波利用料制度	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220014	11	米国	電気通信における小電力無線システムによる周波数利用	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220015	11	米国	電気通信分野における民間部門からの情報提供	z0400112	総務省	高度無線技術及びサービスの促進措置
5122	51220016	11	米国	電気通信:通信機器の貿易促進	z0400113	総務省、外務省	電気通信:通信機器の貿易促進
5122	51220016	11	米国	電気通信:通信機器の貿易促進	z0600016	総務省、外務省	電気通信:通信機器の貿易促進
5122	51220017	11	米国	IT分野:電子商取引を妨げる規制の撤廃	z0300048	金融庁	貸金業規制法に基づく書面交付の電子化
5122	51220017	21	米国	IT分野:電子商取引を妨げる規制の撤廃	z1200050	国土交通省	大量車両登録変更のための特例措置

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220018	11	米国	IT分野:重点計画2004における技術的中立性	z2100005	内閣官房(IT担当室)	IT分野:重点計画2004における技術的中立性
5122	51220019	11	米国	IT分野:民間自主規制の原則の確保	z2100006	内閣官房(IT担当室)	IT分野:民間自主規制の原則の確保
5122	51220020	11	米国	IT分野:e-文書法について	z2100007	内閣官房(IT担当室)	IT分野:e-文書法について
5122	51220021	11	米国	IT分野:IT戦略本部の機能の強化	z2100008	内閣官房(IT担当室)	IT分野:IT戦略本部の機能の強化
5122	51220022	11	米国	知的財産権保護の強化:著作権保護期間の延長	z0800019	文部科学省	知的財産権保護の強化:著作権保護期間の延長
5122	51220023	11	米国	知的財産権保護の強化:法廷損害賠償	z0800020	文部科学省	知的財産権保護の強化:法廷損害賠償
5122	51220024	11	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z2100009	内閣官房(知財)	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	21	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0400114	総務省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	31	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0800021	文部科学省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	41	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0800022	文部科学省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	51	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0800023	文部科学省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	61	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0800024	文部科学省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220024	71	米国	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護	z0800025	文部科学省	知的財産権保護の強化:デジタル・コンテンツの保護
5122	51220025	11	米国	知的財産権保護の強化:偽作版	z0800026	文部科学省	知的財産権保護の強化:偽作版
5122	51220026	11	米国	知的財産権保護の強化:著作権法における改正教育例外条項の適切な解釈	z0800027	文部科学省	知的財産権保護の強化:著作権法における改正教育例外条項の適切な解釈
5122	51220027	11	米国	知的財産権保護の強化:知的財産推進計画および知的財産政策	z2100010	内閣官房(知財)	知的財産権保護の強化:知的財産推進計画および知的財産政策
5122	51220028	11	米国	知的財産権保護の強化:知的財産権保護の強化に向けた日米の連携	z0600017	内閣官房(知財)、外務省	知的財産権保護の強化:知的財産権保護の強化に向けた日米の連携
5122	51220028	11	米国	知的財産権保護の強化:知的財産権保護の強化に向けた日米の連携	z2100011	内閣官房(知財)、外務省	知的財産権保護の強化:知的財産権保護の強化に向けた日米の連携
5122	51220029	11	米国	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー	z2000007	内閣府	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー
5122	51220029	21	米国	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー	z1100068	経済産業省	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー
5122	51220029	31	米国	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー	z0900206	厚生労働省	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー
5122	51220029	41	米国	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー	z2000008	内閣府	官民による電子商取引の利用の促進におけるプライバシー
5122	51220030	11	米国	官民による電子商取引の利用の促進:裁判外の紛争処理手続(ADR)の促進	z0500057	法務省	官民による電子商取引の利用の促進:裁判外の紛争処理手続(ADR)の促進
5122	51220030	21	米国	官民による電子商取引の利用の促進:裁判外の紛争処理手続(ADR)の促進	z0500067	法務省	官民による電子商取引の利用の促進:裁判外の紛争処理手続(ADR)の促進
5122	51220031	11	米国	官民による電子商取引の利用の促進:ネットワーク・セキュリティー	z2100013	内閣官房(情報セキュリティー)	官民による電子商取引の利用の促進:ネットワーク・セキュリティー

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220031	21	米国	官民による電子商取引の利用の促進: ネットワーク・セキュリティー	z2100014	内閣官房(情報セキュリ ティ)	官民による電子商取引の利用の促進: ネットワーク・セキュリティー
5122	51220032	11	米国	官民による電子商取引の利用の促進: スпам	z0400115	総務省	官民による電子商取引の利用の促進: スパム
5122	51220033	11	米国	情報システムの調達改革促進	z0400116	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	11	米国	情報システムの調達改革促進	z0700050	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	11	米国	情報システムの調達改革促進	z1100069	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	21	米国	情報システムの調達改革促進	z0400117	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	21	米国	情報システムの調達改革促進	z0700051	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	21	米国	情報システムの調達改革促進	z1100070	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	31	米国	情報システムの調達改革促進	z0400118	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	31	米国	情報システムの調達改革促進	z0700052	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220033	31	米国	情報システムの調達改革促進	z1100071	総務省、財務省、経済産 業省	情報システムの調達改革促進
5122	51220034	11	米国	情報システムの調達改革促進の追加的措置	z2100015	内閣官房副長官補	情報システムの調達改革促進の追加 的措置
5122	51220034	21	米国	情報システムの調達改革促進の追加的措置	z0400119	総務省	情報システムの調達改革促進の追加 的措置
5122	51220034	31	米国	情報システムの調達改革促進の追加的措置	z2100016	内閣官房副長官補	情報システムの調達改革促進の追加 的措置
5122	51220035	11	米国	エネルギー: 規制当局の人員について	z1100072	経済産業省	エネルギー: 規制当局の人員について
5122	51220036	11	米国	エネルギー: 規制当局の予算について	z1100073	経済産業省	エネルギー: 規制当局の予算について
5122	51220037	11	米国	エネルギー: 規制当局の所掌について	z1100074	経済産業省	エネルギー: 規制当局の所掌について
5122	51220038	11	米国	エネルギー: 規制当局への出向者について	z1100075	経済産業省	エネルギー: 規制当局への出向者につ いて
5122	51220039	11	米国	エネルギー: 規制当局の独立性について	z1100076	経済産業省	エネルギー: 規制当局の独立性につ いて
5122	51220040	11	米国	エネルギー: 規制の監視及び査定	z1100077	経済産業省	エネルギー: 規制の監視及び査定
5122	51220041	11	米国	エネルギー: パブリック・インプットと改革のプロセス	z1100078	経済産業省	エネルギー: パブリック・インプットと改 革のプロセス
5122	51220042	11	米国	エネルギー: 事業情報の機密性	z1100079	経済産業省	エネルギー: 事業情報の機密性
5122	51220043	11	米国	エネルギー: 事業情報の規制	z1100080	経済産業省	エネルギー: 事業情報の規制
5122	51220044	11	米国	電力卸売における競争を支援するための適正な市場構造	z1100081	経済産業省	電力卸売における競争を支援するた めの適正な市場構造
5122	51220045	11	米国	送配電設備への接続条件	z1100082	経済産業省	送配電設備への接続条件



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220046	11	米国	送配電線への第三者アクセス	z1100083	経済産業省	送配電線への第三者アクセス
5122	51220047	11	米国	行為規制の実施	z1100084	経済産業省	行為規制の実施
5122	51220048	11	米国	工業企業により自家発電とコジェネレーション	z1100085	経済産業省	工業企業により自家発電とコジェネレーション
5122	51220049	11	米国	電力の小売自由化範囲の拡大	z1100086	経済産業省	電力の小売自由化範囲の拡大
5122	51220050	11	米国	電源開発株式会社の民営化について	z1100087	経済産業省	電源開発株式会社の民営化について
5122	51220051	11	米国	天然ガス分野の公平性と透明性	z1100088	経済産業省	天然ガス分野の公平性と透明性
5122	51220052	11	米国	天然ガス分野における中立性とアクセス	z1100089	経済産業省	天然ガス分野における中立性とアクセス
5122	51220053	11	米国	天然ガス分野における導管インフラの拡張	z1100090	経済産業省	天然ガス分野における導管インフラの拡張
5122	51220054	11	米国	天然ガス分野における料金の決定	z1100091	経済産業省	天然ガス分野における料金の決定
5122	51220055	11	米国	天然ガス分野のLNGターミナル保有者について	z1100092	経済産業省	天然ガス分野のLNGターミナル保有者について
5122	51220056	11	米国	天然ガス分野におけるLNGターミナルについて	z1100093	経済産業省	天然ガス分野におけるLNGターミナルについて
5122	51220057	11	米国	天然ガス分野におけるLNGターミナルへの第三者アクセスについて	z1100094	経済産業省	天然ガス分野におけるLNGターミナルへの第三者アクセスについて
5122	51220058	11	米国	天然ガス分野における規制当局について	z1100095	経済産業省	天然ガス分野における規制当局について
5122	51220059	11	米国	天然ガス分野の更なる自由化	z1100096	経済産業省	天然ガス分野の更なる自由化
5122	51220060	11	米国	医療機器・医薬品の価格算定改革と関連事項	z0900207	厚生労働省	医療機器・医薬品の価格算定改革と関連事項
5122	51220061	11	米国	医療機器・医薬品：価格算定の政策変更の検討	z0900208	厚生労働省	医療機器・医薬品：価格算定の政策変更の検討
5122	51220062	11	米国	医薬品について	z0900209	厚生労働省	医薬品について
5122	51220063	11	米国	医療機器について	z0900210	厚生労働省	医療機器について
5122	51220064	11	米国	予防医学における承認済みの医薬品の保険適用	z0900211	厚生労働省	予防医学における承認済みの医薬品の保険適用
5122	51220065	11	米国	特許保護期間の延長	z0900212	厚生労働省	特許保護期間の延長
5122	51220066	11	米国	診断機器について	z0900213	厚生労働省	診断機器について
5122	51220067	11	米国	DPCについて	z0900214	厚生労働省	DPCについて
5122	51220068	11	米国	治療ガイドラインの導入について	z0900215	厚生労働省	治療ガイドラインの導入について
5122	51220069	11	米国	医薬品の知的財産保護強化について	z0900216	厚生労働省	医薬品の知的財産保護強化について
5122	51220070	11	米国	薬事審査と承認の迅速化	z0900217	厚生労働省	薬事審査と承認の迅速化

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220071	11	米国	総合機構の業務目標の達成度について	z0900218	厚生労働省	総合機構の業務目標の達成度について
5122	51220072	11	米国	薬事規制改革の透明性の向上	z0900219	厚生労働省	薬事規制改革の透明性の向上
5122	51220073	11	米国	海外監査、工場査察による新製品の承認の遅延について	z0900220	厚生労働省	海外監査、工場査察による新製品の承認の遅延について
5122	51220074	11	米国	医療機器の要求事項及びガイダンスの作成について	z0900221	厚生労働省	医療機器の要求事項及びガイダンスの作成について
5122	51220075	11	米国	審査について	z0900222	厚生労働省	審査について
5122	51220076	11	米国	医療機器の承認審査の合理化について	z0900223	厚生労働省	医療機器の承認審査の合理化について
5122	51220077	11	米国	審査過程の明確化	z0900224	厚生労働省	審査過程の明確化
5122	51220078	11	米国	承認基準の簡素化	z0900225	厚生労働省	承認基準の簡素化
5122	51220079	11	米国	対外診断薬の業績評価指標について	z0900226	厚生労働省	対外診断薬の業績評価指標について
5122	51220080	11	米国	統合機構の承認及び安全対策関係の不服申し立ての過程の明確化	z0900227	厚生労働省	統合機構の承認及び安全対策関係の不服申し立ての過程の明確化
5122	51220081	11	米国	市販後安全対策システムの構築について	z0900228	厚生労働省	市販後安全対策システムの構築について
5122	51220082	11	米国	医療機器の国際基準の採用について	z0900229	厚生労働省	医療機器の国際基準の採用について
5122	51220083	11	米国	GCPについて	z0900230	厚生労働省	GCPについて
5122	51220084	11	米国	国内管理人制度の製造販売業制度への変更について	z0900231	厚生労働省	国内管理人制度の製造販売業制度への変更について
5122	51220085	11	米国	血液製剤について	z0900232	厚生労働省	血液製剤について
5122	51220086	11	米国	栄養補助食品の自由化	z0900233	厚生労働省、 厚生労働省、農林水産省	栄養補助食品の自由化
5122	51220086	11	米国	栄養補助食品の自由化	z1000031	厚生労働省、 厚生労働省、農林水産省	栄養補助食品の自由化
5122	51220087	11	米国	金融サービス：国内銀行との立場	z0300200	金融庁	金融サービス：国内銀行との立場
5122	51220088	11	米国	投資顧問及び投資信託の活動に関わる規制について	z0300201	金融庁	投資顧問及び投資信託の活動に関わる規制について
5122	51220089	11	米国	投資信託契約の統合	z0300202	金融庁	投資信託契約の統合
5122	51220090	11	米国	ディスクロージャー	z0300203	金融庁	ディスクロージャー
5122	51220091	11	米国	確定拠出年金について	z0900026	厚生労働省	確定拠出年金の拠出限度額の引上げ
5122	51220091	21	米国	確定拠出年金について	z0900027	厚生労働省	確定拠出年金のマッチング拠出の容認
5122	51220092	11	米国	ノーアクションレター制度について	z0300196	金融庁	ノーアクションレター制度について
5122	51220093	11	米国	個人情報を守るガイドラインの作成について	z0300204	金融庁	個人情報を守るガイドラインの作成について

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220094	11	米国	規則策定手続の透明性について	z0300205	金融庁	規則策定手続の透明性について
5122	51220095	11	米国	自主規制機関について	z0300206	金融庁	自主規制機関について
5122	51220096	11	米国	課徴金制度の強化	z2200017	公正取引委員会	課徴金制度の強化
5122	51220097	11	米国	法人措置減免制度の導入	z2200018	公正取引委員会	法人措置減免制度の導入
5122	51220098	11	米国	公正取引委員会の捜査効果の向上	z2200019	公正取引委員会	公正取引委員会の捜査効果の向上
5122	51220099	11	米国	犯罪の量刑の改善	z2200020	公正取引委員会	犯罪の量刑の改善
5122	51220100	11	米国	独禁法の適用除外の減少	z2200021	公正取引委員会	独禁法の適用除外の減少
5122	51220101	11	米国	公正取引委員会の強化	z2200022	公正取引委員会	公正取引委員会の強化
5122	51220102	11	米国	独占禁止法遵守の促進	z2200023	公正取引委員会	独占禁止法遵守の促進
5122	51220103	11	米国	公正取引委員会の施行活動の手続きの公平性の向上	z2200024	公正取引委員会	公正取引委員会の施行活動の手続きの公平性の向上
5122	51220104	11	米国	官製談合対応策の強化	z2200025	公正取引委員会	官製談合対応策の強化
5122	51220105	11	米国	行政措置減免制度の導入	z1200130	国土交通省、公正取引委員会	行政措置減免制度の導入
5122	51220105	11	米国	行政措置減免制度の導入	z2200026	国土交通省、公正取引委員会	行政措置減免制度の導入
5122	51220106	11	米国	地方自治体レベルでの談合への取り組み	z0400120	総務省	地方自治体レベルでの談合への取り組み
5122	51220107	11	米国	制裁の透明性の向上	z0400140	総務省、国土交通省	制裁の透明性の向上
5122	51220107	11	米国	制裁の透明性の向上	z1200140	総務省、国土交通省	制裁の透明性の向上
5122	51220107	11	米国	制裁の透明性の向上	z1200131	総務省、国土交通省	制裁の透明性の向上
5122	51220108	11	米国	入札制度の改革	z1200132	国土交通省	入札制度の改革
5122	51220109	11	米国	競争的方法による民営化	z2100017	内閣官房(郵政)	競争的方法による民営化
5122	51220109	21	米国	競争的方法による民営化	z2200027	公正取引委員会	競争的方法による民営化
5122	51220110	11	米国	規制改革において競争を促進	z2200028	公正取引委員会	規制改革において競争を促進
5122	51220111	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400121	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220112	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400122	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220113	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400123	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220114	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400124	総務省	パブリックコメントの手続について

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220115	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400125	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220116	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400126	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220117	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400127	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220118	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400128	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220119	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400129	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220120	11	米国	パブリックコメントの手続について	z0400130	総務省	パブリックコメントの手続について
5122	51220121	11	米国	APEC透明性基準	z0600018	外務省	APEC透明性基準
5122	51220122	11	米国	特区により日本中の地域経済活性化について	z2100018	内閣官房(特区)	特区により日本中の地域経済活性化について
5122	51220123	11	米国	米国の事業者による特区への参加奨励	z9900009	内閣府(規制改革・民間開放推進室)	米国の事業者による特区への参加奨励
5122	51220123	21	米国	米国の事業者による特区への参加奨励	z1000032	農林水産省	米国の事業者による特区への参加奨励
5122	51220123	31	米国	米国の事業者による特区への参加奨励	z0900234	厚生労働省	米国の事業者による特区への参加奨励
5122	51220124	11	米国	生命保険契約者保護機構	z0300207	金融庁	生命保険契約者保護機構
5122	51220125	11	米国	損害保険契約者保護機構	z0300208	金融庁	損害保険契約者保護機構
5122	51220126	11	米国	郵便金融機関の透明性	z0400131	総務省	郵便金融機関の透明性
5122	51220127	11	米国	郵便金融機関の同一基準及び拡大抑制	z0400132	総務省	郵便金融機関の同一基準及び拡大抑制
5122	51220128	11	米国	保険の窓販売	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5122	51220129	11	米国	保険の窓販売	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5122	51220130	11	米国	保険の窓販売	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5122	51220131	11	米国	保険の窓販売	z0300012	金融庁	銀行等が販売する保険商品の範囲の見直し
5122	51220132	11	米国	共済について	z0400133	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220132	11	米国	共済について	z0900235	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220132	11	米国	共済について	z1000033	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220132	11	米国	共済について	z1100097	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220132	21	米国	共済について	z0300158	金融庁	「根拠法のない共済」に関する保険業法適用基準の明確化等
5122	51220133	11	米国	共済について	z0400133	総務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について



要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220133	11	米国	共済について	z0900235	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220133	11	米国	共済について	z1000033	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220133	11	米国	共済について	z1100097	総務省、厚生労働省、農 林水産省、経済産業省	根拠法のある共済について
5122	51220133	21	米国	共済について	z0300158	金融庁	「根拠法のない共済」に関する保険業 法適用基準の明確化等
5122	51220134	11	米国	法令適用事前確認手続(ノーアクションレター制度)	z0400134	総務省	法令適用事前確認手続(ノーアクション レター制度)
5122	51220135	11	米国	法令適用事前確認手続(ノーアクションレター制度)	z0400135	総務省	法令適用事前確認手続(ノーアクション レター制度)
5122	51220136	11	米国	法令適用事前確認手続(ノーアクションレター制度)	z0400136	総務省	法令適用事前確認手続(ノーアクション レター制度)
5122	51220137	11	米国	検疫有害動植物の防除	z1000034	農林水産省	検疫有害動植物の防除
5122	51220138	11	米国	病害虫のリスク分析と管理	z1000035	農林水産省	病害虫のリスク分析と管理
5122	51220139	11	米国	公社・公団の民営化	z2100019	内閣官房(行革)	公社・公団の民営化
5122	51220140	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z2100020	内閣官房(郵政)	郵便保険と郵便貯金
5122	51220141	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z2100021	内閣官房(郵政)	郵便保険と郵便貯金
5122	51220142	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z0400137	総務省	郵便保険と郵便貯金
5122	51220143	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z0400138	総務省	郵便保険と郵便貯金
5122	51220144	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z2100022	内閣官房(郵政)	郵便保険と郵便貯金
5122	51220145	11	米国	郵便保険と郵便貯金	z2100023	内閣官房(郵政)	郵便保険と郵便貯金
5122	51220146	11	米国	宅配便サービス	z2100024	内閣官房(郵政)	宅配便サービス
5122	51220147	11	米国	独立した規制機関	z2100024	内閣官房(郵政)	宅配便サービス
5122	51220148	11	米国	非差別的な処遇	z2100025	内閣官房(郵政)	非差別的な処遇
5122	51220149	11	米国	相互補助	z2100026	内閣官房(郵政)	相互補助
5122	51220150	11	米国	透明性について	z2100027	内閣官房(郵政)	透明性について
5122	51220151	11	米国	外国弁護士に対する提携の自由の確保	z0500059	法務省	外国弁護士に対する提携の自由の確 保
5122	51220152	11	米国	外国弁護士に対する提携の自由の確保	z0500060	法務省	外国弁護士に対する提携の自由の確 保
5122	51220153	11	米国	専門職法人及び支所の設立の容認	z0500055	法務省	外国法事務弁護士による専門職法人 の容認等
5122	51220154	11	米国	専門職法人及び支所の設立の容認	z0500055	法務省	外国法事務弁護士による専門職法人 の容認等

要望 管理番号	要望事項 管理番号	要望 事項 補助 番号	要望主体名	要望事項 (事項名)	管理コード (予定)	制度の 所管官庁	項目 (予定)
5122	51220155	11	米国	外国弁護士に対する最低資格基準の緩和	z0500054	法務省	外国法事務弁護士の職務経験の見直し
5122	51220156	11	米国	ADRに関する基本的枠組みの採用	z0500061	法務省	ADRに関する基本的枠組みの採用
5122	51220157	11	米国	非弁護士がADRプロセスにおいて中立者として活動することの容認	z0500062	法務省	非弁護士がADRプロセスにおいて中立者として活動することの容認
5122	51220158	11	米国	ADR免許制の制限	z0500063	法務省	ADR免許制の制限
5122	51220159	11	米国	近代的合併手法の採用	z0500064	法務省	近代的合併手法の採用
5122	51220160	11	米国	近代的合併手法の採用	z0500065	法務省	近代的合併手法の採用
5122	51220161	11	米国	年金基金による健全な委任投票政策の促進	z0900236	厚生労働省	年金基金による健全な委任投票政策の促進
5122	51220162	11	米国	信託基金による委任投票記録の公開の奨励	z0300209	金融庁	信託基金による委任投票記録の公開の奨励
5122	51220163	11	米国	外国株主による委任投票の促進	z0300210	金融庁、法務省	外国株主による委任投票の促進
5122	51220163	11	米国	外国株主による委任投票の促進	z0500066	金融庁、法務省	外国株主による委任投票の促進
5122	51220164	11	米国	空港使用料及び手数料	z1200133	国土交通省	空港使用料及び手数料
5122	51220165	11	米国	空港使用料及び手数料	z1200134	国土交通省	空港使用料及び手数料
5122	51220166	11	米国	空港使用料及び手数料	z1200135	国土交通省	空港使用料及び手数料
5122	51220167	11	米国	空港使用料及び手数料	z1200136	国土交通省	空港使用料及び手数料
5122	51220168	11	米国	航空会社による航空券の販売	z1200137	国土交通省	航空会社による航空券の販売
5122	51220169	11	米国	30日前の運賃届出制	z1200138	国土交通省	30日前の運賃届出制
5122	51220170	11	米国	小額商品の課税計算に関してCIF価格(運賃保険料込み価格)からFOB価格(本船積み込み渡し価格)への移行	z0700053	財務省	小額商品の課税計算に関してCIF価格(運賃保険料込み価格)からFOB価格(本船積み込み渡し価格)への移行
5122	51220171	11	米国	免税輸入限度額	z0700054	財務省	免税輸入限度額
5122	51220172	11	米国	国際物流特区における時間外手数料のさらなる低減	z0700055	財務省	国際物流特区における時間外手数料のさらなる低減
5122	51220173	11	米国	通関情報処理システム(NACCS)	z0700056	財務省	通関情報処理システム(NACCS)
5122	51220174	11	米国	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進	z0400139	財務省、総務省	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進
5122	51220174	11	米国	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進	z0700057	財務省、総務省	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進
5122	51220174	21	米国	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進	z0300211	金融庁	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進
5122	51220174	31	米国	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進	z0100023	警察庁	クレジット/デビットカードおよびATMサービスと受け入れの促進